

# 第2次国東市総合計画後期基本計画

令和元(平成31)年度施策進捗状況、検証・評価レビュー(141施策)

第2次国東市総合計画後期基本計画(令和元(平成31)年度事業)進捗状況・評価一覧

I 医療福祉・防災・人権分野(安全・安心をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。	【医療・救急体制】	4	1	3	0	0	-
2	統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。	【健康づくり】	3	0	3	0	0	-
3	社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。	【社会保障】	4	2	2	0	0	-
4	高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。	【高齢者福祉】	7	0	7	0	0	-
5	障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。	【障がい者福祉】	4	3	1	0	0	-
6	万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。	【防災・防犯・交通安全】	5	1	4	0	0	-
7	災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。	【消防活動】	4	2	1	1	0	C評価:防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指す(主要な施策No31:担当課:消防本部)
8	人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。	【人権尊重】	3	0	3	0	0	-
9	女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。	【男女共同参画】	2	0	2	0	0	-
合計【A・B】:36項目中35項目(97.2%)			36	9	26	1	0	-

II 子育て・教育・文化財分野(未来を担う人・文化をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制を確立します。	【子ども・子育て】	5	2	3	0	0	-
2	地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。	【教育環境整備】	1	0	1	0	0	-
3	連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。	【学校教育】	5	2	3	0	0	-
4	社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。	【社会教育】	4	0	4	0	0	-
5	社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。	【社会体育】	1	0	1	0	0	-
6	国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。	【文化・芸術】	2	1	1	0	0	-
7	悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財政策を推進します。	【文化財】	3	1	2	0	0	-
合計【A・B】:21項目中21項目(100.0%)			21	6	15	0	0	-

III 都市計画・生活基盤分野(住みやすいまちをつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。	【情報基盤整備】	3	3	0	0	0	-
2	安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。	【住環境・市営住宅】	5	1	2	1	1	D評価:吹付けアスベスト住宅の安全確保対策を実施(主要な施策No62:担当課:財政課) C評価:市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討(主要な施策No64:担当課:建設課)
3	公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。	【公園・緑地】	3	1	1	1	0	C評価:国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策の推進(主要な施策No66:担当課:財政課)
4	健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。	【水道】	3	2	1	0	0	-
5	健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。	【下水道】	3	1	2	0	0	-
6	国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。	【環境保全】	7	1	5	0	1	D評価:再生可能エネルギー導入の推進(主要な施策No77:担当課:環境衛生課)
7	広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。	【ごみ・し尿処理事業】	4	3	1	0	0	-
8	災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。	【道路・河川・急傾斜】	3	2	1	0	0	-
9	住民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。	【公共交通】	3	0	2	1	0	C評価:JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みの推進(主要な施策No91:担当課:政策企画課)
10	まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。	【都市計画・景観・まちづくり】	2	2	0	0	0	-
合計【A・B】:36項目中31項目(86.1%)			36	16	15	3	2	-

IV 産業・観光・定住分野(活気と元気をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します【農業】	【農業】	5	1	4	0	0	-
2	国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。	【林業】	5	3	2	0	0	-
3	国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。	【漁業】	5	2	3	0	0	-
4	多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。	【企業誘致・産業創出】	3	1	2	0	0	-
5	国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。	【観光】	6	2	4	0	0	-
6	商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。	【商業・消費者】	4	0	3	1	0	C評価:各種商業事業者と連携して多様な活動を支援(主要な施策No119:担当課:活力創生課)
7	国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。	【移住・定住(婚活)・交流】	1	0	1	0	0	-
8	地域づくり計画の策定を目指し、住民参加のまちを創ります。	【地域活性化と地域づくり】	3	1	2	0	0	-
合計【A・B】:32項目中29項目(96.9%)			32	10	21	1	0	-

V 行政経営分野(政策と経営の市役所をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東市に広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。	【広報・公聴】	3	3	0	0	0	-
2	市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。	【行政経営】	5	0	5	0	0	-
3	情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を	【行政情報管理】	5	2	3	0	0	-
4	公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。	【課税・徴収】	3	2	1	0	0	-
合計【A・B】:16項目中16項目(100.0%)			16	7	9	0	0	-

## 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗が大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である))

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

#### （Ⅰ）地域医療体制の構築

【主要な事業No1】 【総合計画ⅠⅠ頁】

【担当課：医療保健課】

#### 主要な事業（PLAN）

○地域医療体制の構築に向けて取り組みます。

- ・国東市医師会や東国東地域保健委員会との連携及びその活用
- ・医療・保健・福祉・介護の連携による「地域包括ケアシステム」の推進
- ・国東市出身者及び国東市内の高校卒業生への医学生奨学金貸付事業の推進
- ・関係機関と協力して「国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例」等の医療政策に関する広報・周知活動の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・国東市医師会や東国東地域保健委員会と連携し、休日当番医や歯科当番医の制度を継続して実施。
- ・国東高校等へ医学生奨学金貸付事業の啓発推進。
- ・市民等への周知として国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例の普及啓発を実施。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
医学生奨学金制度 卒業医師数（累計）	目標値	-	1人	3人	3人	3人
	実績値	1人	1人	3人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

休日当番医や歯科当番医制度の継続実施。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

医学生奨学金制度貸付者が国東市内で医師として勤務できるよう、市民病院や大分大学等と連携して対応していく必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

医学生奨学金制度貸付者へ、市民病院や大分大学等と連携して、本人の配置調整やキャリア形成の支援を行う。

#### 政策企画課コメント

目標は国東市内に従事する医師の確保であり、今後も達成に向けた事業形成・実施が必要。

#### （Ⅱ）国東市民病院のさらなる充実①

【主要な事業No2】 【総合計画ⅠⅡ頁】

【担当課：市民病院】

#### 主要な事業（PLAN）

○国東市民病院の診療体制の確立や人員の確保を積極的に推進します。

- ・医師を確保し、整形外科、産婦人科、脳神経外科の常勤化
- ・「へき地巡回診療」の継続実施
- ・訪問看護、訪問リハビリを強化して在宅患者の支援を実施
- ・医療従事者の確保・養成
- ・国東市民病院の役割や実績の広報・周知活動の促進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・医師の常勤化について、大分大学に計10回訪問し、当院の診療体制等状況説明をした。
- ・へき地の巡回診療は継続的に実施している。
- ・訪問看護等の取組を継続するとともに人生会議の開催を実施した。
- ・医療従事者の確保については、看護協会等の説明会への参加、学校訪問を継続している。また、ホームページにおいても職員募集のお知らせを行っている。
- ・全国の国民健康保険施設協議会の医療従事者（約200名）が集まった「第33回地域医療現地研修会」ペイグランド国東での全体研修を含め当院と姫島診療の視察研修会を開催した。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
年間外来患者数	目標値	-	67,100人	68,320人	68,040人	67,760人
	実績値	62,797人	66,535人	62,078人	-	-
年間入院患者数	目標値	-	65,700人	66,612人	66,430人	66,430人
	実績値	63,848人	65,496人	64,061人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

—

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

開設者、事業管理者とて大分大学に医師派遣要請の訪問をしているが、常勤医師の配置は、地域医療の実情を考慮した国レベルの施策が必要と思われる。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

医師派遣については、継続して要請の訪問を続けていく。

#### 政策企画課コメント

医療保健課と連携した医師確保の政策検討及び依頼訪問の継続。また、病床数の縮小の検討。救急・発熱外来の充実。

#### （Ⅲ）国東市民病院のさらなる充実②

【主要な事業No3】 【総合計画ⅠⅡ頁】

【担当課：市民病院】

#### 主要な事業（PLAN）

○国東市民病院の経営改善を積極的に取り組みます。

- ・平成28年度策定の新公立病院改革プランの実行  
(経営指標に係る7項目の数値目標／収入増加と確保するための対策8項目／国東市市民病院運営協議会の開催による評価及び助言／BSC(バランススコアカード)の取り組み強化／業務の委託化等)

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・改革プランに基づく経営指標の取組みとして、日々の稼働率を医師を含む全職員に周知している。また、毎月の収益を主任者以上の職員（約50名）会議を開催し、情報の共有化を図っている。
- ・部署ごとの経営目標(BSC)の取組みと報告を継続している。
- ・業務委託の内容の見直しを行うとともに、施設管理業務を委託して、施設の安全を図っている。
- ・診療報酬について、出来高方式から包括診療方式に変更するための検討を行った。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	目標値	-	103.8%	106.9%	106.3%	106.3%
	実績値	98.8%	104.7%	99.8%	-	-
医業収支比率	目標値	-	92.7%	96.0%	96.0%	96.0%
	実績値	86.6%	94.1%	93.1%	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

多職種による経営改善会議を2回開催して、病床検討を行った。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

経営の健全化は、医師の適正数と市民が求める整形外科の常勤医師の配置が必要であり課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

新改革プランでは、計画から医局を含めた院内全体で計画を策定していく。

#### 政策企画課コメント

- ・健全経営のための数値目標を加えた新たな改革プランの策定。(令和2年度予定)
- ・整形外科常勤医の確保。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

## 事業内容

## 成果（指標・指標以外）

## 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

### 施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

#### （3）救急医療体制のさらなる充実

【主要な事業No4】 【総合計画12頁】

【担当課：消防本部】

#### 主要な事業（PLAN）

#### ○救急医療体制のさらなる充実を推進します。

- ・高度な救急医療体制の確立のため「救急救命士」の育成
- ・大分県ドクターヘリ・ドクターカーとの緊密な連携
- ・市内基幹病院（第二次救急医療機関）である市民病院との緊密な連携

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・救急救命士資格取得のため（財）救急振興財団救急九州研修所及び東京研修所へ各1名入校
- ・救急救命士の気管挿管実習を1名実施
- ・救急救命士再教育研修のための予算措置（BLS講習、MCLS講習等）
- ・国東市民病院の救急対策委員会への参加

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
救急救命士の数	目標値	-	18人	18人	18人	18人
	実績値	17人	15人	16人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

階級制のため、隊の編成上、救急隊に配備できなくなる救急救命士が発生する一方で新たな救急救命士の育成が間に合っていない。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

令和2年度は、前期1名、後期1名の計2名を救急救命研修所へ入所させるとともに、未運用の有資格者に経験を積ませることにより、運用救命士として配置できるように育成を行う。また、救急救命士の気管挿管実習を継続して行う。

#### 政策企画課コメント

各3署における24時間365日体制で救急救命士の配置が余裕を持って可能となるよう、計画的に資格はもちろん経験・育成を実施していく事が必要。また、ドクターヘリ・市民病院との連携も不可欠。

### 施策Ⅱ 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

#### （1）健康づくり体制の再構築と各種事業の推進

【主要な事業No5】 【総合計画14頁】

【担当課：医療保健課】

#### 主要な事業（PLAN）

#### ○健康づくり体制の再構築に向けて取り組みます。

- ・第2次健康づくり計画に基づき、事業を計画的に推進
- ・市民が健康増進に向けた生活習慣の改善及び働き盛り世代の健康づくりの推進
- ・保健推進委員、愛育班等の地域健康づくり活動組織の充実

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・健康づくり推進会議や食育推進会議、行政内各課連携会議等で事業の協議、検討を行い、各種事業を実施した。
- ・職場での健康づくりを推進するため、健康応援メニューの提案及び実施を行った。
- ・食と健康講演会を開催した。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業所による健康応援メニュー利用回数	目標値	-	5回	6回	7回	8回
	実績値	2回	3回	5回	-	-
生活習慣病有病率	目標値	-	48.0%	47.3%	46.2%	45.0%
	実績値	43.8%	45.7%	44.6%	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

働き盛り世代への健康づくりを推進していくため、「モデル事業所」を1事業所選定し、継続的な支援を実施した（事業所診断、事業所内でのリーダー育成、アンケート実施、「健康づくりを考える場」の開催など）

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・単年の取り組みでは、生活習慣病有病率を低下させることにつながりにくい。
- ・健康づくりは個人単位の取り組みでは限界がある。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・生活習慣病有病率を低下させるため、長期的な継続した取り組みが必要である。
- ・家族ぐるみ、地域ぐるみ、事業所ぐるみ等、健康づくりに取り組みやすい環境づくりを行っていく。

#### 政策企画課コメント

食・運動不足・ストレスにより生活習慣病は増加傾向。このような中、予防医療の観点から、食・運動の推進をそれぞれグループで推進し、取組みやすい環境を形成することが必要。

#### （2）各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化①

【主要な事業No6】 【総合計画15頁】

【担当課：医療保健課】

#### 主要な事業（PLAN）

#### ○健診事業や予防事業を実施、早期発見、病気予防を推進します。

- ・各団体等と協力して各種健診事業のさらなる充実
- ・健康教育、健康相談、個別訪問等の健診後対策の推進
- ・メタボリックシンドローム等生活習慣病対策の推進
- ・適正な予防接種方法の推進と任意接種補助事業の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・地区での健診は、特定健診とがん検診を同日で受けられる『総合健診』の環境整備を継続して実施。
- ・市民健康課や市民病院と連携し、生活習慣病対策の1つとして糖尿病重症化対策のための訪問実施。
- ・任意予防接種補助事業（おたふくかぜ、ロタウイルス、乳幼児インフルエンザ、風しん）の継続実施。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
がん検診受診率	目標値	-	37.0%	39.6%	42.2%	44.0%
	実績値	34.4%	36.3%	31.4%	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

健診の受診率が若い世代で低い。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

健康経営事業所などに介入を行うことで、働き盛り世代に対して健康づくりに関する普及啓発や健診（検診）の受診勧奨を行っていく。

（※健康経営事業所：県が従業員の健康管理に取り組む事業所の普及を目指し行っている事業）

#### 政策企画課コメント

市民健康課と連携し、定期的な健診、予防接種などの予防医療、また、生活習慣病予防及び重症化対策を継続的に実施していくことが必要。また、若い世代への受診率向上の取組みが必要。

## 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のままで継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 施策2 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

##### (2) 各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化

【主要な事業No7】 【総合計画15頁】

【担当課：医療保健課/福祉課】

#### 主要な事業(PLAN)

##### ○精神保健・自殺予防・感染症対策に積極的に取り組みます。

- ・保健所や医療機関と連携して、精神保健施設に関する広報・周知活動の促進
- ・自殺予防対策を各方面から総合的に推進
- ・結核検診、肝炎、エイズ等の感染症に関する広報・周知活動の促進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・結核検診については、感染症法の対象となる65歳以上だけでなく、19歳以上の市民に対しても住民健診(総合健診)の場で受診できる環境を整備している。
- ・複十字シールの配布や購入を地域の婦人会や市役所職員にすすめ、結核の正しい知識の普及を図った。
- ・保健推進委員や愛育班等の地区組織と共に、結核検診の取り組み(受診勧奨)を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの予防に関する普及啓発を行った。
- ・地域や職場で、自殺やこころの問題に関する相談を受ける機会が多い者へ、研修会を開催し、自殺のハイリスク者の早期発見・適切な対応ができる人材を養成した。
- ・街頭啓発等で、市民に対してメンタルヘルスの大切さ等を伝えるための普及啓発や児童生徒が心が苦しい時に、信頼できる人へ相談できるようになる等の対処の仕方を身に付けることができるようになる等の教育を実施した。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
結核健診受診率	目標値	-	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超
	実績値	38.7%	36.7%	34.3%	-	-
自殺対策ゲートキーパー 養成数(新規：R元年度より)	目標値	-	-	150人	150人	150人
	実績値	81人	-	168人	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

肝炎ウイルス検査については、住民健診で受診できる体制を整えている。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

・結核健診の受診率が停滞している。高齢者が受診しやすい環境を整えるため、かかりつけ医との連携が必要。  
・ゲートキーパー養成研修を実施しているが、養成された方が地域等で研修を踏まえた取組みが出来るか把握することが難しい。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

・他課(市民健康課、高齢者支援課や地域包括支援センター等)が行っている事業など様々な機会を活用し、結核(健診)受診勧奨を行っていく。  
・養成されたゲートキーパー個人個人に対するフォローは難しい。団体や事業所を通じて養成した方については、自殺予防週間や自殺対策強化月間の時期を活用し、啓発資料を配布する等して、知識が途切れないようにし、必要な時に相談に応じる等の取り組みができるような体制づくりをする。

#### 政策企画課コメント

新型コロナウイルス感染症・結核等の感染症予防の周知及び対策やゲートキーパーの養成、啓発を実施し、自殺予防対策(相談体制等)を継続的に実施していくことが必要。

#### 施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

##### (1) 国民健康保険における生活習慣病の予防事業の推進

【主要な事業No8】 【総合計画17頁】

【担当課：市民健康課】

#### 主要な事業(PLAN)

##### ○生活習慣病のために、自己の健康管理を見直す機会を提供します。

- ・健康教室等の開催
- ・食に着眼した生活習慣病予防の情報提供
- ・生活習慣病予防の啓発体制の確立

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・適量ランチ会の開催(4回/年、計41人参加)
- ・料理教室の開催(1回/年、11人参加)
- ・運動教室の開催(2回/年、57人参加)
- ・市主催イベント会場の情報発信(1回、170人参加)
- ・くにさき生涯学習フェスタにて健康機器を用いた体験コーナー設置。野菜を使ったスープの試食提供
- ・市報、ケーブルテレビでの「さいしょに野菜ちんち野菜」、「野菜モリモリ350」のキャッチフレーズを用いて継続した普及啓発(毎月)健康応援レシピの紹介
- ・国保加入者が多い農業や漁業に携わる人が参加する会議等に出向き、健診受診について啓発を目的とした血圧測定や健康相談を実施。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
健康や運動に関する 教室等の開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	6回	6回	7回	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

教室に他課や関係機関の職員も参加し地域で実施したことで、地域の中での健康づくりを考えるきっかけとなったと考えられる。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

・各教室の指導可能な募集人数に対して、積極的な参加者が少ない。  
・教室参加後の行動変容や効果をどのように評価していくかの検討が必要。  
・教室参加後も継続した取り組みができるような教室内容を検討することが今後も必要。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

・特に生活改善が必要な対象者には個別に勧奨し、各教室等に参加してもらう。また、教室への参加が困難な場合は個別相談を行う。  
・イベント会場以外で、多くの市民の方に周知できる場所や機会を利用した普及啓発を検討する。

#### 政策企画課コメント

市民に安心して、活力ある生活を送ってもらうため、引き続き、生活習慣病・食生活・運動等の正しい知識を得ることができる機会の提供を継続して行うことが必要。また、コロナウイルス感染症対策も必要。

##### (2) 国民健康保険の健診事業の推進

【主要な事業No9】 【総合計画18頁】

【担当課：市民健康課】

#### 主要な事業(PLAN)

##### ○特定健診・がん検診の受診率向上を図ります。

- ・特定健診未受診者に対する個別訪問を含めた広報・周知活動の促進
- ・糖尿病の未治療、治療中断の確実な防止と重症予防対策の推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・特定健康診査未受診者40歳代・50歳代(3年連続未受診)への受診勧奨訪問実施
- ・未受診者への電話勧奨
- ・健診未受診者の特性に合わせた勧奨通知の作成・分析を外委託により実施。
- ・糖の精密紹介状対象者に対し、訪問や電話にて受診勧奨実施及び、新規治療開始者に対しレセプトで定期的に継続受診状況を確認し治療中断を予防する。
- ・市民病院との連携サポート事業(糖尿病性腎重症化予防)により、保健師・管理栄養士が病院受診時の様子を把握し、訪問指導を実施。また、訪問指導の内容を病院へフィードバックし受診時の指導につなげ、対象者自身が生活習慣改善の取り組みが継続できるよう支援を実施。(5ケース)
- ・協力が得られた市内医療機関を対象とし、腎症2期の患者の同意のもと、かかりつけ医と連携した生活状況の把握や指導を実施。(5ケース)
- ・医療保健課と連携し、がん検診・特定健診を同時に受診できる総合健診を休日も含め実施。
- ・人間ドック節目年齢(40, 45, 50, 55歳)の自己負担無料実施。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
特定健診受診率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	59.1%	58.8%	59.3%	-	-
特定保健指導指導終了率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	49.3%	47.0%	33.0%	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

市民病院との連携サポート事業を通して、市内一部の医療機関との連携した取り組みが実施できた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

長期未受診者が多いことが課題。  
健診受診率の向上と継続した受診に繋がるよう、健診対象者の分析を行い、効果的な働きかけ(勧奨・啓発)を実施することが課題。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

・長期未受診者に関しては重症化予防の観点から、訪問対象者を絞り、優先順位をつけて面談の機会が増えるよう実施する。  
・昨年のデータ分析をもとに、対象者等分析し個々にあった勧奨方法(訪問・電話・通知)を実施する。  
・がん検診を、関係各課と連携により一層の普及啓発に努め、人間ドックの利用についても勧めていく。

#### 政策企画課コメント

健康寿命の延伸を目指す国東市にとって、まず定期的な健診、そして早期発見、早期治療が必要であることから、重症化予防の観点からも定期的な健診受診の推進が継続して必要。健康で長生きしていただきたい。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 進捗に遅延 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）

## 事業内容

## 成果（指標・指標以外）

## 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

### 施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

#### （3）生活保護制度の適正な運用の推進

【主要な事業No10】 【総合計画18頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業（PLAN）

○受給者の自立支援と医療・福祉・介護施設との連携を図ります。

- ・生活保護世帯の生活状況及び健康状況把握のための訪問調査の実施
- ・就労支援員の活用による受給者の自立支援
- ・受給者の8割を占める高齢者と傷病障害者部局の連携策を推進

#### 実施内容（結果）（DO）

就労支援員による生活保護受給者の就労支援並びに保健師とケースワーカーによる生活保護世帯の健康状態の把握、生活改善等の指導援助、ジェネリック医薬品の服薬促進を行った。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援による生活保護受給者の減員数	目標値	-	3人	3人	3人	3人
	実績値	2人	2人	1人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

稼働年齢層（18歳～65歳）の生活保護者は、傷病者が多く、ニーズにあった（希望する）仕事がない点。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

就労準備支援事業等を活用し、雇用の拡大に努めていく。

#### 政策企画課コメント

引き続き生活保護に至る前での自立に向けた支援（就業場所の確保等）や生活保護受給者への最低限の生活の保障と生活改善のための指導を継続して行うことが必要。

### （4）医療機関・介護機関・国民年金との連携

【主要な事業No11】 【総合計画19頁】

【担当課：市民健康課】

#### 主要な事業（PLAN）

○大分県、大分県国民健康保険団体連合会や市内医療機関・介護施設との連携を図ります。

- ・関係機関との連携・協力によるデータヘルス計画の実施
- ・国民年金窓口としての適正な情報提供

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・後期高齢者の健診結果を医療保健課や包括支援センター等に提供し、情報の共有化を図った。
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた各課連携会議開催。（KDBデータの活用）  
※KDBデータ：国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保健における医療情報を集約したもの。
- ・国民年金に関する情報を市報に掲載。また、産前産後保険料免除制度実施に伴う周知活動として、医療保健課と連携し、母子手帳等取得に訪れた方へ情報提供実施。
- ・データヘルス計画策定委員会及び作業部会に、県東部保健所、市民病院、医療保健課、高齢者支援課、包括支援センター職員を任命し実施状況の実績、評価、課題について検討を行い次年度以降の事業実施内容の見直しを行った。
- ・国保事業の円滑な実施に向け、県や国保連合会と連携を図り、市民へ必要な情報提供を実施し

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国民年金情報の提供	目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
	実績値	2回	1回	3回	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

・データヘルス計画の評価、検討が有効的に実施できた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

-

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

-

#### 政策企画課コメント

データヘルス計画の検証・評価の結果に対する取組み、及び国民年金に関する情報を積極的に市民へ提供していくことが必要。

### 施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

#### （1）地域包括ケアシステムの構築①

【主要な事業No12】 【総合計画21頁】

【担当課：高齢者支援課】

#### 主要な事業（PLAN）

○包括的ケアマネジメントを推進します。

- ・専門多職種との協働のもと、公的サービスのみならず、他の社会資源も積極的に活用しながら、高齢者個人の課題分析と在宅生活限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行う。（以上は、本編に記載無し。）
- ・地域ケア会議を軸とした医療・介護関係者のケアマネジメントの質の向上
- ・自立支援に向けた広報・周知活動の促進

#### 実施内容（結果）（DO）

望む生活や自立を阻害する要因を分析・評価し、課題整理や機能改善の取組みを行うことで、以下の状態なることを目指した。

- ・状態の軽減や介護度が軽減した
- ・介護サービスを利用しなくても日常生活行為が出来るようになった
- ・状態の維持、遅延化が図られた。

その結果、要介護認定率の推移に現れた。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援者等（要支援1.2、事業対象者）の改善率	目標値	-	4.5%	4.4%	4.2%	4.0%
	実績値	5.3%	4.8%	5.0%	-	-
スキルアップ研修等の開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	3回	2回	3回	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

・ケアプランに対し各専門職からの助言や指摘を行うことで課題の捉え方が向上し、明確な目標を立てた中での効果的な介護サービスの提供をすることで、高齢者の生活の質の向上が図られた。

・自立支援、重度化防止等に資する施策の推進を進めた結果、自治体への財政的インセンティブを目的とした、保険者機能強化推進交付金の評価指標において評価ポイントより県下の市町村から2位（全国23位）に位置づけられることができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

自立支援に対する理解や啓発が必要。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・利用者に係る医療・介護の多職種のスキル向上を図れるよう、研修会等を積極的に実施する。
- ・地域支え合い活動や、地区サロンにおいて出前講座にて、自立支援の重要性を考える取り組みを行う。
- ・生活習慣の改善が必要である高齢者に対して、医療情報確認（KDB）システムにて対象者を抽出し、訪問等にて介護予防事業等への参加を促す。運動を習慣化することでフレイル予防及び生活習慣病の予防につなげ、健康寿命を延ばす取り組みを行う。

#### 政策企画課コメント

今後の方針に同じ。また、第8期介護保険計画において、要支援・要介護になる前から早期発見、対策をしていくよう見直しが必要。

## 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 目標に達している (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

#### 施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

##### (1) 地域包括ケアシステムの構築②

【主要な事業No13】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

##### 主要な事業(PLAN)

○自立支援・介護予防・重度化防止に資する施策を推進します。

- ・市民主体の介護予防の推進
- ・世代間を超えた健康づくりの推進

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・介護予防・生活支援サービス事業：自立支援型マネジメント及び自立支援サービスの提供
- ・介護予防普及啓発事業：セルフケアとつなげるための「いきいきセルフケア教室」及び閉じこもり防止の「健康づくり応援教室」の実施
- ・地域介護予防活動支援事業：住民主体の体操教室「週一元気アップ教室」の普及、気軽に通える場作りとして「健やかサロン事業」や支え合い活動の推進
- ・地域リハビリテーション活動支援事業：リハ職を派遣し、専門職の関与を促進
- ・地域支え合い活動支援事業：公民館区単位で行う住民主体の生活支援の場づくりを支援

### 成果(指標・指標以外)

#### 【高齢者福祉】

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援認定率の低下	目標値	-	4.5%	4.4%	4.2%	4.0%
	実績値	5.3%	4.8%	5.0%	-	-
週一元気アップ教室の実施	目標値	-	30地区	40地区	50地区	60地区
	実績値	20地区	25地区	30地区	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

- ・週一元気アップ教室を行っている地区で体組成計を用い筋肉量を調査したところ、筋肉量が少ないと出たのは全体の22%であり、週に一度体操を行うことで筋肉量の維持・増強に繋がっている。
- ・通いの場が充実することにより「互助」の力を活用した「生活支援」の場が活性化している。

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

各事業の参加者が固定化している。本当に在宅介護サービスや通いの場が必要な人が参加できているかの把握ができていない。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・健診等のデータを活用し、心身の動きが弱くなるフレイル状態の人の早期発見と介入ができる体制の構築を図る。
- ・介護予防手帳や動機付けとなる助成制度の導入を検討し、セルフケアをしたいと思う仕組みづくりの構築を図る。
- ・週一元気アップ教室の運営を担う体操普及リーダーを増やす取り組みを委託先である社会福祉協議会や市の介護予防把握事業職員と協働し行っていく。

#### 政策企画課コメント

高齢者の閉じこもり防止やフレイル予防などを講じて、健康寿命の延伸に効果のある事業。健やかサロン、週一元気アップ、地域支え合い等と継続した連携が必要。また、コロナウイルス感染症収束後、要支援・要介護の認定率、フレイル状態の人が増えることが予想されるため、対策が必要。

##### (1) 地域包括ケアシステムの構築③

【主要な事業No14】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

##### 主要な事業(PLAN)

○認知症高齢者(若年性認知症者を含む。)及びその家族への支援を推進します。

- ・認知症の予防・早期発見・早期受診・認知症ケアの推進
- ・地域づくり・普及啓発・相談支援体制の推進と充実
- ・認知症介護者支援の充実

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・認知症の早期診断、早期対応ができるよう認知症初期集中支援チームを1チーム設置し、訪問支援やチーム会議を開催し対象者へより効果的な支援の実施。
- ・認知症地域支援推進員を1名配置し認知症の相談窓口や相談・訪問支援、関係機関とのネットワークづくりを行った。
- ・認知症サポーター養成講座や捜索・声かけ模擬訓練の開催。
- ・家族支援プログラムや介護者のつどい、認知症カフェの開催。
- ・見守りあんしんネットワークの事前登録や行方不明高齢者等位置情報提供事業にてGPSの貸与と補助。
- ・認知症に関する知識を深め、医療や介護等の関係者がお互いの役割を理解しながら統合的な認知症ケアや支援が行えるよう研修会の開催。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
認知症初期集中支援チームの設置	目標値	-	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム
	実績値	1チーム	1チーム	1チーム	-	-
認知症サポーター養成数(新規)	目標値	-	250人	250人	250人	250人
	実績値	-	766人	378人	-	-
認知症地域支援推進員の配置	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	1人	1人	1人	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

地区で「行方不明高齢者捜索・声かけ模擬訓練」の開催により、準備の段階より地域住民と意見を交わすことで実情の把握ができ、実際に地区で声かけ等を体験してもらうことにより認知症に対する理解や関心が深まりお互いに支え合える地域づくりが進められたと考える。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

・認知症サポーターは増えているが地域で活動しているサポーターはほとんどいない。地域での認知症への理解や支え合える地域づくりを推進していくために地域で活動できるサポーターの育成や活動できる場づくりへの取組を検討していく必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・活動できるサポーターを育成していく為に、認知症サポーターステップアップ講座の検討及び開催と活動できる場の設定。
- ・認知症サポーター養成講座や模擬訓練を継続して実施していくことで地域での理解を深めていく。

#### 政策企画課コメント

認知症の理解やサポーターとなってもらう取組が必要。また、認知症サポーターの養成(特に若い世代)、認知症予防施策、相談・訪問等様々な支援施策が継続して必要。

##### (1) 地域包括ケアシステムの構築④

【主要な事業No15】 【総合計画23頁】

【担当課：高齢者支援課】

##### 主要な事業(PLAN)

○医療と介護の連携による継続的な支援を行います。

- ・在宅医療の市民への啓発
- ・在宅医療・介護関係者の情報共有支援
- ・在宅医療・介護関係者への相談支援体制の構築
- ・医療・介護関係者の研修の充実

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・人生会議に係る市民公開講座の開催
- ・普及啓発用DVDの作成(市HPに掲載)
- ・簡易なICTであるメディカルケアステーションの普及(医師による講演会の開催など)
- ・地域包括支援センター在宅医療相談窓口を設置し、コーディネーターを1名配置(継続)
- ・認知症の理解を深める研修会及び意思決定支援の支援者向け研修会の開催
- ・わたしの未来ノート(エンディングノート)の作成
- ・摂食嚥下機能支援として通所介護及びグループホームに介入し直接指導を実施
- ・市内の「医療・介護・福祉関係事業所一覧」の更新(市HPに掲載)

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
介護支援専門員が主治医との連携について「連携が取れている」又は「おおむね連携が取れている」と回答した割合	目標値	-	-	70.0%	-	75.0%
	実績値	-	-	60.0%	-	-

※隔年調査

##### 指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

医師や医療機関との連携は以前よりしやすくなったと回答するケアマネジャーが多数(27名/45名)であるが、主治医との連携については、「なんとなく行きにくい」と感じている割合が高い傾向にある。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

主治医とケアマネジャーの連携に留まらず、在宅医療の4場面別(退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り)における医療・介護職の連携課題について、医療機関、事業所、職能団体等にアンケート調査を実施し、優先順位付けを行った上で目指すべき姿に近づくための施策及び目標に近づいたかを把握するための適切な指標設定を行う必要がある。

#### 政策企画課コメント

住み慣れた地域で安心して在宅で生活を送ってもらうためには、医療と介護を連携する本施策は絶対に必要。「住宅」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」の包括的な体制の維持が必要。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

**事業内容**      **成果（指標・指標以外）**      **進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等**

**施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】**

**(2) 高齢者の生きがい・社会参加の推進**  
**【主要な事業No16】**      **【総合計画23頁】**  
**【担当課：高齢者支援課】**

**主要な事業（PLAN）**  
**○高齢者の孤立防止や就労支援を推進します。**  
 ・老人クラブ、同連合会の活性化  
 ・シルバー人材センター支援による高齢者の雇用確保

**実施内容（結果）（DO）**  
 ・高齢者の生きがいづくり・社会参加、学習等への支援・助成。  
 ・高齢者の多様な就業ニーズに応じ、軽易な就業機会を確保し、生きがい・社会参加の促進を図る。

**指標成果（CHECK）**

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
老人クラブ加入率	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	52.0%	47.0%	45.0%	-	-
シルバー人材センター 会員数（組織率）	目標値	-	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	実績値	1.8%	1.6%	1.6%	-	-

**指標以外における成果（CHECK）**  
 -

**事業進捗状況** **B**      **事業妥当性** **II**

**課題・問題点（CHECK）**  
 ○老人クラブ支援  
 ・リーダーの担い手がいいため、休会するクラブが出現  
 ・個々の趣味の多様化  
 ・会員の超高齢化  
 ○シルバー人材センター支援  
 ・国東町及び国見町の組織（入会）率が低い。

**今後の方向性・改善策等（ACTION）**  
 ○老人クラブ支援  
 ・魅力あるクラブ活動や団塊の世代の取り込み等時代に合った活動支援を関係者と協議していく。  
 ○シルバー人材センター支援  
 ・生活支援を担う会員を増やす事業を強化する。

**政策企画課コメント**  
 高齢者の健康・生きがい・就業・生活支援において、継続が必要な事業。

**(3) 高齢者への見守り施策を推進①**  
**【主要な事業No17】**      **【総合計画24頁】**  
**【担当課：高齢者支援課／福祉課】**

**主要な事業（PLAN）**  
**○緊急時の支援体制について整備します。**  
 ・緊急通報システムの効果的な運用  
 ・安心ボタン(救急医療情報キット)の普及活動の推進

**実施内容（結果）（DO）**  
 ・65歳以上の一人暮らし高齢者等の急病・災害等の緊急通報システムの設置。  
 ・地区の民生委員・児童委員の協力を得ながら、安心ボタン(救急医療情報キット)の利用促進及びキットに入れている記入事項の定期確認を行い、最新の情報に変更した。

**指標成果（CHECK）**

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緊急通報システム 設置者数	目標値	-	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置
	実績値	764人	706人	671人	-	-
安心ボタン（救急医療 キット）配布者数	目標値	-	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
	実績値	4,936人	5,016人	5,144人	-	-

**指標以外における成果（CHECK）**  
 民生委員・児童委員や居宅介護支援事業所(介護支援専門員)・サービス提供事業所との情報共有や連携強化を図る。

**事業進捗状況** **B**      **事業妥当性** **I**

**課題・問題点（CHECK）**  
 ・見守りを必要とする一人暮らし高齢者は増加しているが、介護施設への入所や高齢者向け住宅への住み替えも増えてきており、設置者数は減少傾向にある。また、携帯電話の普及により固定電話の設置がない家庭も増えており、設置が困難なケースもある。  
 ・安心ボタンのキットに入れている記入事項が古いままの情報がある。

**今後の方向性・改善策等（ACTION）**  
 ・民生児童委員の定例会にて事業説明を実施している。今後も情報共有や連携強化を継続して行う。  
 ・地区の民生委員・児童委員の協力を得ながら、安心ボタン(救急医療情報キット)の利用促進及びキットに入れている記入事項の定期確認を継続して行う。

**政策企画課コメント**  
 高齢者人口のピークは過ぎたものの、総人口の減少にともない、今後も高齢化率は上昇する。特に一人暮らし高齢者も同傾向で、区長・民生・児童委員、近所の方等の日常の見守りやご本人の緊急時の対応及び災害時の避難方法等の想定及び訓練が重要。

**(3) 高齢者への見守り施策を推進②**  
**【主要な事業No18】**      **【総合計画24頁】**  
**【担当課：福祉課】**

**主要な事業（PLAN）**  
**○災害時の支援体制について整備します。**  
 ・各種機関と連携した福祉避難所の指定・更新  
 ・避難行動要支援者名簿登録制度の普及活動の推進

**実施内容（結果）（DO）**  
 自主防災組織(行政区)に対して避難行動要支援者の平常時からの情報共有と地域内における個別計画の作成についてのご協力をお願いした。

**指標成果（CHECK）**

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
避難行動要支援者 名簿登録率	目標値	-	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	44.3%	50.4%	54.9%	-	-
福祉避難所開設訓練 の実施	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	-	-

**指標以外における成果（CHECK）**  
 -

**事業進捗状況** **B**      **事業妥当性** **II**

**課題・問題点（CHECK）**  
 ・要支援者名簿に登録する対象者の抽出を精査する必要がある。  
 ・福祉避難所の周知方法を誤ると福祉避難所に近隣住民が次々と避難して、本来利用すべき寝たきりの高齢者等が利用できないケースが発生する。

**今後の方向性・改善策等（ACTION）**  
 ・総務課と協議し、要支援者名簿登録対象者の検討を行う。  
 ・福祉避難所の公表・市民への周知は慎重に行う。また、国東市福祉避難所開設運営マニュアルを整備し、福祉避難所の開設訓練を実施する。また、2次避難所配置要員に福祉課職員が当てられているため、福祉避難所を開設するような災害時に配置できる職員がいない。今後は職員配置についても検討が必要と思われる。

**政策企画課コメント**  
 高齢者の人口は今後5年間でピークとなる。特に一人暮らし高齢者も同傾向で、区長・民生・児童委員、近所の方等の日常の見守りやご本人の緊急時及び災害時の避難方法等の想定及び訓練が重要。また、防災初動マニュアルと合わせ、職員配置の検討、防災避難訓練と連携して避難所開設訓練等の実施ができないか検討が必要。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 略頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

## 事業内容

## 成果（指標・指標以外）

## 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

### 施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

#### （1）障がい者への総合的支援体制の推進

【主要な事業No19】 【総合計画26頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業（PLAN）

○「障害者総合支援法」の理念に沿った施策を実行します。

- ・障がい者地域自立支援協議会の活用
- ・すべての障がい福祉サービス利用者へのケアマネジメントの推進
- ・障がい者福祉支援についての関係団体との連携
- ・障害者総合支援制度についての広報・周知活動の促進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・自立支援協議会の開催：全体会1回/年、定例会4回/年、事務局会議、各支部毎月開催
- ・ケアプラン・モニタリングについて100%の実施を継続してきた。
- ・身体障害者福祉協議会へ活動補助金交付。
- ・精神障がい者国東フォーラム、ドリーム展等を通して啓発活動を行い、各種制度などのお知らせを広報に掲載した。
- ・地域生活支援拠点整備に向け調整をおこなった。(5つの機能の内、①相談②緊急時の受入・対応について整備した)
- ・成年後見支援センターを国東市・豊後高田市・姫島村共同で開設した。

#### （2）障がい者への就労支援の推進①

【主要な事業No20】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業（PLAN）

○障がい者の自立を目指した就労支援の取り組みを推進します。

- ・就労支援部会による具体的な支援
- ・地域住民や企業・団体等への障がい者理解促進・啓発

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・毎月、就労支援部会を開催し障がい者の就労支援に取り組んでいる。(3月はコロナの影響で休会)
- ・従来より開催のドリーム展、ドリームマルシェ(里の駅)に加え、アストでのイベントに合わせた障がい者就労施設の出店を行った。
- ・日出支援学校主催の「事業主との意見交換会」に出席し、地域での就労について事業主(社長や人事担当者)へ直接雇用の申し入れを行った。

#### （2）障がい者への就労支援の推進②

【主要な事業No21】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業（PLAN）

○障がい者雇用の工賃向上につながる支援施策を実施します。

- ・障がい者支援施設の整備等に関する経費の一部補助
- ・障がい者支援施設の受注機会の増大を図るための情報提供

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・障がい者就労施設からの優先調達として、市役所内の公園清掃・管理などの委託を各担当課へ課長会議を通じて年2回依頼した。
- ・事業所への施設整備の補助は実施がなかった。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者のケアプラン・モニタリング作成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

親子あそび対策のひとつとして成年後見支援センターの開設を行った。また、市民後見人養成講座に17名の参加があり養成講座終了後は16名の方が、センターの市民後見人として登録して頂いた。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援部会の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	11回	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

ドリーム展やドリームマルシェを通じて、障がい者就労支援事業所のPRや物品販売、さらに地域の方々への啓発を行うことができた。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設等整備費助成	目標値	-	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所
	実績値	-	0事業所	0事業所	-	-
優先調達目標の設定と目標値の達成(新規：R元年度より)	目標値	-	-	6,510,000円	-	-
	実績値	-	-	13,629,820円	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

優先調達の目標で市内全戸に共同受注のチラシ配布を行った。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

障がい者福祉サービスは地域生活支援事業も含め多岐にわたっているため、実施している事業所のないサービスもある。また、人口減少により、ヘルパーの登録者が減少し、高齢化しているため人材が足りない状況が続いている。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

障がい者支援事業所と連携し、今ある資源を生かした障がい福祉サービスの充実を図っていく。ヘルパーの人材不足についても関係機関と連携しながら確保に向けた検討を行う。

#### 政策企画課コメント

障がい者支援、高齢者支援共に、ヘルパーの人材不足は深刻。令和2年度より介護人材確保・定着・育成支援事業を開始。その他にも人材確保の政策が必要。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

一般就労への支援は継続していくが、厳しい面が多い。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も毎月の就労支援部会を継続し、障がい者就労に関する取り組みをしていく。

#### 政策企画課コメント

障害者雇用促進法では令和3年度より民間企業の法定雇用率は2.3%（自治体2.5%（県は2.4%））に引き上げられる。自治体はもちろん、民間企業への周知も必要。障がい者への就労支援も継続して必要。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

共同受注のチラシを全戸配布したが、優先調達や共同受注について内容が分からないや興味・関心がないという方も多い。一般に広く啓発を行うのは難しい。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

優先調達の実績を増やせるよう啓発をしていく。一般向けには、現在行っている販売会の継続や、広報などを通じた障がい者事業所の紹介で、お知らせをしていく。

#### 政策企画課コメント

障害者優先調達推進法に基づく、各省庁、自治体の取組みを参考にし、受注機会の増加を図ることが必要。(厚労省HP)

## 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

##### (3) 障がい児への支援の推進

【主要な事業No22】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

##### 主要な事業(PLAN)

○障がい児に対する早期発見と療育支援を推進します。

- ・子育て支援施設への専門員の巡回支援の実施
- ・「気になる児」の保護者への助言や啓発活動の実施
- ・5歳児相談会等との連携を通じて、就学部局との情報共有化
- ・「児童発達支援」等の障害児通所支援サービス利用の促進

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・発達支援巡回相談を通じて気になる児童の情報共有ができた。
- ・気になる児童の保護者への声掛けや啓発を実施できた。
- ・5歳児相談会と連携し就学前児童情報共有会議の場で情報共有ができた。
- ・市内3カ所の放課後等デイサービス等で障がい児福祉サービスの提供が図れた。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
児童情報共有会議の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	12回	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

児童情報共有会議とは別に就学前児童情報共有会議など気になる児童の様子を学校と情報共有が図れた。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点(CHECK)

行動が気になる児童に気付いても、保護者の理解がなければ療育へと繋がっていかない。保護者理解も同時に進めていく必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

発達障がい児巡回相談を継続しながら、保護者理解にも努める。

##### 政策企画課コメント

これまで同様に医療・保健・教育・子育て支援部署と連携を図り、地域の中で安心して成長できる支援が必要。

#### 施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

##### (1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進①

【主要な事業No23】 【総合計画29頁】

【担当課：総務課】

##### 主要な事業(PLAN)

○国東市地域防災計画を推進します。

- ・防災予防・災害応急及び災害復旧対策等の計画的推進
- ・防災ハザードマップの活用による避難所、福祉避難所の指定・更新

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・災害体制を構築し、地域防災の推進を図った。具体的には、気象警報発令時に必要な応急対策を講じ、災害情報の収集を行い地域住民へ伝達した。
- ・河川浸水想定の見直しや土砂災害警戒区域の更新をハザードマップに反映させた。
- ・国東市内全地域に1次避難所・2次避難所・津波緊急避難所の見直し又は更新を行った。
- ・災害備蓄品等を計画的に配備した。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区長・防災士合同研修会の開催	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	4回	4回	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

県の土砂災害危険箇所基礎調査が完了し、次年度には警戒区域・特別警戒区域指定が完了する。「土砂災害ハザードマップ作成支援システム」に当該データを反映し、今後のマップ作成を効率的に推進できる。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

毎年起きる自然災害により新たな課題が生まれ、対応するために国の防災基本計画が修正されているが、今後、修正された基本計画を、地域防災計画へ反映することが課題。また、電子データで毎年更新しているハザードマップを、あらゆる世代の市民(外国人含む)へ確実に周知できるようにすることが課題。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・地域防災計画の修正更新(R2)を行い、また、県・他課の災害想定の変更等が確定した後に、ハザードマップを紙ベースで作成・配布する(R3以降)。
- ・あらゆる世代の市民(外国人含む)へ確実に周知するためユニバーサルデザインを用いた周知方法を検討する。

##### 政策企画課コメント

R2年度に策定予定の国土強靱化地域計画と地域防災計画の連動が不可欠。

##### (1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進②

【主要な事業No24】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

##### 主要な事業(PLAN)

○防災行政無線戸別受信機の設置を推進します。

- ・防災行政無線戸別受信機の設置推進
- ・国東市国民保護計画の周知

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・市役所窓口で転入者に受信機設置の周知した。
- ・市報、区長文書や研修会で防災無線戸別受信機の維持管理を広報した。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
戸別受信機設置率	目標値	-	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
	実績値	75.0%	78.0%	79.0%	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

防災行政無線にJアラートを接続することにより、国民保護情報を早期に伝達可能となった。また、防災情報以外でも市主催行事等の啓発、行方不明者の捜索に効果がある。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

戸別受信機の設置を地元事業者に単価契約により依頼しているが、依頼を断る業者が増えていることが課題。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

市内事業所への戸別受信機の設置単価契約を見直し、設置要望に迅速に対応できるよう令和2年度に改善する。また、設置業者の拡大を模索する。

##### 政策企画課コメント

防災無線の重要性及び市の情報の伝達手段の一つのツールとして設置の推進を継続することが必要。また、災害時に活用できるよう維持管理の周知も必要。

# 分野 I 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が確れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

## 事業内容

## 成果（指標・指標以外）

## 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

(1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災（減災）事業の推進③

【主要な事業No25】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

### 主要な事業（PLAN）

○自主防災組織の活性化を推進します。

- ・防災士の活用による自主防災組織の構築
- ・防災避難訓練の着実な実施や防災情報の広報・周知活動の促進

### 実施内容（結果）（DO）

- ・防災士の養成、各行政区への配置。
- ・防災避難訓練の実施
- ・防災士、区長合同学習会・防災士スキルアップ研修を実施

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
防災訓練参加行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	112区	116区	120区	-	-
防災士配置行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	103区	107区	118区		

### 指標以外における成果（CHECK）

県・東部地区総合防災訓練において、自主防災会長及び防災士が中心となり、積極的に活動し有意義な訓練となった。

### 事業進捗状況

B

### 事業妥当性

II

### 課題・問題点（CHECK）

- ・防災士未配置の行政区（12区）がある。（H30年度23行政区⇒12行政区）
- ・女性防災士が少ない。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・防災士未配置の行政区の区長と面会し、防災士の必要性を理解してもらう。
- ・防災士資格取得特例の活用や、女性消防団への防災士募集を行う。また、防災士連絡協議会（仮）（17地区）を設立し（R2）、防災士の更なる連携及び活性化を図る。

### 政策企画課コメント

自主防災組織の活動には防災士は不可欠、また、防災士連絡協議会の設立により防災士の連携及び活性化が必要。

(2) 安全・安心の地域づくりを目指し交通安全事業の推進

【主要な事業No26】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

### 主要な事業（PLAN）

○交通事故ゼロ運動を推進します。

- ・関係機関と連携して交通事故ゼロ運動の実施
- ・ガードレール・カーブミラーの改修及び新規設置の推進

### 実施内容（結果）（DO）

- ・関係機関と共に、各交通安全運動や啓発活動を実施した。
- ・地域からの要望をもとに各種安全施設の修繕、新規設置を実施した。
- ・市内でチャイルドシートを購入した世帯への補助事業を実施した。

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
交通事故発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	55件	49件	36件	-	-

### 指標以外における成果（CHECK）

-

### 事業進捗状況

A

### 事業妥当性

II

### 課題・問題点（CHECK）

- ・高齢者による交通事故の割合が高い。
- ・地元からの要望が多く、また、道路構造令の改定等により、設置できる箇所が限られることが課題。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・高齢者による交通事故を減らすため、「踏み間違え」防止機の設置補助を制度化する（R2）。
- ・交通安全施設については、出来る限り要望に基づき実施することに努める

### 政策企画課コメント

高齢者の交通事故対策が急務。また、交通安全施設については、通学路等も含めて予算の範囲内で要望に応じていく必要がある。

(3) 安全・安心の地域づくりを目指す防犯事業の推進

【主要な事業No27】 【総合計画31頁】

【担当課：総務課】

### 主要な事業（PLAN）

○関係機関と連携して防犯事業を推進します。

- ・国東地区防犯協会連合会との連携の推進
- ・青少年健全育成事業との連携による青少年非行の防止
- ・防犯灯の設置

### 実施内容（結果）（DO）

- ・防犯街頭啓発活動や防災無線を使用した防犯広報
- ・防犯灯の設置
- ・青色防犯パトロール講習会及び青色回転灯搭載車の活用

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
犯罪発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	44件	48件	37件	-	-

### 指標以外における成果（CHECK）

国東地区防犯協会、警察署と連携し、不審者対応訓練・特殊詐欺等防犯講話・子どもの見守り活動・広報活動を行った。

### 事業進捗状況

B

### 事業妥当性

II

### 課題・問題点（CHECK）

市内での軽犯罪を除く犯罪件数は0件であり、大分県下での犯罪件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺犯罪等の被害額が2億円を超える高い金額で推移しており、高齢者が被害者となる高額被害が発生している。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

詐欺犯罪について、防災行政無線により住民への啓発を頻繁に行う。また、特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助を制度化する（R2）。

### 政策企画課コメント

増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺犯罪を防ぐ対策（周知・防止器具補助）が継続して必要。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

## 事業内容

施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。【消防活動】

(1) 国東消防署の施設整備や設備の充実

【主要な事業No28】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

### 主要な事業 (PLAN)

○更新計画に沿って消防設備を整備します。

- ・各種消防車両・救急自動車の計画的な更新と整備
- ・通信指令台・デジタル無線設備の維持・管理

### 実施内容 (結果) (DO)

- ・各消防車両の毎日点検及び法定点検(3か月、6か月、12か月)の実施
- ・委託業者による通信指令台・デジタル無線設備の保守点検の実施
- ・無線基地局設備の定期検査実施
- ・119受信時に外国人との円滑なコミュニケーションを図るため多言語通訳業務の開始
- ・令和2年度に更新予定としていた消防車両は廃車している。

## 成果 (指標・指標以外)

【消防活動】

### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消防車両等整備	目標値	-	-	-	1台	1台
	実績値	2台	-	-	-	-
救急自動車等整備	目標値	-	-	1台	1台	-
	実績値	-	-	0台	-	-

### 指標以外における成果 (CHECK)

救急車1台は更新していないが、更新基準の見直しを実施した。

## 進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

-

### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

この事業について引続き継続していく。

### 政策企画課コメント

- ・更新計画における整備内容、整備対象を明確にすることが必要。
- ・更新計画内容を変更した場合は、政策部局への随時報告が必要。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進①

【主要な事業No29】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

### 主要な事業 (PLAN)

○消防団の効率的な施設整備や機器導入を推進します。

- ・合併後の部制(40部)に基づく一定の基準による機庫・詰所の整備
- ・小型動力ポンプ及び積載車、防火貯水槽の計画的な更新と整備

### 実施内容 (結果) (DO)

- ・機庫・詰所の整備  
(第5分団第1部国東町 岩戸寺・長野・来浦)
- ・防火水槽の整備・新設  
(安岐町両子・国東町富来浦)
- ・漏水のある防火水槽1ヶ所の防水工事の実施
- ・防火水槽フェンスの修繕・工事 4カ所

### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
機庫・詰所整備	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	-	-
	実績値	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	-	-
小型ポンプ・積載車 更新整備	目標値	-	小型ポンプ1台	積載車1台	小型ポンプ2台 積載車2台	小型ポンプ3台 積載車2台
	実績値	-	1台	積載車1台	-	-
防火貯水槽整備	目標値	-	2基	2基	2基	2基
	実績値	2基	2基	2基	-	-

### 指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・消防団の統合機庫詰所の建設について、土地の確保は地元が行うこととしているが、水道がないなど適地の確保が困難な地域がある。
- ・統合機庫詰所の建設が進んでいない、分団においては部制としての活動意識が高揚しない現状がある。

### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

地元区等の要望する土地が適地ではないことがあるので、区長会議等の場にて機会を見つけて説明を行う。

### 政策企画課コメント

各地域における消防施設の維持管理・更新の徹底。被害を拡大させないためのインフラ整備。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進②

【主要な事業No30】 【総合計画34頁】

【担当課：消防本部】

### 主要な事業 (PLAN)

○消防団の組織を育成、強化します。

- ・国の整備指針に基づく団員基準数の維持(920名)
- ・各種災害を想定した訓練の実施
- ・女性消防団員の育成・活動の推進
- ・消防団応援隊の結成推進

### 実施内容 (結果) (DO)

- ・大規模災害対応訓練
- ・消防署との連携に主眼をおいた訓練の実施  
(7分団文化財防火訓練・9分団火災防御訓練)
- ・市内図書館で消防団活動及び団員募集の展示
- ・応急手当普及員資格の取得(7名)

### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
団員基準数の維持	目標値	-	920人	920人	920人	920人
	実績値	951人	923人	910人	-	-

### 指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

III

課題・問題点 (CHECK)

18歳以上の人口減少等に伴う入団者不足が問題。

### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

消防団員の減少からくる消防力の低下を補うために、消防署と消防団の連携(資器材の相互利用及びホースライン作成等の共同作業)をさらに強固にし、連携した活動を推し進めることで、地域の消防力を維持する。

### 政策企画課コメント

少子化に伴い消防団員数の減少(団員基準割れ)となっているが、部、分団、消防署と連携した活動及び訓練を実施していき地域消防を維持していく他ない。

## 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A (目標に達している)		I (効果的な事業構成である)
B (一定の進捗がある)		II (現状のまま継続)
C (目標達成に向けて進捗している)		III (一部見直し等の余地がある)
D (目標達成が遅れる可能性がある)		IV (あまり効果的な事業構成ではない)
		(見直し等の余地が大きい)
		事業構成に問題がある
		(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

#### 施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。【消防活動】

##### (3) 防火意識向上の推進

【主要な事業No3 1】

【総合計画3 4 頁】

【担当課：消防本部】

#### 主要な事業 (PLAN)

○防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指します。

・防火思想や住宅火災警報器の設置の広報・周知活動の促進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・市報を活用して住宅用火災警報器設置の広報活動
- ・職員による戸別訪問と設置率調査
- ・イベント時にアンケート調査とチラシ等の配布

### 成果 (指標・指標以外)

#### 【消防活動】

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
住宅警報器設置率	目標値	-	71.0%	73.0%	75.0%	77.0%
	実績値	65.0%	73.0%	64.0%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

戸別訪問により警報器の電池切れや故障等の発見につながり、交換を勧めることができた。又、イベント時の広報活動時に10年で電池切れになることを広報したため交換に関する消防本部への問い合わせが増えた。

### 進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

C

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

対象となる住宅が個人の住宅となるため、家人の協力がなければ設置率調査等ができない。そのため調査方法が限定され、正確な設置率の把握ができない。あくまで任意の協力者のみの調査となるが今の方法を続ける他に手段がない状況である。また、どうしても火災という概念から火を直接使用する台所や仏間、滞在時間の長い居間への設置が見受けられるため寝室への設置の認識を広めることが課題。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

毎年行っている事業を継続するなかで、他の消防本部の取り組み事例などを参考に新たな内容を再考し、効果的と思われる事業を展開する。

#### 政策企画課コメント

防火思想の徹底した周知と、火事における早期発見を目的とした火災報知機の設置の周知・説明・推進は継続して必要。(計画掲載については今後検討。)

### 施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

#### (1) 人権啓発活動に関する取り組みの充実

【主要な事業No3 2】

【総合計画3 6 頁】

【担当課：人権啓発・部落差別解消推進課/学校教育課/社会教育課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○あらゆる機会を通じて、人権啓発活動を推進します。

- ・国東市人権・同和教育啓発推進協議会の充実
- ・地区人権学習会の全行政区での開催
- ・人権フェスティバルの町単位での開催
- ・人権講演会や人権に関する企業訪問の実施
- ・人権問題や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
- ・隣保館を拠点とした「福祉と人権のまちづくり」活動の推進
- ・学校における人権教育に係る保護者・地域への啓発の実施

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・地区人権学習会 参加者2,209人(119地区117会場)※新型コロナウイルスの影響で10地区が中止となった
- ・人権フェスティバル 参加者862人(3町3会場)※国東会場は新型コロナウイルスの影響で中止となった
- ・国東地区においては、全市民を対象に年5回開催の「身になる人権講座」や高齢者学級、女性学級等において様々なテーマでの「人権講演会・研修会」を開催。武蔵地区においては、分室独自の「人権教育リーダー研修」を2回、国東市隣保館と共催で「人権教育推進学級」を3回開催。
- ・差別をなくす私の里のついで参加者 571人
- ・小中学校PTA人権講演会等参加者 1,778人(15校 ※キャリア教育研修会含む)

#### (2) 人権教育活動に関する取り組みの充実①

【主要な事業No3 3】

【総合計画3 7 頁】

【担当課：人権啓発・部落差別解消推進課/学校教育課/社会教育課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○人権教育活動を実践する人材を育成・派遣します。

- ・人権教育活動に精通する人材の育成と指導者の資質向上の推進
- ・PTAや学校、企業・団体等へ講師情報の提供及び派遣
- ・学習用教材・メニューの開発
- ・学校における人権研修の実施

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・人権・同和教育専門員を全小中学校に派遣し、部落差別の問題を中心とした校内人権教育研修会、市内小中学校の新採用3年以内の教職員と10年3年事地域で異動してきた教職員を対象にした「人権教育研修会」、人権教育主任を対象にした「人権教育主任研修会」、ブロック別人権公開授業を実施。
- ・2学期末に市内全小中学校で開催するPTA人権講演会や人権コンサートの講師の斡旋や紹介、謝金の支払い等を行った。
- ・企業・事業所への講師派遣や、活力創生課主催の企業人権研修会で講師派遣事業を紹介。
- ・「男女共同参画週間」において政策企画課、人権擁護委員と合同で企業訪問を実施。男女共同参画の推進と合わせて、企業・事業所等での人権研修や市が主催する人権講演会等への参加を呼びかけている。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隣保館まつり参加人数	目標値	-	450人	450人	450人	450人
	実績値	550人	410人	498人	-	-
地区人権学習会の参加人数	目標値	-	2,700人	2,700人	2,800人	2,800人
	実績値	2,669人	2800人	2,209人	-	-
上記以外の学習会の参加人数	目標値	-	7,600人	7,600人	7,800人	7,800人
	実績値	7,583人	7,825人	8,598人	-	-
人権教育に係る情報発信等を保護者・地域に実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	-	100.0%	100.0%	-	-
人権フェスティバルの参加人数	目標値	-	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上
	実績値	1,126人	1,265人	862人	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・「部落差別の解消の推進に関する法律」啓発チラシをはじめ、人権啓発ピラや冊子等を各種集会や研修の際に配布した。
- ・人権教育研究委員会で作成した、教育啓発パンフレットを活用した講演会や、20枚の人権パネルを作成し各フェスティバルで掲示をし、市民に周知した。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職場推進員の研修参加率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	63.0%	71.0%	67.3%	-	-
年3回以上人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・研修会のアンケート結果から、「役に立った内容」「参考になる内容」と肯定的評価が高い。
- ・学校の課題等によっては、2学期末ではなく、1学期にも人権の研修会を開催したいという学校もあった。
- ・隣保館指導員で隣保事業士の有資格者が大分県人権問題研修講師として登録している(1名)。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中でのPTA人権講演会の実施が課題。
- ・地区人権学習会の継続的な取り組みと未開催地区の解消。
- ・地区人権学習会は、参加者が地区の役員に固定化、高齢化している事は、長年の課題である。
- ・市民への人権に対する啓発の向上

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・新型コロナウイルスに対応した開催方法を検討していく必要がある。
- ・PTA人権講演会の参加者を増やすため、講師の情報や講演会の内容を事前に保護者に周知する等の取組を継続していく必要がある。
- ・地区人権学習会未実施地区について、粘り強く実施に向けた働きかけを継続して行う。参加の少ない若年層に参加してもらうため、啓発や広報の見直しをし、関係課や運動団体等と連携をとりながら差別の解消に向け取り組みを行う。また、新型コロナウイルスに対応した事業開催(講演会や学習会など)も検討していく必要がある。

#### 政策企画課コメント

人権の学習は必要不可欠。多くの参加者のある研修会の検討が必要であるものの、withコロナな状況の中、感染防止対策をした開催が必要。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・新型コロナウイルス感染症防止の中での研修会の実施が課題。
- ・学校の思いに沿った講師の選定や招聘が困難な場合もある。
- ・企業の人権研修については活力創生課が実施を呼びかけているが、実施する企業・事業所は少ない。毎年6月の「男女共同参画週間」に人権擁護委員と企業訪問を実施しており、その際に実情を聞いたところ、市内の企業の状況は時間的・組織的に厳しく、人権研修の必要性を感じていても現実的には難しいと感じている事が多い。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・新型コロナウイルスに対応した開催方法を検討していく必要がある。
- ・学校の依頼に応えられるように、担当者や社会教育指導員が多くの講演を聞き、様々な要望に応えられるように研鑽をつむ。
- ・人権研修の実施については、粘り強く地道に呼びかけを継続して行く。また実施が難しい企業や事業所に対して実現に向けた取り組みの検討も行う必要がある。
- ・講師の育成・紹介については現状行っている県講師や社会教育指導員、市職員の派遣に加え、今後は隣保館指導員の派遣も行いながら、民間講師の活用についても検討を進めていく。

#### 政策企画課コメント

人権の学習は必要不可欠。多くの参加者のある研修会の検討が必要であるものの、withコロナな状況の中、当然に感染防止対策をした開催が必要。

# 分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I (効果的な事業構成である)
B (一定の進捗がある)	II (現状のまま継続)
C (目標達成に向けて進捗している)	III (一部見直し等の余地がある)
D (目標達成が遠い可能性がある)	IV (あまり効果的な事業構成ではない)
(目標達成が難しい可能性がある)	(見直し等の余地が大きい)
	事業構成に問題がある
	(根本的な見直し等が必要である)

## 事業内容

## 成果(指標・指標以外)

## 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

### 施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

#### (2) 人権教育活動に関する取り組みの充実②

【主要な事業No34】 【総合計画37頁】

【担当課：学校教育課/社会教育課】

#### 主要な事業(PLAN)

○あらゆる機会を通じて、人権教育活動を推進します。

- ・社会教育における公民館等での「人権教育」の実施
- ・学校教育における「人権教育」運動の実施
- ・市内小学校による「人権の花」運動の実施

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・全教職員の地区人権学習会への参加
- ・2学期PTAで人権講演会を実施し、人権課題について保護者啓発を行う。
- ・国東地区においては、全市民を対象に年5回開催の「身になる人権講座」や高齢者学級、女性学級等において様々なテーマでの「人権講演会・研修会」を開催している。
- ・武蔵地区においては、分室独自の「人権教育リーダー研修」を2回、国東市隣保館と共催で「人権教育推進学級」を3回開催している。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人権・同和教育専門員を派遣し、部落問題を中心とした校内人権教育研修会の実施率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
部落問題学習等の実施 (年2回以上の計画実施率)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
各種人権研修会・講演会の参加者数	目標値	-	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上
	実績値	6,503人	6,862人	6,736人	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

- ・研修会のアンケート結果から、「役に立った内容」「参考になる内容」と肯定的評価が高い。
- ・身になる人権講座については、市外からの参加者や、年間5回の講座に必ず参加してくれる市民の方も数人いる。また、アンケートの回収率や問い合わせ等も多くなってきた。毎回、託児を行っているが、利用者がいる。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・経験不足により、若手教職員ほど自信をもって部落問題学習を実践することに不安がある。
- ・人権講座のテーマによって参加者数が大きく違っていることは、市民に関心のある事、関心のない事で差が出ている。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・継続した若手教職員を対象とした「人権教育研修会」の充実を図る。
- ・市民の関心のあるなしに関わらず、主催者側がもっと関心を持ってもらいたい、知ってもらいたい課題についてもテーマにしていく必要がある。市報や回覧板、ケーブルテレビの文字放送などを利用して、広報周知活動をさらに活用し、多くの市民に参加してもらえるような講座にしていきたい。

#### 政策企画課コメント

指標1、2は令和元年度より変更。課題に対しては、研修会の充実で学習していく他ない。

### 施策9 女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。【男女共同参画社会】

#### (1) 男女共同参画社会の実現に向けた取り組み

【主要な事業No35】 【総合計画39頁】

【担当課：政策企画課】

#### 主要な事業(PLAN)

○あらゆる機会を通じて、男女共同参画社会の実現を推進します。

- ・男女共同参画の理念や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
- ・男女共同参画に関する講演会や研修会の開催による意識改革の推進
- ・女性に対する暴力及びあらゆる暴力の根絶に向けた啓発
- ・男女共同参画に関する企業・団体訪問の実施
- ・「ワーク・ライフ・バランス」の理念に関する広報・周知活動の促進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間における街頭キャンペーンを実施した。
- ・男女共同参画講演会と公開講座及び市職員・ワーキンググループ員研修会を実施した。
- ・男女共同参画審議会を開催し、施策の実績及び進捗状況の報告を行った。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男女共同参画に係る講演会や研修会等の参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	325人	131人	274人	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・市民への広報・啓発活動の効果について具体的な指標がないことが課題。また、研修会の参加者数が課題。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・各種団体等に広く周知し、講演会や研修会を引き続き実施するが、周知方法、開催日の検討を実施し、参加者数の増加を図る。
- ・継続した広報・啓発活動の充実を図る。

#### 政策企画課コメント

研修会や講演会において、2年連続大幅目標割れ。コロナ禍ではあるが、開催方法、周知の検討が必要。また、それ以外の啓発活動についても、検討が必要。

#### (2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成と活動の充実

【主要な事業No36】 【総合計画40頁】

【担当課：政策企画課】

#### 主要な事業(PLAN)

○男女共同参画社会育成のための団体のあり方を検討します。

- ・各種審議会等において女性の登用促進
- ・「国東女性塾」の活動の推進と他団体との連携

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・各課所管の審議会・委員会等の女性数の調査を実施した。
- ・「国東女性塾」の活動の充実を図るため、新たな組織(任意組織)への移行・支援を行った。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
女性割合が30%以上の審議会等の割合	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	42.5%	52.3%	51.2%	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・各種審議会・委員会等への女性登用の割合は、年度によって変化はあるものの、増えてきているが、目標値は下回っている状況。
- ・役職指定で委員を構成する場合、女性の比率が低くなる。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・役職指定以外の委員等への登用は、男女それぞれの意見をバランスよく施策や事業へ反映させるため、改選時に女性の登用を働きかける。

#### 政策企画課コメント

今後は役職指定についての役職についても女性登用の検討が必要。また委員改選時には、必ず女性登用について検討する働き掛け、意識付けをすることが必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制を確立します。【子ども・子育て】

(1) 子ども・子育て支援制度の円滑な推進

【主要な事業No37】 【総合計画43頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○子ども・子育ての総合的な政策を国・県と連携して推進します。

- ・子ども・子育て支援事業計画における70事業の推進
- ・子ども・子育て支援事業の周知活動の促進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・さきくん子育てクーポン・・・出生した子どもの保護者に、子育てサービスを利用することができる「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図る。
- ・第2期子ども・子育て支援事業計画の策定・・・保護者へのニーズ調査の結果を受け、第1期計画の評価も行い、子ども・子育て会議などで議論を重ね、第2期子ども・子育て計画を策定した。
- ・ファミリーサポートセンター事業は、講習会を実施し、その翌月に「ファミサポだより」を保育所・こども園・幼稚園を中心に配布し、また、乳児健診時には事業の説明を行っている。

(2) 幼児教育の効果的な推進

【主要な事業No38】 【総合計画43頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○幼児教育を推進し、円滑な就学環境を整備します。

- ・国東市幼児教育振興プログラムの点検・評価の推進
- ・市教委主催の幼稚園教諭等研修会の充実
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実
- ・小学校入学に向けた国東市幼保小連携協議会の充実

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・国東市幼児教育振興プログラムを点検・評価し、令和元年度版を作成した。
- ・市教委主催の幼稚園教諭等研修会を計画通り年1回実施した。市内保育所・こども園にも呼びかけ、希望者は参加できるようにした。
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実に向け、指導主事が各園の研究会等で指導・助言を行った。
- ・国東市幼保小連携協議会を年2回開催し、小学校入学に向けた交流活動を充実させるよう、指導主事が指導・助言した。

(3) 保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進①

【主要な事業No39】 【総合計画44頁】

【担当課：福祉課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○保育所や認定こども園を計画的に運営し、円滑な保育環境を整備します。

- ・既存保育園、認定こども園の計画的な運営の支援
- ・保育の資質向上に向けた国東市保育園協議会による研修会や会議内容等の充実

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・市内保育所数・・・認定こども園5園、私立保育園1園、公立保育所5園、事業所内保育施設1園
- ・国東市保育園協議会による研修会・・・令和元年度は3回実施
- ・公立保育所5園において、各種研修会に参加し、保育士の資質の向上に努めた。(人権学習については、各園とも年2回実施)

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
子ども・子育て支援制度の周知度	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	59.9%	67.3%	61.3%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

子ども・子育て支援事業計画の中で様々な事業が推進されている。中には、利用回数などは増加しないが、必要となった時に利用できる制度もあり、より広い事業展開が求められている。第2期計画については、HPで周知している。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校と幼稚園・保育園等の交流活動を年3回以上実施している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
学校関係者評価を実施している園の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	25.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・幼稚園・保育所・こども園等それぞれの教育について、教育要領や保育指針が改訂され、幼児教育の共通化が図られるようになった。
- ・幼保小が連携することで、顕著な小1プロブレムの発生は抑えられている。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
待機児童数	目標値	-	0人	0人	0人	0人
	実績値	0人	0人	0人	-	-
研修会等を実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	3回	3回	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

平成31年4月から、国の幼児教育保育無償化を先行実施したことにより、園児数は増加した。

### 進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

大分県と連携して行う「さきくん子育てクーポン助成事業」により、クーポンが利用できる子育て支援事業の周知度は上がってきている。しかしながら、利用対象者が限られている「地域子育て支援拠点事業」やいざという時のための「子育て短期支援事業」などは、認知度が低い。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

今後も子育て環境の実情に応じたサービスの提供ができるよう、市が実施する子育て支援事業について、HPや子育て応援サイト「ひなたぼっこ」、子育て支援ガイドブックなどを充実させながら、周知を図る。

#### 政策企画課コメント

県内でもトップクラスの子育て支援政策を実施しているため、市民及び市内に勤務している方にも周知することが非常に重要。周知率が伸びなければ、政策検討が必要。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

・保育所や私立幼稚園・私立こども園は、学校教育課の管轄ではないため、教職員研修等の交流についてはできていない。今後、幼稚園の公開保育時に保育所やこども園等の職員にも参加してもらい、意見交換できるような場をもつなど工夫が必要である。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・令和2年度は国東市幼児教育振興プログラム改訂の年度である。改訂版を保育所やこども園にも共有していく。
- ・私立幼稚園や私立こども園についても、ニーズに応じて指導主事が指導・助言を行うなど、幼児教育の共通化の推進を図っていく。
- ・幼稚園の公開保育時に、保育所やこども園等にも案内を出し、教職員研修の充実を図る。

#### 政策企画課コメント

幼稚園は教育委員会、保育所・こども園は福祉と管轄が違うが、スムーズな就学支援を実施するため、両者連携を継続していくことが必要。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

出生数の減少に伴い、今後、保育所やこども園の運営に影響が出る恐れがある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

今後も、法人立のこども園、保育所に施設型給付費を支給すること、また事業所内保育施設に地域型給付費を支給すること、また保護者負担金である保育料を無償化することにより、子育て世帯の保護者が安心して子どもを預けられる環境が整えられる。

#### 政策企画課コメント

こども園、保育所の維持、また、保護者負担の軽減及び安心して子どもを預けられる環境を作ることにより、安心して就労でき、若い世代が住みよいまちづくりに繋がる。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 大幅に進捗 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が確実な可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制を確立します。【子ども・子育て】

#### （3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進②

【主要な事業No40】 【総合計画44頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

#### 主要な事業（PLAN）

○少子化解消に向けて子育て世帯に対して経済的な支援をします。

- ・ひとり親家庭への支援の推進
- ・保育・教育施設に通う保護者への経済的支援の推進
- ・出産祝金制度の広報・周知活動の推進
- ・子ども医療費助成制度の充実
- ・任意予防接種に対する支援

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・ひとり親家庭への支援の推進…医療費の助成、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を給付し、就労支援を行っている。
- ・保育施設に通う保護者への経済的支援の推進…保育料の無償化を実施。
- ・出産祝金事業の広報・周知活動の推進…市が発行する子育てガイドブック等により周知
- ・国東子育て入学祝金事業…児童を養育する保護者に対し、小学校入学時に3万円、中学校入学時に5万円の祝い金として、市商工会が発行する商品券を交付した。
- ・子ども医療費助成制度では、小中学生までの通院、高校生の入院、入院時の食事療養費助成を継続した。
- ・任意予防接種事業では、おたふくかぜ、ロタウイルス、中学3年生までのインフルエンザ、風しん予防接種の助成を継続し、新たに50歳以上の帯状疱疹ワクチンの助成を開始した。

#### （3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進③

【主要な事業No41】 【総合計画45頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

#### 主要な事業（PLAN）

○子育てに関する様々な施設を実施、子育て環境の向上を図ります。

- ・民生・児童委員によるハッピーメール活動の推進
- ・保健師による乳児家庭全戸訪問のさらなる充実
- ・乳幼児前・後期・1歳半・2歳・3歳児健診の充実
- ・5歳児相談会における学校教育・福祉部局との連携強化
- ・市内4ヶ所の子育て支援センターの充実
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築
- ・思春期保健対策の充実

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・保健師による乳幼児家庭全戸訪問事業…乳幼児家庭101名を訪問、必要な家庭への継続訪問実施。
- ・各乳幼児健診では、小児科医による講話や、歯科指導、フッ素塗布の実施など健診の充実を図った。
- ・教育委員会や小学校、幼稚園、保育所等と連携し、5歳児相談会、5歳児フォロー相談会、就学前連絡会等を実施するなど、スムーズな就学へつなぐ。
- ・市内4ヶ所の子育て支援センターの充実…各地域に1ヶ所設置。延べ利用親子数6,143名
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施…13ヶ所15クラブで運営
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築…保育料の無償化
- ・30年度、試験的に実施した「子どもの遊び場開放事業」は、予想以上に利用者が多く、アンケート結果も好評だったことから、31年度も引き続き実施した。開館日数39日、延べ利用者数1409人
- ・思春期保健体験学習を市内4校の中学3年生を対象に継続実施した。
- ・母子手帳アプリを導入し、子育て世代の支援体制の充実を図った。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
出産祝金件数	目標値	-	180件	180件	180件	180件
	実績値	152件	117件	108件	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・子育て入学祝金について、小学生174名、中学生171名合計345名に入学祝い金として市商工会が発行する商工会商品券を交付し、出費がかさむ入学時期において子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。
- ・麻しん風しん予防接種率目標95%に対して、1期106.3% 2期98%

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乳児家庭訪問率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
子育て支援センターの地域交流	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	1回	4回	4回	-	-
市内小学校の放課後児童クラブ設置率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
放課後児童クラブ支援員への研修会の実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	0回	1回	1回	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・乳児家庭訪問は里帰りの母子にも実施している。
- ・5歳児相談会参加率93.5%で、スムーズな就学支援につながっている。
- ・放課後児童クラブは、昨年は12ヶ所13クラブで運営していたが、利用者数の増加に伴い、31年度は13ヶ所15クラブで実施した。利用児童数は、月平均524人。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

少子化対策として実施しているが、昨年に比べ出産祝金交付件数が減少している。  
(平成29年度:124件、平成30年度:117件、令和元年度:108件)

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

子育て世帯に対し、経済的支援を行うとともに、安心して子育てができるよう子育て環境の向上を図る。

#### 政策企画課コメント

各種祝金事業は、保護者の経済的負担の軽減になっているのは間違いないが、これが子育てしやすい環境に結びついているか検証する必要がある。特に入学祝金が令和2年度で3年となるので、事業総括が必要。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

・放課後児童クラブを継続して実施していくうえで、支援員不足や、様々な子どもたちに対応できる支援員の育成が課題となっている。  
・子育て世代包括支援センターの周知と、相談体制の充実が必要。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

・コロナ禍での放課後児童クラブの支援員に対する研修会を検討する。  
・母子保健事業やホームページ、母子手帳アプリなどを通して、子育て世代包括支援センターを周知するとともに、関係機関との連携を強化する等、妊娠・出産・子育てに関する相談体制の充実を図る。

#### 政策企画課コメント

・妊娠から出産・子育てと切れ目のない相談・支援の実施が、子育てしやすいまちづくりとして引き続き必要。また、子育て世代包括支援センターの周知と、デジタル化が進む中、母子手帳アプリの周知・推進も必要。  
・放課後児童クラブは、就労する保護者、児童の居場所・学習の確保と重要な施策。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に進捗 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策2 地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。【教育環境整備】

##### （1）市内教育環境整備の計画的な推進

【主要な事業No4 2】 【総合計画4 7頁】

【担当課：教育総務課／学校教育課】

#### 主要な事業（PLAN）

○「国東市学校・園教育環境整備計画」に沿った事業を推進します。

・全校児童数30名程度の学校について、統合に向け保護者や地元住民への十分な説明と理解の醸成

・学校施設の計画的な改修、整備

・スクールバス運行と通学バス援助の実施

・義務教育学校の整備

・給食センターの計画的、効率的な運営

・給食センターと地域との連携による学校給食の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

・国見町の3小学校の統合について地元・保護者説明会を開催

・安岐小学校プール改築工事を未契約繰越、市内全小中学校の冷暖房設備を未契約繰越

・スクールバス運行と通学バス援助の実施

・義務教育学校の校舎・屋体の実施設計の実施

・給食センターの計画的、効率的な運営

・給食センターと地域との連携による学校給食の推進

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校の整備	目標値	-	1ヶ所	-	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	-	繰越	完了(繰越分)	-	-
義務教育学校の開校	目標値	-	-	-	1ヶ所	-
	実績値	-	-	-	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

・(武蔵)新校舎建設、旧校舎改修等に着手した。新校舎については令和2年7月に完成の予定。2学期より全校生徒が武蔵町成吉の校舎に登校。

・(国見)平成30年度から地元説明会・保護者説明会を開催。令和3年4月開校を予定。

・(学校給食)学校給食で地産地消の推進、地産地消や郷土料理等の献立で給食を提供、「おおいたラグビーワールドカップ学校給食の日」の実施、地域ふれあい学校給食試食会の実施、減塩給食の取組。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

学校は、地域住民にとって思い出が山積みし、心の寄り所であるため、合意に至るには時間がかかる。小学校の整備について、令和元年度に策定済の長寿命化計画によって内容変更。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

保護者については、説明会を重ね丁寧に説明を行ったことにより、当初に比べ疑問や不安がある程度解消されたと考える。学校が存続する地区と存続しない地区とで統合に対する意識が異なるが、今後多くの保護者、地域の方々の意見を聞き、理解を得られるよう説明会を重ねていく必要がある。

#### 政策企画課コメント

今後の方針に同じ。

令和2年度より開校する義務教育学校においては、1年生からの英語教育、教科専門教諭による授業、及び1年生～9年生による交流や、9年間で一貫した学習等の他にも特徴的な取組に期待。また、国東市立という公立ではあるが、校区外の受け入れも可能としていることから、校区外(特に市外)へのPRも必要。

#### 施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

##### （1）学校の組織力や教育力向上の推進①

【主要な事業No4 3】 【総合計画4 9頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業（P）

○学校組織力の適正化を図り、総合的な学校力の向上を推進します。

・学校長の認めた主任等による運営委員会の開催と内容の充実

・各種主任のスキル向上のための研修会の実施

・学校評価の十分な分析と効果的な運用

・教育困難な学校・学級へ市が雇用する学習支援教員の配置

・必要とする学校へ市が雇用する特別支援教育支援員を配置

#### 実施内容（結果）（D）

・校長・教頭・教務主任会議における組織力向上の提起

・学校評価4点セットの検証・改善に係る学校訪問及び校長面談

・全職員が組織的に取り組むための学校の重点目標と目標管理シートとの連動

・30人以上の学級がある学校及び教育困難な学級のある学校への学習支援教員の配置

・学習面、行動面で著しい困難さのある児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置

・各種主任のスキル向上のための研修会の実施

#### 指標成果（C）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
学校評価を基にしたPDCAサイクルが構築されている学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果（C）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（C）

短期に検証・改善を行っていく中で、取り組みによる成果がすぐに表れないことも考えられるため、取り組みと成果に因果関係があるのか見極めることが難しい。

#### 今後の方向性・改善策等（A）

成果を十分見極めたうえで、より効果的な取り組みになるよう選択と集中を行い、進化・充実させていく必要がある。

#### 政策企画課コメント

・学校評価を基にしたPDCAサイクルの継続は必要。

・様々な状況に対応するために学習支援教員、特別支援教育支援員の確保は今後も必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(1) 学校の組織力や教育力向上の推進②

【主要な事業No4 4】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業（PLAN）

- 保護者や教職員との情報共有を図り、学校の教育力を向上します。
- ・「学校だより」の発行やHPの更新を推進
- ・教育の指針を確認するため、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」の開催

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・毎月の校長会において、「学校だより」の発行やHPの更新を呼び掛ける。
- ・教育の指針（学校教育の基本目標）を確認するため、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」を開催し、各学校が学習成果の発表を行う。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週1回以上ホームページを 更新している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	100.0%	-	-
「教育の里づくりの集い」への 参加数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	480人	500人	500人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

発表校の学校運営協議会委員や学びの教室の講師等の関係者が参加者のほとんどであるが、他校の関係者も増えたと取り組みの参考になる。また、参加団体数と開催時間を検討する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・参加者をさらに増やすために、期日や曜日の設定及び周知方法を検討していく。
- ・新型コロナウイルスに対応した開催方法を検討していく必要がある。

#### 政策企画課コメント

学校教育において、学校・地域・家庭の連携は必要不可欠。そういった中で、教育の里づくりの集いの開催においては、学校・地域・家庭の方の参加も引き続き必要。

(2) 学力向上に向けた各種施策の推進

【主要な事業No4 5】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業（PLAN）

- 学校組織や地域の力を活用した学力の向上を図ります。
- ・学力向上プランを活用し、各種学力調査における成績の向上
- ・市の学習のきまり「くにさきっ子学習十ヶ条」の推進
- ・教職員の資質向上のため公開授業への参加の促進と授業力の向上
- ・学力向上に向けた保護者への意識改革関連の広報・周知活動の促進
- ・ALTを活用した外国語教育の推進とさらなる体制の整備

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・学力向上プランを活用した校内研究の活性化（各学校年間2回の学力向上会議）
- ・各種学力調査後の分析
- ・学力向上支援教員や習熟度別指導推進教員の公開授業
- ・各種学力調査の分析結果の公開（市報及びホームページ）
- ・安岐中央小学校の外国語活動公開授業及び国東市外国語活動研修の実施
- ・外部講師による特別授業及び講演会
- ・ALTを講師とした「教職員のための英会話教室」を実施

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
全国学力学習状況調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	12.5%	70.0%	100.0%	-	-
大分県学力定着状況調査で全国正答 率を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	93.8%	81.3%	-	-
国東市学力調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	84.0%	88.0%	68.0%	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・外部講師の指導方法を示範授業を通して多くの教職員で確かめることができた。
- ・外国語活動の市内共通教材を購入し、効果的な使用について情報共有を行うことができた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

対象学年の取組に限定するのではなく全職員の取組とした上で各事業を横断的につないでいくことが課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も現状の取り組みを継続していくが、各種学力調査で把握した課題点を日常の授業実践において解消していく必要がある。また、各事業の横断的なつながりを意識し、全職員で取り組んでいく必要がある。

#### 政策企画課コメント

学力調査の分析においては、全国平均との比較も重要であるが、現在取り組まれているように、それぞれの学年の学力がどのように推移しているか分析することが重要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進①

【主要な事業No4 6】 【総合計画5 | 頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な豊かな心を醸成します。

- ・命の大切さ等を学ばせる道徳教育の推進
- ・各種人材や適応指導教室を活用、登校しやすい環境を整備
- ・各種団体と連携した自然体験活動の促進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて豊かな心を育む道徳を展開した。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、関係機関と連携したり、教育支援センター(フレンドリー広場)を活用したりして、不登校・いじめ防止対策を推進した。
- ・各小中学校の実情に応じて、コマづくりや世界農業遺産関係の見学、少年自然の家の活用等、各種団体と連携した自然体験活動を推進した。
- ・学校図書館を活用した教育の充実を図った。
- ・各小中学校において、発達段階に応じた体験的参加型人権学習に取り組んだ。

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進②

【主要な事業No4 7】 【総合計画5 | 頁】

【担当課：学校教育課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な体力向上の取り組みを推進します。

- ・体力向上策について「一校一実践」の推進
- ・体力・技能の向上を図るための効果的な指導方法の検討・実践
- ・家庭での運動習慣の確立

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・体力向上アクションプランを策定し、全学校の休み時間等を活用した体力向上の取り組み。
- ・(一校一実践)を週3日以上実施するよう呼びかけるとともに、体育の授業の導入部分や部活動において体力アップチャレンジの時間を策定し、体力の向上を図るよう推進した。
- ・体育主任会議(5月・2月)や体育専科教員や体力向上推進校の公開授業を実施し、優れた実践をもとに学習を深めた。
- ・養護教諭と連携して、児童生徒の発達段階に応じ、飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育や性教育に関する授業の実施。
- ・栄養教諭及び栄養職員と学級担任が連携し、食に関する授業の実施。

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域人材や先人・自然を扱った道徳授業を実施した学級	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	87.6%	95.3%	93.8%	-	-
不登校児童・生徒の割合	目標値	-	小学校0.05% 中学校0.50%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%
	実績値	小学校0.34% 中学校2.70%	小学校0.27% 中学校1.51%	小学校0.36% 中学校1.62%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・地域の先人の生き方、自然、伝統文化に関する題材や人材等を活用した道徳授業を行った学級(95.3%)
- ・学校図書館を活用した授業を学期に1回以上実施した学級(100%)
- ・体験的参加型人権学習に取り組んだ児童生徒の割合(97.9%)
- ・hyper-QUを活用し、児童生徒の情報共有と今後の対応に係る連絡会議を開催した学校(100%)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週3日以上一校一実践に取り組んでいる学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	86.7%	-	-
体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合	目標値	-	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%
	実績値	59.7%	76.0%	56.9%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

体力・運動能力調査の中にある生活習慣等調査において運動への愛好度の肯定的評価がH30:88%→86%

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

**B**

事業妥当性

**I**

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・新学習指導要領の改訂により道徳が教科化されたので、教科としての道徳教育について、今後も引き続き研修が必要であり課題。
- ・各学校の生徒指導体制の確立と充実を推進していく必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・道徳教育について、教職員に研修の機会を紹介したり、必要に応じて指導・助言をする。
- ・各学校の生徒指導体制の確立と充実に向けて、校長会や生徒指導主任・生活指導主任会等で指導・助言していく。
- ・各学校のいじめ防止基本方針をもとに組織的な対応を引き続き行う。

#### 政策企画課コメント

学校教育課の方針のとおり。

事業進捗状況

**B**

事業妥当性

**I**

#### 課題・問題点 (CHECK)

- 体力・運動能力調査の結果から、小学校は、「上体起こし」「反復横とび」中学校は、「20mシャトルラン」「ハンドボール投げ」に課題がある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

体育専科教員と体力向上推進校による公開授業と体育主任会の充実を図る。

#### 政策企画課コメント

国東市における体育・運動能力調査の結果は、あまり良くないが、弱点だけの強化ではなく、全体的な強化が必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

##### (1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進①

【主要な事業No48】 【総合計画53頁】

【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業(PLAN)

○社会教育(生涯学習)活動の基盤である学習活動の促進を図ります。

- ・各種機関と連携して家庭教育のさらなる充実
- ・成年の学びのニーズを調査して新しい講座開設の検討
- ・多くの新成人の参加のもと、愛郷心を育む夏開催の成人式の開催
- ・各種団体や市内各部署と連携して、女性教育並びに高齢者教育のさらなる充実
- ・市内16地区公民館ごとの事業への支援

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・各家庭へ家庭教育情報等チラシを活用した啓発を実施
- ・青年座指導のもと演劇講座生による「朗読劇」を実施
- ・学びのニーズに応え、障がい者と地域住民の協働による新たな文化芸術講座を企画・実施
- ・成人式の開催による愛郷心の育成(夏季開催)
- ・女性学級、高齢者学級の開催
- ・各地区公民館へ事業支援にかかる補助金交付

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
成人式出席率	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	75.0%	71.0%	72.0%	-	-
公民館講座開設数	目標値	-	135講座	135講座	135講座	135講座
	実績値	134講座	139講座	131講座	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

国文祭・障芸祭をきっかけに明らかとなった障がい者の方々の「学ぶ欲求」に応えるため、国東市では障害のあるなしに関わらず、学びたい者を包み込むような取り組みを開始した。(インクルーシブ教育)

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

人口減少、高齢化が原因で各講座等への参加者が年々減少している。また講師の確保も困難になりつつある。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

各事業内容の効果は即効性が見込めない。ゆえに、今後いかに事業継続をしていくか、柔軟性をもって運用して行く。そのためには事業内容の積極的広報により、地域住民を巻き込んでいく方策(地域人材の活用など)を提案しながら、事業への理解と関わり合いを持ってもらう。

##### 政策企画課コメント

社会教育(生涯学習)の理念である「いつでも、だれでも、どこでも」学ぶことのできる環境づくりの維持のため、継続した取り組みが必要。コロナウイルス感染症対策も必要。

##### (1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進②

【主要な事業No49】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業(PLAN)

○青少年健全育成を推進し、地域人材への登用を図ります。

- ・青少年健全育成会議を中心とした健全育成施策の推進
- ・青少年の社会性や人間性を育成するボランティア活動の支援
- ・学校と連携した青少年に対する体験活動の推進
- ・子ども会組織への継続的な支援
- ・青少年教育として協育ネットワーク事業のさらなる充実
- ・国際社会を担っていく海外交流事業の推進

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・青少年健全育成事業として、各支部において非行・被害防止と有害環境対策、体験事業、普及啓発事業を実施。
- ・ボランティア活動の支援を実施。
- ・子ども会への支援
- ・協育ネットワーク事業の充実
- ・国際交流事業(台湾交流)を開始(文通)

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
青少年ボランティア 延べ参加者数	目標値	-	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
	実績値	1,238人	969人	1,024人	-	-
教育ネットワーク事業1校あたり 土曜日教室開催年間平均数	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	10回	9.8回	9.7日	-	-
教育ネットワーク事業1校あたり 平日教室開催年間平均数	目標値	-	30日	30日	30日	30日
	実績値	30日	28日	27日	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

民間事業者との協働により、国際交流事業のきっかけが生まれた。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

協育ネットワーク事業に関しては、今後事業協力者の高齢化が進むと考えられ、人材確保が課題となってくる。また、グローバル社会を見据えた海外交流事業については、現在、安岐中学校と韓国彦州中学校でのみ実施してきたが、お互いの受入れ方法の変化により、交流内容が薄くなってきたことに加え、日韓の社会情勢の悪化により、積極的な事業推進が困難となっている。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

協育ネットワーク事業の、事業協力者の高齢化による人材不足解消のため、多方面への協力と情報収集により人材確保に努める。また、グローバル人材の育成のための海外交流事業として、台湾新北市淡水地区中学校と交流を開始したばかりであるが、新型コロナウイルスの影響により縮小を余儀なくされており、今後事業の再構築が必要と考える。

##### 政策企画課コメント

引き続き、施策目標の通り地域・学校・保護者と連携した青少年育成を実施していくことが必要。コロナウイルス感染症対策も必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

#### 施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

##### (2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実①

【主要な事業No50】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業(PLAN)

○市内全域の図書環境の整備を図り、特色ある図書館を目指します。

- ・図書館の開館時間の延長についての検討
- ・図書の共有と地域振興のため4館の特色ある図書館づくりを推進
- ・「図書館まつり」「クリスマス会」等、行事の開催・開発
- ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた読書環境の整備

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・夏休み開館時間の延長を午前(9:30~10:00)のみ実施
- ・4館合同イベント「大人のためのおはなし会」「あなにとつての今年を表す「漢字一字」の募集」など実施。読書週間には各館のイベント実施。
- ・「クリスマス会」は、4館実施(昨年は3館)くにさき図書館では、ブラックシアターや子ども司書のエプロンシアターなど今まで行ったことがない内容を実施。またロボットNAOを呼んだ。図書館まつり、クリスマス会を町内の読み聞かせボランティアと協働で開催。
- ・点字図書、朗読CD購入

### 成果(指標・指標以外)

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
図書館利用登録率	目標値	-	35.0%	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	33.7%	43.6%	46.6%	-	-
実質貸出密度	目標値	-	24冊	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22冊	14.49冊	13.08冊	-	-

※実質貸出密度：図書貸出カード登録者一人当たりの年間貸出数。

#### 指標以外における成果(CHECK)

各図書館行事(イベント)全体の参加人数2,504人(前年2,138人)

### 進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・夏休みの開館時間の延長は、利用者が少なく、国見・安岐図書館の職員が1人体制の時間帯が発生する。危機管理観点上、夕方の延長は難しい。
- ・点字図書など、ユニバーサルデザインの資料が少ないため資料収集が困難。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・夏休みの開館時間延長は、早期開館しても利用者は少なく、令和2年度から会計年度任用制度の開始による職員の勤務時間の短縮などにより延長は困難とし中止する。
- ・点字図書など、ユニバーサルデザインの資料は高額で資料数も少ないが、できる限り増やしていく。

#### 政策企画課コメント

コロナウイルス感染症対策が必要。また、4町それぞれ図書館の休館日が同一であることから、利用利便性(サービス向上)の観点から異なる休館日にする検討あるいは実証実験が必要。

##### (2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実②

【主要な事業No51】 【総合計画55頁】

【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業(PLAN)

○各種図書館事業のさらなる充実を図って、地域力向上を目指します。

- ・乳児健診時の絵本の提供等、ブックスタート事業のさらなる推進
- ・本と向き合える0歳児からの「おはなし会」の開催
- ・年齢に配慮した図書を選定したコーナーの設置
- ・障がい者や高齢者向けの本の宅配サービス事業の推進
- ・移動図書館や施設・学校への配本・資料提供サービスの充実

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・くにさき図書館のみ行っていたブックスタート時の写真撮影を武威図書館でも実施。ブックスタートの様子をケーブルテレビで取材、放映してもらいPR。
- ・子育て支援センターの依頼により「赤ちゃんおはなし会」を2回開催。研修のため県立図書館のおはなし会に参加。
- ・宅配サービス事業の周知のため、チラシをA4 1枚版に作り直し、本庁1階、アスト1階、各支所の窓口に配布。
- ・くにさき図書館にて毎月2回開催している「おはなし会」の後、保護者を対象にミニミニ講座、読み聞かせのアドバイスなど開催。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
高齢者向けの本の宅配サービス利用件数	目標値	-	25件	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22件	20件	17件	-	-
ブックスタート事業の対象者への配布目標達成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	86.0%	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

家庭での絵本の読み聞かせを実施しているか把握ができない。ブックスタートをきっかけに図書館へ行きたくなるような更なる仕掛けが必要。本の宅配サービス事業の周知の方法を検討しているが、まだ、知らない市民が多いことが課題。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ブックスタートをきっかけに引き続き図書館へ行きたくるように「赤ちゃんおはなし会」など新しい取り組みを検討する。
- 高齢者宅配サービス事業について、高齢者教室やサロンへの出前講座実施する。

#### 政策企画課コメント

コロナウイルス感染症に対応し、様々な方が図書館へ来られるよう既存イベントだけでなく、新しいイベント・事業の検討が必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 （目標に達している） 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	I (効果的な事業構成である （現状のまま継続） 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
B (進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	II (あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい） 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）
C (目標達成に向けて進捗している)	III
D (目標達成が遅れている)	IV

### 事業内容 成果（指標・指標以外） 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策5 社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。【社会体育】

(1) 社会体育事業の計画的な推進  
 【主要な事業No5 2】 【総合計画5 7頁】  
 【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業（PLAN）

○スポーツ事業を推進、スポーツによる地域の活性化を目指します。

- ・安全に、取り組みやすい、スポーツができる環境の提供
- ・総合型地域スポーツクラブの支援とクラブ基盤の強化を推進
- ・地域スポーツ指導者の育成・講習等の機会の提供
- ・国東市体育協会との連携による総合的なスポーツ政策の推進
- ・地域間・世代間交流や青少年健全育成を目的とした各種大会の開催
- ・健康増進や生きがいづくりの「手段」としてのスポーツ活用
- ・とみくじマラソンや九州瀬戸内高等学校女子駅伝大会の支援

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・スポーツに親しむ環境の整備（国東ゲートボール場整備等）
- ・総合型スポーツクラブと連携した小学生陸上教室 水泳教室の開催
- ・スポーツ推進委員・スポーツ少年団指導者への研修会の開催や参加案内等の情報提供
- ・市体育協会と連携した各種スポーツ大会の実施（ナイターソフトボール大会 市駅伝競走大会等）
- ・各種軽スポーツの紹介・大会の開催等

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
スポーツ大会・教室の開催回数	目標値	-	90回	90回	90回	90回
	実績値	84回	76回	84回	-	-
スポーツ施設利用件数	目標値	-	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件
	実績値	7,080件	5,930回	6,740回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

少子高齢化が進む中、各種大会への参加者数は減少している。また、様々な情報があふれる中、市民のスポーツに対するニーズも多様化しており、施設整備を含めその対応が必要となっている。

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

少子高齢化が進む中、各種大会への参加者数は減少している。また、様々な情報があふれる中、市民のスポーツに対するニーズも多様化しており、施設整備を含めその対応が必要となっている。コロナウイルス感染予防対策として、体育館等屋内体育施設は3月に1か月間休館することとした。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

体育協会が実施する大会については、少子高齢化にともない、競技によって現行のルールでは参加しにくい状況が発生しているため、開催要項の見直しを行う必要がある。コロナウイルス感染予防策として、体育館等屋内体育施設については利用者全員の名簿記入、健康申告、使用した設備の消毒等の協力依頼を行う。また網戸設置や換気用の工業扇を導入する。

##### 政策企画課コメント

継続した社会体育事業は必要なものの今後は、withコロナの観点に則した運営が必要。

#### 施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

(1) 文化政策の計画的な推進  
 【主要な事業No5 3】 【総合計画5 9頁】  
 【担当課：社会教育課】

##### 主要な事業（PLAN）

○ブランド力を高めるため文化事業を推進します。

- ・国・大分県や企業メセナ等（財団コンサート等誘致）と連携した効率的な文化事業の推進
- ・地域伝統芸能や文化協会等関連団体と連携した文化事業の推進
- ・郷土の偉人や国東市に関連のある文化活動家や企業の発掘と活用
- ・文化事業推進のため各ホールの特徴ある文化事業の推進
- ・市内施設の集客力を向上して、貸館事業を促進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・公益財団法人日本室内楽振興財団の協力により、低廉な公演料（40万円、プログラムは財団が作成）で、第9回大阪国際室内楽コンクールで優勝した『デュオ・プロコピエフ・ダフチャン（ロシア民族楽器）』による、クラシックからロシア民謡までの上質なコンサートを開催した。入場者数は昨年度を上回る390名で1階席は満席状態であった。その他、自衛隊の協力により陸上自衛隊第4音楽隊によるコンサートも開催した。720名の入場者となった。
- ・青年座映画放送(株)の協力により、国東演劇講座生の出演による朗読劇公演を7月に開催した。市内外より出演者18名の参加があった。7月28日にアストホールにて、2作品(うち1作品は国東演劇講座生の作品)の朗読劇公演を開催した。入場者数は150名と少なかつたが、一連の演劇の取組を市内外にアピールしたことにより、アストホールの知名度アップに繋がっていると考える。
- ・文化祭(文化協会主催)、生涯学習フェスタ(公民館講座)の開催
- ・鎌倉市在住の洋画家村田佳子氏の協力により、ペトロ・カスイ岐部の列聖と令和元年11月のフランシスコ教皇来日の際、国東市へ立ち寄りいただくよう、市長・教育長が駐日ローマ教皇庁大使館を請願のため伺った。結果としてフランシスコ教皇の来日は、国賓としてであったため、国東市への立ち寄りを実現できなかったが、熊毛小学校児童が教皇へ宛てて書いた手紙を駐日ローマ教皇庁大使館経由で、教皇へ届ける等の取組は、郷土の偉人顕彰に繋がったものとする。
- ・青年座映画放送(株)との連携協定により、各ホールにおいて、コンサート・映画・講演会等を実施した。
- 国見：みんなかん講演会（高木美保）を実施した。（1事業実施、参加者数300名）
- 武蔵：ゴルゴ松本講演会を実施した。（1事業実施、参加者数510名）
- 国東：アストホールにおいて、映画・トークショー・朗読劇・コンサート等の計6公演を予定していたが、2公演はコロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、結果的に4公演を実施した。その他試験的に、アグリホールを中心にプロレス大会（市外からの集客が期待できる）を開催し、同時に野外での食イベント（屋内でのワークショップも開催）や観光PRアースを設置してのサブイベントも開催した。（5事業実施、平均参加者数422名）
- 安岐：中央公民館（新）ホールが完成し、安岐でもホール事業の実施が可能となった。
- ・ホール事業の充実によるアストホールの知名度アップ等を図った。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化イベント参加者数	目標値	-	550人	550人	550人	550人
	実績値	482人	477人	422人	-	-
文化施設稼働率 (アストホール)	目標値	-	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	32.7%	33.4%	32.0%	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・国・県等の文化事業補助金については、補助対象となるイベントに制限があるため、若年層や市外観客へのアピール強化のためのイベント企画に苦慮している。
- ・多様な文化イベントを提供する中で、平均して高い入場者数を確保できるようなイベントの企画立案は、難しい問題である。（単なる映画上映会、市民グループによる演劇公演等では200名を切るようなイベントもある。）
- ・稼働率の確保については、従来からのアストホールの主たる利用者（文化協会加盟団体等）の高齢化による活動低下により、減少傾向に転じている。今後、文化協会等の団体への新規加入者の確保、新規団体の設立が鍵となる。
- ・偉人顕彰については、ペトロ・カスイ岐部以外の偉人を活用した事業の取組も課題となるが、協力者の発掘に苦慮している。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、いずれの事業も実施困難が予想される。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・地元団体等と共同してイベント開催できるように、連携体制の構築。
- ・若年層や市外観客へのアピール強化のためのイベントを実施するための研究・検討。
- ・多様な文化イベントでの平均して高い入場者数を確保するため、国・県等の補助金や財団等の文化事業を積極的に活用し、様々な魅力あるイベントを招致したい。また、より多くの住民参加型イベントの企画、回廊・駐車場を活用したイベントとの同時開催等も検討する。
- ・文化協会等の団体への新規加入者の確保、新規団体の設立等の方策検討（演劇団体の設立を目的とし、令和2年度から令和4年度までの3年間で「地域に根ざした劇団育成事業」を実施する予定）。

##### 政策企画課コメント

コロナウイルス感染症により、新しい形でのイベントの開催、施設利用を企画・検討していくことが必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

##### （2）芸術政策の計画的な推進

【主要な事業No5 4】 【総合計画6 0 頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○**芸術のまちづくりにより、地域活性化を推進します。**

・国見エリアを中心として、芸術・文化団体との連携による国東市の芸術文化情報を発信

・芸術文化団体と連携したイベント等の開催による交流人口増加の促進

##### 実施内容（結果）（DO）

・各種団体により構成される”くにさき芸術のまちづくり実行委員会”を組織し、各団体が協力・連携した事業を実施した。

(1)開催時期:令和元年10月～11月(2)場所:国見地域を中心

①成仏プロジェクト～世界農業遺産と現代アートとの融合～

◇親子でチャレンジ!世界農業遺産ビザ作り◇NAMAHA郷神楽等

②片岡鶴太郎関連イベント ◇片岡鶴太郎作品展、アートバスツアー、ギャラリーマルシェ等

・成仏・岐部・千灯プロジェクト作品周辺の環境整備として、環境整備交付金(3地区×300千円)を交付して、アートフェスタ2019に向けて草刈り作業等を実施。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
イベント誘客延べ人数	目標値	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	実績値	-	996人	1,278人	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

国東半島芸術祭のフォローアップ事業として、資産として残った作品を有効活用するとともに、地元団体と連携し、芸術イベントを開催している。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

芸術は万人受けするものではなく、理解してもらうことは難しいが、継続することが重要であり、国東市に芸術文化を根付かせるためには全市民的な取組みが課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

5回目のアートフェスタ開催となった。イベント内容も刷新し、団体・地域を越えてより一体的に開催できたことは評価できる。今後はカルチャーツーリズム事業で新たなアート作品が設置されるので、既存の作品とともに全市民的に芸術文化の啓発を積極的に行っていく。

##### 政策企画課コメント

交流人口・流入人口・関係人口を増加させる重要施策。事業のマンネリ化の解消も必要ではあるが、市民へ浸透させることで、おもてなしの対応や芸術により人と人が繋がる。

#### 施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

##### （1）文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進①

【主要な事業No5 5】 【総合計画6 2 頁】

【担当課：文化財課】

##### 主要な事業（PLAN）

○**文化財の保護・保存・活用に努め、国東市の文化財を後世に継承します。**

・国・大分県・市指定の文化財の適切な保存・活用策の推進

・国・大分県と連携して文化財整備事業や民俗・埋蔵文化財・歴史文献調査の推進

・各種無形の民俗伝承活動の保存や継承団体への支援

・文化財愛護少年団の活動の支援

・各種団体と連携して文化財ガイドや保護ボランティアの養成

・各種団体と連携して文化財の観光素材・景観まちづくり等への活用策の検討

・文化財の活用に資するパンフレット、「解説板」の充実整備と多言語化への取組

##### 実施内容（結果）（DO）

・市指定文化財木造釈迦如来坐像(円明寺)と紙本着色十二天図保存修理(丸小野寺)の実施

・両子山風致景観調査(名勝地調査)の実施と報告書の作成

・文化財愛護少年団による集いの開催(九州国立博物館バックヤードツアー)

・国東半島・宇佐地域誘客推進協議会による「六郷満山展」英語版図録の発行

・六郷満山日本遺産推進協議会による日本遺産ストーリーブック「くにさきの鬼」の発行とYAMAP(山岳アプリ)内に多言語解説画面(英語・中文・ハングル・フランス語)の開設

・各種イベント等としては、発信型シンポジウム「鬼祭り」(日本遺産協議会)や夏休みの「キッズ修行体験」(誘客推進協議会)などを実施、民間との連携により「ケベス祭」ドキュメント映像を県内、首都圏及び全国で放映した。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化財解説板等の整備数 (更新含む。)	目標値	-	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
	実績値	3ヶ所	2ヶ所	4ヶ所	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

市指定文化財である国見田舎歌舞伎と木造釈迦如来坐像(円明寺)の県指定に向けた申請書を提出、「紙本着色十二天図」(丸小野寺)についても、懸垂して公開できるようになった。また、日本遺産事業で実施したYAMAP(山岳アプリ)上で六郷満山地図へのコメントが掲載されており、年度末で延べ2,130件の投稿があり多くの方が国東半島の山を訪れていることが解った。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

国東市には現在453件の指定文化財があるので適宜・計画的に解説版を更新・新設して行く必要がある。設置後の維持管理が課題となっている。

また、地上設置型の看板と併せてスマホやタブレット等で見る事のできる(以下、ICT)文化財の解説版等の導入も検討する必要がある。

コロナウイルス感染症の影響については、成果指標の目標達成については過小だが無形民俗文化財の開催が中止や無観客開催に追い込まれておりその継承が大きな課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

これまでの施策を引続き効果的に実施して行くとともに、国や県の指定文化財への申請に向けた調査を広範囲に推進していく必要がある。また、解説版等については、地上型設置と併せてICTを活用した解説版の開設(現場へのQRコードの設置や解説文のダウンロード方式の採用、多言語化への対応、既存アプリへの対応など)を観光部局や各種協議会等の団体との連携も視野に検討していく。

##### 政策企画課コメント

解説版の更新・新設、また、コロナウイルス感染症に伴う無形民俗文化財の開催について、新しい開催方式の検討及び対策が必要。

## 分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

#### （1）文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進②

【主要な事業No56】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

#### 主要な事業（PLAN）

○ふるさとの偉人の顕彰・発掘を通じて活力ある「くにさき教育の里」づくりを目指します。

- ・ふるさとの偉人の顕彰を進め、学校教育や社会教育活動での活用を推進
- ・ふるさとの偉人の顕彰により、観光、教育部局との連携によるまちづくりの推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・三浦梅園旧宅の国費による消防防災事業を実施。
- ・重光葵先生と国東の人々の交流を綴った新たな書簡が寄贈され、広報「くにさき」でその内容を周知。
- ・「おおいた子ども遣歌使節団」派遣事業（中学生のイタリア派遣：ペトロ・カスイ岐部神父ゆかりの地への訪問含む）主催 県下7市町で組織するキリシタン南蛮文化協定協議会の新型コロナウイルス感染症による募集直前での延期。
- ・「ふるさと国東の偉人伝」が作成されて6年以上が経過する中で、偉人顕彰の後継施策として偉人の分野も含めた包括的な体系学問「くにさき学」の開学準備を進め、新たな情報発信のツールを外部有識者とともに研究・検討した。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
三浦梅園資料館入館者数	目標値	-	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
	実績値	1,992人	1,482人	1,219人	-	-
山溪偉人館入館者数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	253人	332人	108人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

国東半島や国東市の多様な産業や文化を総合的に学問形式で学ぶ「くにさき学」の開学に向けた骨子が有識者の会議で決定した。市内児童・生徒の副読本（参考書）の作成を手始めに「くにさきかるた（仮称）」の作成や市民による「くにさき学」検定が予定されている。くにさき学の分野は歴史、偉人・芸術、自然・くらし・環境、民俗・祭り、産業、農業遺産の6分野となっている。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・新型コロナウイルス感染症影響を受けており、成果指標対象両館ともに令和元年度3月は臨時休館を実施した。
- ・ソフト面では、「くにさき学」からのフィードバックや三浦梅園生誕300年祭、宇宙港構想との連携の実現が課題となる。
- ・ハード面では、両館ともに建築後約20年を経過しており、館内設備等、耐用年数を超え、修理・交換等が増えている。各館とも計画的な改修が必要となっている。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

「おおいた子ども遣歌使節団」派遣事業延期への的確な対応と三浦梅園先生の「生誕300年祭（2023.8）」や「大分空港の宇宙港構想」への対応策の検討を行う。また、偉人顕彰事業を発展的に継承する新たな「くにさき学」を通じて学校教育や社会教育、観光部局等と連携して活力のある「くにさきのまちづくり」を推進する必要がある。ハード面では国東市公共施設総合管理計画の沿った再整備を検討して行く。

#### 政策企画課コメント

- ・入館者数の減少は、新型コロナウイルス感染症だけではなく、また、国東の偉人の教育が必要。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、新たな方式で国東市の偉人を伝え、施設への来館も誘導していくことが必要。三浦梅園生誕300年、大分空港宇宙港構想等は期待できる。

#### （2）文化財関連施設の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No57】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

#### 主要な事業（PLAN）

○各種文化財関連施設を計画的に、適正に運営します。

- ・施設における展示資料の充実と活動の情報発信のための広報・周知活動の促進
- ・国東市公共施設総合管理計画に則した長寿命化への取組

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・常設体験や各種講座及び端午の節句や古代祭りなどの年中行事の開催。
- ・学校との連携により社会見学や出前事業、農耕体験、宿泊体験などを実施。
- ・貸館により大学の学芸員博物館実地研修の実施。
- ・企画展として「"いろ"の考古学 人々が魅せられた色」と「写真家石元泰博 モノクロに見る国東紀行～昭和の「くにさき」を訪れた客人（まろうど）たち～」を開催。
- ・国・県の事業としてH28年度策定の史跡安国寺集落遺跡再整備計画（第1期）事業として高床建物の再整備を実施し、加えて集落遺跡再整備計画（第2期）を策定した。第2期計画では、主にバリアフリー化や遺構復元、修景性の向上及び体験学習館の再整備が示された。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市歴史体験学習館入館者数	目標値	-	18,000人	18,500人	19,000人	19,500人
	実績値	13,589人	11,252人	12,919人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

国指定史跡安国寺集落遺跡（史跡公園）の再整備事業として外部有識者との協議により史跡安国寺集落遺跡再整備計画（第2期）を策定した。この計画は、公園全体のバリアフリー化や遺構などの風景の復元、歴史体験学習館の再整備も含む計画となっている。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和元年度は3月は臨時休館を実施した。
- ・歴史体験学習館は、建設から19年が経過し、施設の老朽化が課題。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響も併せて日常的な学校の授業や市民の利用促進を図ることで、大規模イベント依存からの脱却を検討する時期に来ている。
- ・予算が厳しい中で、国や県との連携による史跡整備の促進や企画展を含む展示における研究や体験活動の多様化に対する人員の確保が課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

歴史体験学習館の老朽化対策としては、昨年、国・県と策定した再整備計画（第2期）をもとに施設全体の魅力化を図っていく。また、ソフト面の対策としては新型コロナウイルス感染症の影響により大規模イベントから小規模で多様な体験活動への転換を図るとともにその方式に沿った成果指標の設定を検討する必要がある。加えて人員確保対策として専門職員の配置や職員の資質向上をより一層推進し、新たな工夫と創造の中で体験活動や企画展を提供する必要がある。

#### 政策企画課コメント

- ・新型コロナウイルス感染症に伴い、各種イベント開催の転換の検討が必要。また、各種展示会に関しては、周知方法の検討が必要。施設改修についても、財政課との協議が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策Ⅰ 情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。【情報基盤整備】

（１）ケーブルテレビ事業の効率的な整備と災害に強いネットワーク環境の整備

【主要な事業No58】 【総合計画65頁】

【担当課：広報室】

#### 主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ事業施設を効率的に整備・維持管理します。

- ・ケーブルテレビ網の光化の検討・推進
- ・効率的な維持管理に向けた計画的更新の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・国庫補助金の交付決定を受け、「令和元年度 国東市光ケーブル化緊急対策事業 安岐工区」の実施設計完了、本体工事に着手した。
- ・令和2年3月31日に「令和元年度補正 国東市光ケーブル事業 向陽台工区」の交付決定を受けた。
- ・市内の各種情報や議会中継等を映像で市民に伝えることができ、併せて難視聴地域の解消にもつながる。インターネット環境の整備により、市民の情報通信基盤が向上した。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ケーブルテレビ加入率	目標値	-	91.2%	91.3%	91.4%	91.5%
	実績値	-	91.2%	92.6%	-	-
※H29年度4月末現在：91.1%						

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

今後、国見町、国東町（都市計画区域を除く）、武蔵町（向陽台を除く）について有効な国庫補助金を確保するのが課題である。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・安岐町の光化完了と向陽台の交付決定後、速やかな光化着手
- ・ケーブル光化にあたり、有利な補助金を検討及び選択
- ・整備計画及び効率的な維持管理に向けた計画の策定・更新

#### 政策企画課コメント

全市域でのケーブル光化は重要な大型事業。財源確保及び計画的な施工により、早期の光化完備が必要。

（２）ケーブルテレビ事業の管理・運営施策の活性化①

【主要な事業No59】 【総合計画66頁】

【担当課：広報室】

#### 主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ放送関連団体との連携と民間放送等再送信を確保します。

- ・総務省の諸届や諸施策の実施
- ・県内の各種ケーブルテレビ関連団体との連携強化
- ・民間放送等再送信について、現在の局数の確保維持
- ・民放著作権・著作権隣接権対価請求についての的確な情報収集

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・総務省等への調査回答
- ・自治体ケーブル推進協議会への参加
- ・大分県デジタルネットワークセンターとの連携
- ・放送局への再送信申請

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
再送信局数	目標値	-	9局	9局	9局	9局
	実績値	9局	9局	9局	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

民間放送等再送信同意は、県外民放1局が激変緩和措置での継続中であるが、令和4年度が更新時期にあたるため、地元局も含めての協議が必要になる。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

自治体ケーブル推進協議会や大分県デジタルネットワークセンターと連携・協力して9局を維持する。

#### 政策企画課コメント

ケーブルテレビにおける視聴選択数9局の維持は、加入者推進や市民サービスの観点からも重要。

（２）ケーブルテレビ事業の管理・運営施策の活性化②

【主要な事業No60】 【総合計画66頁】

【担当課：広報室】

#### 主要な事業（PLAN）

○指定管理事業者との連携により運営の健全化を図ります。

- ・加入状況や収支状況等の検証
- ・機器の更新や修理に関する調整
- ・指定管理事業者との番組制作に関する協議や関係各課との連携・調整

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・定期的な加入状況や収支状況の確認・検証
- ・機器更新計画の協議、更新内容の協議や調整
- ・番組確認
- ・番組審議会の開催

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
指定管理事業者の収支の黒字化	目標値	-	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化
	実績値	-	収支の黒字化	収支の黒字化	-	-
※H29年度より指定管理制度導入						

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・伝送路、放送設備や宅内端末のトラブルにも迅速に対応
- ・国東市の課題を掘り下げる番組として、国東市の高齢化社会の問題点を取材し、30分の特別番組を放送した

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

人口減少の中、高齢者等の解除があり、加入者確保が困難

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・高齢者世帯を中心に加入者が減少する中、指定管理者制度の中で収入を確保し、適切な運営を促す。
- ・魅力的な番組づくりによる加入者増、指定管理者によるインターネット加入促進をする。

#### 政策企画課コメント

計画的な機器更新や加入状況や収支状況等の経営における検証・評価も継続して実施することが必要。魅力的な番組を制作することで、多くの市民の視聴に繋がり、市政情報の効率的な発信にも繋がる。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 略図に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

##### （1）安全・安心な住環境の確保①

【主要な事業No61】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

##### 主要な事業（PLAN）

○木造住宅の安全確保対策を実施します。

- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業の実施
- ・木造住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・国東市ホームページや市報による周知を行った。
- ・耐震診断は5件申請があり、この診断結果に伴い耐震改修工事を行ったのは2件あった。（条件：昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建て住宅で、丸太組工法又は認定工法以外の住宅で、階数が2以下の住宅。この事業で耐震診断を行い、その結果が精密診断による評点が1.0未満の住宅。）
- ・地震時に倒壊の危険性のあるブロック塀等の除去に対する補助制度について、市報、ホームページによる制度の広報、周知活動を実施した。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
木造住宅耐震診断件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	1件	5件	-	-
木造住宅耐震改修件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	0件	2件	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

広報・周知活動により、電話での問い合わせや相談件数は増加傾向にあり、耐震診断・耐震改修を実施しようとする意識が高まっている。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

身近な地域での地震発生により、耐震化への意識も向上している方が増加しているものの、問い合わせは高齢者が多く、実施に対する条件や補助対象経費の上限や個人負担も伴うため、改修工事自体が困難である場合が多くみられる。また、耐震診断の診断法の複雑化、難易度の上昇により診断技術者不足が課題となっている。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

引き続き、制度の広報、周知活動に努め耐震化の必要性を広めていく。また、診断技術士不足については、県が技術者講習会を開催するなど技術士の拡充を図っており、今後も継続するように依頼していく。

##### 政策企画課コメント

耐震診断、耐震改修の重要性について周知し、対象者に理解をしてもらうことが必要。実施については対象者の判断。

##### （1）安全・安心な住環境の確保②

【主要な事業No62】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

##### 主要な事業（PLAN）

○吹付けアスベスト住宅の安全確保対策を実施します。

- ・吹付けアスベスト住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・国東市ホームページによる周知を行った。
- ・実施は0件であった。連絡を受け事前確認を行ったが、吹付けアスベストと違ったため、断った。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

D

##### 事業妥当性

IV

##### 課題・問題点（CHECK）

分析調査に対する補助金のため、除去工事に対する補助ではなく、補助制度創設後から補助実績はない。令和2年度でこの事業に対する国の補助がなくなるため事業が終了予定。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

吹付けアスベストの安全対策についての広報、周知活動を行っていくとともに、相談窓口を開設し相談に対応していくが、補助制度創設後より補助実績がないため、令和2年度をもって事業を終了予定。

##### 政策企画課コメント

令和2年度をもって補助事業終了予定。

##### （2）市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施①

【主要な事業No63】 【総合計画69頁】

【担当課：まちづくり推進課】

##### 主要な事業（PLAN）

○既存の市営住宅について、効率的に維持管理します。

- ・長寿命化計画による修繕・改修の効率的な実施
- ・住宅付帯施設（公園・駐車場）の修繕・管理の効率的な実施
- ・住宅敷地内の樹木の剪定や病虫害駆除と居住者への情報提供
- ・募集停止住宅における未居住住宅の計画的な解体

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・長寿命化計画による改修
  - 上樺住宅外壁等改修工事 3棟6戸
  - 川原住宅外壁等改修工事 4棟48戸
- ・住宅敷地内の草刈・剪定・施肥・防除
- ・景雄寺第2団地1号棟解体
- ・サンコーポラス富来2戸の内部改修工事
- ・定期的な巡視及び通報での不良箇所発見による修繕

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅等の外壁等改修工事	目標値	-	8棟	7棟	10棟	9棟
	実績値	7棟	7棟	7棟	-	-
老朽化住宅解体	目標値	-	4棟	1棟	5棟	22棟
	実績値	6棟	0棟	1棟	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

住宅等施設の改修には入居者の協力がなくてはならないため、入居者の理解が得られるような改修計画を立て、情報提供して事業実施することが必要。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

市営住宅の長期的運用及び入居者の生活の安定を目標に長寿命化計画の中で改修等を実施する。

##### 政策企画課コメント

市営住宅における長寿命化計画に基づく施設改修等が必要。また、人口に対する市営住宅の部屋数・戸数が適正かどうか検討が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直しが必要である))

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

##### （2）市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施②

【主要な事業No64】 【総合計画69頁】

##### 【担当課まちづくり推進課】

##### 主要な事業（PLAN）

○市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討します。

- ・定住政策等による市営住宅建替の検討
- ・公共施設等総合管理計画との連携

##### 実施内容（結果）（DO）

建て替えを行う市営住宅として景雄寺・景雄寺第2・安国寺第2団地を候補団地とし、次年度以降、基本計画・実施設計を計画する。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅建替等に関する計画の策定	目標値	-	-	建替等の検討	計画策定	計画実行
	実績値	-	-	未検討	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

C

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

老朽化住宅の建て替えについては、入居者に高齢者が多く移転には消極的であるため入居者の理解は得られても実施までに時間がかかる。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

廃止・集約・建て替えについては長寿命化計画の中で位置づけをしているが、立地適正化計画とも連携しながら見直しを行っていく。

##### 政策企画課コメント

建替計画は、現状老朽化住宅の整理が進んでいないことからできていない。計画策定においては、まず建替の必要性、必要戸数、入居想定世帯等の検討が必要。建替しないという選択肢も検討が必要。

#### （3）市営住宅の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No65】 【総合計画70頁】

##### 【担当課：まちづくり推進課】

##### 主要な事業（PLAN）

○市営住宅居住者の居住環境管理を徹底します。

- ・居住環境保全のために、使用規定の遵守対策の実施
- ・定期的な巡視の実施
- ・一部施設の指定管理制度及び管理代行の導入の検討

##### 実施内容（結果）（DO）

・管理人を2人配置し、1週間ごとに国見・国東・武威・安岐地域の市営住宅を巡視。  
・大分県住宅供給公社への管理委託について検討したが、残存業務及び必要人員と比べて削減する人員及び経費の効果が薄いと判断し導入には至らなかった。  
・管理人による定期的な巡視に併せて、空家住宅の清掃・空気の入替えを行い、住宅の傷みを和らげた。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設の点検	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	-	1回	1回	-	-
定期的な巡視	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	-	12回	12回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

管理人を配置したことにより、空家住宅の清掃及び周辺の草刈等に素早く対応できた。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

団地の環境保全には、今後も、管理人が必要であり、人材・予算の確保が課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

管理人の確保に努める。

##### 政策企画課コメント

住宅施設の管理代行の導入については、効果が薄いことから断念。となれば、管理人等の確保を行い自営で行う必要があり、人材・予算確保が必要。

#### 施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

##### （1）公園・緑地政策について総合的、体系的な施策の検討

【主要な事業No66】 【総合計画72頁】

##### 【担当課：財政課】

##### 主要な事業（PLAN）

○国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策を推進します。

- ・「賑わいの空間づくり」に沿った公園再配置計画策定の検討

##### 実施内容（結果）（DO）

市内の普通公園については、統合や廃止等の検討をしていく。都市公園については、他部署が進める都市計画の整備と連携して協議を進める。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園再配置計画の策定	目標値	-	-	-	-	策定
	実績値	-	-	-	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

C

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

現状の公園を維持し、遊具、ベンチ、トイレ等の状況を把握し、また利用状況の調査も行い、公園の統合や廃止等を含め検討していく必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

市内の普通公園については、統合や廃止等の検討をしていく。都市公園については、他部署が進める都市計画の整備と連携して協議を進める。

##### 政策企画課コメント

令和3年度における公園再配置計画の策定に向けて、各公園担当課と連携して、統廃合等について検討・協議していくことが必要。（施策No66,67,68統合を検討）

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (進捗に達している) (目標に達している)	I (効果的な事業構成である) (現状のまま継続)
B (一定の進捗がある) (目標達成に向けて進捗している)	II (一部見直し等の余地がある)
C (進捗が遅れている) (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない) (見直し等の余地が大きい)
D (進捗は大幅に遅れている) (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある) (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

##### （2）既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進①

【主要な事業No67】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

##### 主要な事業（PLAN）

○既存公園の安全対策を強化します。

- ・公園施設の長寿命化計画の推進
- ・公園施設点検マニュアルに沿った安全対策の推進

##### 実施内容（結果）（DO）

点検マニュアルに沿った職員による公園の点検を年間4回実施し、専門業者による遊具施設の点検も実施した。点検で発見した不具合箇所については使用禁止の表示を行い、修繕による対応をしている。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
定期点検の実施	目標値	-	4回	4回	4回	4回
	実績値	2回	4回	5回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

ホームページによる公園の広報によって、公園に行ってみたいとの問い合わせがあった。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

施設の不具合を見逃すことのないよう、点検に対する職員のスキルを向上させる必要がある。また、公園の個所数が多いため、公園の統合や廃止の検討が必要である。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

職員のスキルアップを図るため、継続して公園施設点検講習会等に参加する。また、遊具が老朽化しているため、遊具の撤去や新設について、公園の見直しが必要となっている。

##### 政策企画課コメント

公園施設の安全点検は重要施策。また、公園施設の統合・廃止についても、公園再配置計画策定に向け、各公園担当課と検討・協議が必要（施策No66.67.68統合を検討）

##### （2）既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進②

【主要な事業No68】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

##### 主要な事業（PLAN）

○既存公園の効率的な維持管理体制を推進します。

- ・地元行政区やNPO団体等の活用による維持管理の推進
- ・施設のライフサイクルコスト縮減、修繕・更新費の平準化の推進

##### 実施内容（結果）（DO）

公園の維持管理は、地元行政区やNPO団体・社会福祉法人等を積極的に活用し地元行政区やNPO団体が草刈り等実施し、維持管理している。  
清掃：行政区 1公園 NPO団体等 11公園  
草刈：行政区 4公園 NPO団体等 15公園  
また、公園施設の点検により、ライフサイクルコスト縮減に向けた修繕等を行っている。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園の維持管理経費	目標値	-	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内
	実績値	10,159千円	8,744千円	5,816千円	-	-
※新設・更新・修復費は除く。						

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

III

##### 課題・問題点（CHECK）

コスト縮減に向けた通常の維持管理の検討や公園の統合や廃止等の検討が必要である。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・公園の統合や廃止等検討していく。
- ・今後も公園の維持管理は、極力地元行政区やNPO団体・福祉団体等を活用していく。

##### 政策企画課コメント

公園施設の維持管理は重要施策。また、公園施設の統合・廃止については、公園の現状の利用状況等把握調査を実施し、公園再配置計画策定に向け、各公園担当課と検討・協議が必要。（施策No66.67.68統合を検討）

#### 施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

##### （1）地方公営企業としての健全な運営を確保

【主要な事業No69】 【総合計画74頁】

【担当課：上下水道課】

##### 主要な事業（PLAN）

○「独立採算制の原則」を基本とし、健全な運営に努めます。

- ・独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目的に水道料金等審議会の開催
- ・PDCAサイクルを遵守しながら、継続的な業務の改善

##### 実施内容（結果）（DO）

・国東市水道料金等審議会の答申を基に、水道料金を改定する条例改正を行った。  
・支出削減のため、独自に処理できるものについては職員で処理することとし、支出の抑制に努めた。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水道料金等審議会の開催	目標値	-	審議会の開催	-	-	審議会の開催
	実績値	-	審議会の開催	料金改定の条例改正	-	-
PDCAサイクルでの検証	目標値	-	半期ごとに経営内容の検証			
	実績値	-	半期ごとに経営内容の検証	半期ごとに経営内容の検証	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・料金の改定が市民の理解を得られるよう周知を図るとともに、更なる経営の健全化を目指す必要がある。
- ・健全な経営状況を目指すため、広域連携や業務委託の協議を進める必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・経常損失の減少を図るため、業務見直しの協議を行う。
- ・近隣市町村や管工事組合と協議を行う。

##### 政策企画課コメント

水道料金改定及び広域連携、業務提携等の協議により経費削減を行い、3年以内での健全経営を実現する必要がある。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

#### 施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

##### (2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進①

【主要な事業No70】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

##### 主要な事業 (PLAN)

○水道事業の施設整備を計画的に推進します。

・安全な水の供給の保証のため、計画的な新しい水源の確保及び水の有効利用

##### 実施内容 (結果) (DO)

小城・ハイテク(向陽台)連絡管(導水管及び配水管)の整備を令和元年度に実施し、小城地区及び向陽台地区の水需要の安定供給を図ることが出来た。

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
武蔵・重藤連絡管整備	目標値	-	工事施工	工事施工	-	-
	実績値	-	整備完了	整備完了	-	-
鶴川・田深連絡管整備	目標値	-	-	-	工事施工	工事施工
	実績値	-	-	-	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

小城地区において、ハイテク配水池からの供給へ変更した事で、加圧ポンプ場を休止し、ランニングコスト(動力費、通信運搬費等)の削減が出来た。

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

小城第1水源を再開したことで委託料、ランニングコスト(動力費や通信運搬費等)が増となったことが課題。(安定供給を考えると費用対効果はある。)

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

・当面、向陽台地域の水量確保が出来た為、水源開発をしなくてよい。  
・水の有効利用と緊急時の対応の為、令和2~3年度に鶴川・田深連絡管整備に取り組む。

#### 政策企画課コメント

・指標2 鶴川・田深連絡管整備はR2年度からに繰上。  
・水はライフラインのひとつ。安定供給と安全の保証はセットであることから、水源確保及び浄水施設管理が重要。

##### (2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進②

【主要な事業No71】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

##### 主要な事業 (PLAN)

○水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・経営戦略を基本とした老朽管等の更新と耐震化の計画的な推進  
・有収率向上を目的に、漏水等の調査、点検や情報収集

##### 実施内容 (結果) (DO)

・漏水調査等収集として、集中監視システムにて、日報等をチェックし、竹田津、来浦出水、富来、小原、武蔵地域の漏水を早期に発見し修繕を行った。その結果有収率がR元年度85.3%でH28年度に比べ7.3ポイントアップした。  
・事業費の削減や地元の通行に支障のないよう、建設課等の道路改良に合わせ耐震管による配水管の更新工事を行った。富来地域L=50m、鶴川地域L=50mまた、老朽管の更新は、小原地域L=433m 武蔵地域L=50m

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
富来配水池更新工事	目標値	-	-	-	実施設計	工事施工
	実績値	-	-	-	-	-
漏水調査等情報収集	目標値	-	集中監視システムによる日常監視や水道検針員等からの情報収集			
	実績値	-	実施	実施	-	-
有収率	目標値	-	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	78.0%	84.2%	85.3%	-	-

※有収率とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。

#### 指標以外における成果 (CHECK)

建設課の道路改良工事に伴い、老朽した水道管の更新を実施したことで、舗装費用が削減できた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

水源の休止は、一方で安定供給に支障があるので、連絡管等の整備も必要また、漏水調査も場合によっては夜間実施しなければならない。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

設計業務等、直営で対応可能か委託の方が良いか、費用対効果と安定供給を考え対応する。

#### 政策企画課コメント

有収率の上昇は集中管理システムにて日々チェックをすることにより漏水部分が早期に発見でき修繕できている。また、計画的に老朽管の更新等を実施することが必要。  
※有収率とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。

#### 施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

##### (1) 下水道事業の計画的な推進

【主要な事業No72】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

##### 主要な事業 (PLAN)

○下水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・各施設の管理等の長寿命化の計画的な推進  
・下水道事業の総合的なストックマネジメント計画の策定  
・各施設の管理等のストックマネジメント計画の推進

##### 実施内容 (結果) (DO)

・安岐浄化センターの電気設備工事完成・水処理設備工事完成  
・国見浄化センターの各施設等(管理施設、主ポンプ施設、最終沈澱池施設、消毒施設、処理水再利用施設、汚泥濃縮施設)の設計業務完成。  
・各処理場(国見、国東、武蔵、安岐)のストックマネジメント計画策定。  
※ストックマネジメントとは：下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
長寿命化計画の推進	目標値	-	推進・設計委託	推進	-	-
	実績値	-	実施	実施	-	-
ストックマネジメント計画の策定	目標値	-	計画策定	計画策定	-	-
	実績値	-	計画策定中	策定	-	-
ストックマネジメント計画の推進	目標値	-	-	-	計画推進	計画推進
	実績値	-	-	-	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

令和元年度に策定したストックマネジメント計画により予防保全的な下水道施設の維持・管理ができるようになったが、令和2年度に下水道事業が企業会計に移行することから事業費の平準化についても、今後、検討しなければならない。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

令和2年度からストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の予防保全型施設管理をできるようにした。しかしながら国費の内示等により、予定どおり事業実施できないことを考慮して、その都度事業費の平準化になるように検討していく。

#### 政策企画課コメント

企業会計移行に伴う事業費等の平準化の検討が必要。また、ストックマネジメント計画の進捗管理が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

(2) 合併処理浄化槽設置整備事業の計画的な推進

【主要な事業No73】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○合併処理浄化槽設置整備事業を計画的に推進します。

- ・下水道処理区以外の区域での設置事業の推進
- ・合併処理浄化槽設置事業の広報・周知活動の促進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・令和元年度も県の上乗せ事業を利用して、改造(単独槽・汲み取り)の場合は20万円の補助を上乗せして実施した。
- ◎5人槽(改造補助):532,000円×25基=13,300千円  
(新築補助):221,000円×7基=1,547千円
- ◎7人槽(改造補助):614,000円×6基=3,684千円  
(新築補助):276,000円×3基=828千円
- ◎10人槽(改造補助):748,000円×1基=748千円  
(新築補助):365,000円×0基=0千円 令和元年度合計:42基=20,107千円
- ・広報や周知活動については、市報や区長文書にて市民に周知を図った。

(3) 下水道事業の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No74】 【総合計画78頁】

【担当課：上下水道課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○下水道水洗化率の向上を推進します。

- ・下水道事業の制度や環境保全に関連する広報・周知活動の促進
- ・下水道接続の推進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・市報等で接続推進を掲載して、下水道による水質保全を周知(R1.9.P23、R2.4.P13)
- ・下水道区域内の未接続世帯に戸別訪問して、下水道による水質保全を周知
- ・市内小学校の小学生に、下水道による水質保全を周知(社会見学)
- ・市政バスの参加者に、下水道による水質保全を周知(事業所見学)

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
合併浄化槽の設置数	目標値	-	80基	80基	80基	68基
	実績値	46基	56基	42基	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

-

### 進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・平成29年度から3年間、改造の場合、県の上乗せ補助があり(県10万円、市10万円)、ある程度の促進は図れたが、令和元年度の申請基数は減った。
- ・市民への周知方法についても市報や区長文書で実施し、戸別訪問を実施したが、著しい効果は見られなかった。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

令和2年度以降については、市民への周知方法について、回数を増やすなどしていきたい。なお令和2年度から令和4年度まで引き続き上乗せ補助も継続されるようになったので、推進強化を図っていき、支所の担当者と協力して戸別訪問戸数を増やしていきたい。

#### 政策企画課コメント

継続した周知活動(個別訪問)等の実施。また、高齢者世帯における合併浄化槽の設置については、今後の使用期間や費用的な面を見ても難しい状況であることから今後検討が必要。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東処理区接続率	目標値	-	70.0%	71.5%	73.0%	74.5%
	実績値	68.0%	70.5%	71.8%	-	-
伊美処理区接続率	目標値	-	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%
	実績値	86.0%	87.0%	86.7%	-	-
武蔵東部処理区接続率	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%
	実績値	84.0%	85.8%	86.6%	-	-
安岐処理区接続率	目標値	-	76.0%	77.5%	79.5%	81.0%
	実績値	74.0%	75.2%	75.4%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

水洗化に必要な宅内排水設備工事が全額自己負担のため、未接続者の経済的負担が多額であり下水特別会計の経営状況から、工事費の一部助成もできないことが課題。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ①下水処理区域内の未接続世帯の調査を実施。
- ②未接続世帯の公共料金(水道料)の滞納状況の調査を実施。
- ③下水道工務係の三省(農水省・国交省・厚労省)データを基に、排水施設(汲み取り・単独浄化槽・合併浄化槽等)の調査を実施。
- ④未接続世帯に戸別訪問を行い、環境保全への理解を求め。
- ⑤区域内の状況をデータ化し、公共用水域の水質の保全に活用する。

#### 政策企画課コメント

公共用水域の保全のために、公共下水への接続の周知・推進、計画的な下水道整備・加入促進が継続して必要。また、料金未納者・滞納者への対策も必要。

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

【主要な事業No75】

【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○総合的なごみ減量化の取り組みとごみ減量運動を推進します。

- ・ごみ再資源化を図るため、分別収集の徹底の推進
- ・古紙回収における雑紙の回収の推進
- ・くにさきエコサポーターの募集を行い、「ダンボールコンポスト」の普及促進
- ・「生ごみ処理機」の購入補助による、生ごみの減量化の推進
- ・3R運動の推進(リデュース:ごみが出ない製品の製造・加工・販売/リユース:再利用/リサイクル:再利用)

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・分別収集及び3R運動について、市報、出前講座にて啓発
- ・古紙・雑紙を分別回収し、売却益を各地区へ交付金として交付
- ・生ごみダンボールコンポスト、エコパックの無償配付
- ・エコサポーター交流会の開催
- ・廃食油の回収と再資源化
- ・生ごみ処理機の購入補助

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
総ごみ排出量	目標値	-	8,139t	7,785t	7,709t	7,634t
	実績値	9,127t	9,372t	9,294t	-	-
資源化率	目標値	-	17.42%	18.69%	18.64%	18.59%
	実績値	17.62%	17.76%	17.2%	-	-
エコサポーター登録者数	目標値	-	120人	130人	140人	150人
	実績値	100人	232人	338人	-	-
生ごみ処理機購入補助件数	目標値	-	5件	5件	5件	5件
	実績値	2件	3件	5件	-	-
家庭系ごみ排出量	目標値	-	5,069t	4,810t	4,734t	4,659t
	実績値	5,343t	5,493t	5,576t	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・各地域におけるサロン事業において、出前講座の依頼が増えている。ごみの減量化、リサイクルの重要性について、市民の方々も関心を持つようになった。
- ・本年度もエコサポーター交流会を開催し、サポーター同士の情報共有と知識の向上が図れた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・ごみの減量化に向け、広報(市報・HP)や出前講座への参加、ロコミ等により、市民の減量意識の向上及び取り組みが徐々に浸透してきているが、更なる周知啓発が必要である。
- ・中国の古紙等の輸入禁止の影響を受け、古紙売払単価が下落傾向に転じており今後、処理費用が伴うこととなる。各行政区への交付金(協力金)が払えなくなる。
- ・生ごみダンボールコンポストについては、エコサポーター338人中285人(84%)が取組んだが、その内、複数回利用者が93人(33%)、4回すべての利用者が58人(20%)と継続率が低い。利用者においては、「減量化ができて、今後も取り組みたい。」との意見が多数あるため、継続利用に向けた周知啓発を検討しなければならない。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

ごみの減量化・再資源化は、個人の意識に格差があり、これに応じた取り組み方法が重要となってくる。今後様々な方法により周知啓発を行い、市民全体としての取り組み必要性を訴えていく。

#### 政策企画課コメント

ゴミの排出量の減量は、今後の広域ごみ処理場の稼働においても重要な課題。継続的な取組みが必要。コロナウイルス感染症による古紙回収の対策も検討が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移(目標に達している))	I (効果的な事業構成である(現状のまま継続))
B (一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい))
D (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である))

### 事業内容

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

#### (1) 環境保全活動の促進②

【主要な事業No76】 【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業(PLAN)

○地球温暖化防止対策を実施します。

- ・国東市地球温暖化防止協議会への支援
- ・地球温暖化防止対策の取り組みに関する広報・周知活動の促進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・国東市地球温暖化防止協議会と連携した活動(出前講座等)
- ・緑のカーテン写真コンテストの開催
- ・市施設(保育所、幼稚園、小・中学校)への緑のカーテン資材提供
- ・国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)の推進

### 成果(指標・指標以外)

【環境保全】

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緑のカーテン実施者数	目標値	-	100人	110人	120人	130人
	実績値	100人	157人	123人	-	-
温室効果ガス排出量 (市直営施設分のCO2換算)	目標値	-	13,132t-CO2	13,000t-CO2	12,870t-CO2	12,741t-CO2
	実績値	-	15,096t-CO2	13,121t-CO2	-	-

※H24年度 13,970t-CO2を基準として、H30年度までに6%削減することを、「国東市地球温暖化対策実行計画(第2次計画)」に定める。その後も引き続き年1%削減を目標に努力していく。

#### 指標以外における成果(CHECK)

国東市地球温暖化防止協議会の活動として、出前講座によりダンボールコンポストや新聞エコバッグ作りについて参加者に説明するとともに温暖化防止活動の必要性を説く。また、海岸清掃などにも取り組み、自然環境や植物の保護(ハマボウフウ)にも取り組む。

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

温暖化対策を進めていくためには、本協議会との連携は必要不可欠である。しかし、会員の高齢化が進む中、新規入会者の掘り起こしは必須であり、今後の活動に大きく影響することとなる。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・防止協議会員の増員に向け、会員個々による募集活動や出前講座等を通じて呼びかけを行う。
- ・国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)で掲げた温室効果ガス削減目標達成に向け、職員による実効性のある提案を募集し、実行する。

#### 政策企画課コメント

温暖化防止対策は、世界レベルで必要であるが自治体単位でも必要。市にできることを今後も継続していくことが必要。国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)の推進も不可欠。

#### (1) 環境保全活動の促進③

【主要な事業No77】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業(PLAN)

○再生可能エネルギー導入を推進します。

- ・ごみや汚泥等を活用した総合的なバイオマス関連事業導入の検討

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・生し尿・汚泥の活用の検討

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
導入に関する庁内検討会の開催	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	4回	5回	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

平成28年10月に「国東市バイオマス産業都市構想」の認定を受けて以降、し尿・浄化槽汚泥の活用によるバイオマス施設としての利用及び先進地視察を併せ実現に向け検討に入る。平成30年度「バイオマスアドバイザー業務委託」により、今後の生活排水処理について長期的・総合視野に立ち検討を行った結果、以下の結論に達する。  
 ・施設建設及び維持管理に多額の費用が発生、採算性が見込めないことから、バイオマス施設建設を断念する。  
 ・し尿及び浄化槽汚泥は、国東市し尿処理場を閉鎖し、下水道処理施設への接続投入により処理を行う。  
 ・し尿処理場の廃止及び下水処理施設への投入開始は、令和7年度中とする。

事業進捗状況

D

事業妥当性

IV

#### 課題・問題点(CHECK)

・バイオマス資源を活用したエネルギー施設は、建設・運営に係る費用が多額となる。  
 ・活用予定であったバイオマス資源(ごみ・し尿・浄化槽汚泥)については、別途、既存施設での処理が可能であることから二重投資を招くこととなり、バイオマス施設の必要性が見いだせない。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

現段階においてバイオマス資源を活用する事業は困難であるとの結論に達したが今後、利用可能なバイオマス資源の掘り起こしや新技術導入等の動向如何によっては、検討の余地は残す。

#### 政策企画課コメント

バイオマス都市構想は、これまでの視察・検証・分析によると実行は厳しい。他の可能性を検討する必要があるが、事業終了も検討が必要。

#### (2) 公害対策事業の推進

【主要な事業No78】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業(PLAN)

○快適で良好な住環境の確保を推進します。

- ・国、大分県と連携した計画的な各種公害調査の実施
- ・調査結果に基づく公害対策の推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・大分県からの委託による航空機の騒音測定
- ・臭気測定を市内1箇所実施(安岐町豚舎)
- ・道路交通に起因する騒音の状況把握調査を実施
- ・相談や問い合わせに対し国・県と連携し対応

#### 指標成果(C)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公害調査率(騒音・悪臭)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果(C)

・騒音測定事業については、計画どおり実施する。また、騒音レベルは基準値内であり、住環境が守られている事を確認する。  
 ・地域住民からの苦情については、大分県及び関係課との連携により現地調査・測定を行い、結果について業者協議や指導、住民説明を行った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

公害に対する苦情は個人的感覚によるものであり、多くは基準値内である。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

国・大分県との連携により、必要に応じて相談者からの聞き取り調査・説明等、継続して活動する。

#### 政策企画課コメント

各種数値が基準値内であるが定期的な調査の継続が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移(目標に達している))	I (効果的な事業構成である(現状のまま継続))
B (一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい))
D (進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である))

### 事業内容

#### 施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

##### (3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み①

【主要な事業No79】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

##### 主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るため不法投棄削減に取り組みます。

・不法投棄及び不法焼却撲滅の取り組みについての看板設置や広報・周知活動の促進

・各種団体によるごみ拾いボランティア活動への支援対策

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・市報や区長回覧文書等による、不法投棄及び不法焼却禁止の啓発
- ・不法投棄が発生した場所に注意喚起の看板設置
- ・違反者が判明した場合の注意指導
- ・ボランティア清掃活動の支援として、軍手、ごみ袋等の物品の配布やごみ処分費の免除

### 成果(指標・指標以外)

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	3回	5回	7回	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

- ・市報やごみ収集計画表への掲載、サロン事業における出前講座において、不法投棄・野焼き防止の説明を行う。市民への直接説明により認識・理解を深めることができた。
- ・海岸漂着ごみの清掃を行うボランティア団体が増えている。

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・不法投棄については、市民への周知啓発に一定の成果があり、減少している。
- ・不法焼却(野焼き)の禁止については、依然として市民からの情報提供もあることから、法律による禁止行為であることの認知度が低いため、今後も周知啓発を続けていく必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

広報(市報、HP、チラシ、ケーブルテレビ)及びサロン事業への参加により、幅広く周知啓発に努め、市民の認知度の向上を図る。

#### 政策企画課コメント

不法投棄は違法であり継続した啓発が必要。不法焼却も消防署と連携して、巡回や違法であることの認識を意識してもらうため周知・啓発が必要。

##### (3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み②

【主要な事業No80】 【総合計画82頁】

【担当課：環境衛生課】

##### 主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るため墓地に関する取り組みを実施します。

・許可墓地、納骨堂の適正化に向けた管理実態調査の実施

・違法建立を防ぐための広報・周知活動の促進

##### 実施内容(結果)(DO)

市報による啓発活動

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	1回	3回	1回	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

市民等からの違法墓地通報に対し、現地確認を行うとともに建立者への聞き取り及び違法説明による指導を行う。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・広範囲に点在する墓地の実態を把握することは困難である。
- ・高齢等の理由により山間地にある墓地の管理から、自宅付近に違法墓地を建立するケースが多い。
- ・違法墓地を建立した場合、事後通報による建立者への撤去指導は困難である。
- ・違法墓地建立を防止するため、正規墓地の確保が必要であるが、管理実態が不明であるほか、宗教的な問題もあり市から紹介を行うことは難しい。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

違法墓地の建立を防ぐため、市民への周知啓発活動を継続する。

#### 政策企画課コメント

市営の霊園も場所・予算上厳しい。対策の検討と啓発・周知を継続する他ない。

##### (3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み③

【主要な事業No81】 【総合計画82頁】

【担当課：環境衛生課】

##### 主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るためペットマナーの向上に取り組みます。

・ペットマナー向上についての看板設置や広報・周知活動の促進

・ペットマナー向上について個別訪問の実施

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・希望者へペットマナー啓発看板の配布
- ・市報や回覧文書等でペットの飼い方について啓発
- ・苦情があった場合は、動物愛護センターと協力して個別指導
- ・狂犬病予防のため、集合予防注射を春、秋の2回実施
- ・犬の登録状況の把握のため個別訪問(高齢犬や注射未接種犬の生存確認)

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
狂犬病予防注射接種率	目標値	-	76.5%	77.3%	78.1%	78.9%
	実績値	74.9%	78.2%	77.6%	-	-
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	8回	13回	6回	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

国東市における狂犬病予防接種率は77.6%であり、県平均の61.8%を超える高い接種率となった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

市民からの犬の苦情については、大幅に減少しているが、野良猫に関する苦情が後を絶たない。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・おおい動物愛護センターとの協力連携により、ペットマナーの向上にむけた広報啓発や、苦情に対しての個別指導を行っていく。
- ・本年度、動物愛護センターから野良猫対策として、地域で猫の保護活動を行う登録団体(市に届出必要)を対象に、野良猫に対する不妊・去勢手術を行う事業が始まり、市においても協力する。

#### 政策企画課コメント

おおい動物愛護センターと連携し、個別指導、周知・啓発の継続が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

(1) 一般廃棄物=ごみ処理事業の計画的な推進①

【主要な事業No82】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○一般廃棄物処理事業の適正化と新規ごみ処理場建設事業の円滑化を推進します。

- ・一般廃棄物に係る各種計画の策定や進行管理の実施
- ・指定ごみ袋手数料及びごみ処理施設使用料について検討
- ・宇佐・高田・国東広域事務組合による新規ごみ処理場建設の推進

#### 実施内容 (結果) (DO)

宇佐・高田・国東ごみ処理施設建設プロジェクト推進委員会への出席

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定	目標値	-	-	-	-	計画策定
	実績値	-	-	-	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・広域ごみ処理施設事業の計画見直しに伴い、広域事務組合循環型社会形成推進地域計画を変更する。
- ・平成31年2月の広域議会で、工事請負契約が否決されて以降、検討課題であった8項目について、広域正副管理者(3市長)の合意を得て、事業が再び動き出す。新施設供用開始については、令和6年度中を予定。

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

令和6年度中の稼働に向け、3市における広域事務組合との受入廃棄物等の摺り合わせ作業や各自治体における、指定ごみ袋の種類や価格、ごみ持込料等、検討項目が残されている。併せて、国東市に建設する中継施設についても協議を進めていかなければならない。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

広域ごみ処理施設供用開始に向け、広域事務組合へのデータ提供。プロジェクト推進委員会(担当者レベル)での協議・擦り合わせ作業を行う。また、広域事務組合の中継施設建設について、協議を進める。

#### 政策企画課コメント

宇佐・高田・国東広域ごみ処理場建設・稼働に向けての3市の統一的な施策形成・周知、及びゴミの減量化に向けた取組みが必要。

(1) 一般廃棄物=ごみ処理事業の計画的な推進②

【主要な事業No83】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○クリーンセンターの更新や維持管理を計画的に推進します。

- ・クリーンセンター、最終処分場における水質検査等の数値の環境基準内での維持

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・クリーンセンター、最終処分場の定期補修や修繕、年次点検
- ・クリーンセンター、最終処分場の検査結果について、設置周辺区に対し検査結果報告

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出の維持(クリーンセンター)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
水質検査等の環境基準内排出の維持(最終処分場)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

毎年度実施している両施設の点検整備及び設備修繕工事により、安定的なごみ処理・最終処分ができています。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

・広域議会において、ごみ処理施設工事請負契約の否決を受け、供用開始が延長となったため、現施設での稼働期間の延長及び維持管理期間が延びる。  
・最終処分場は、年間500m<sup>3</sup>ほど埋め立て処分を行っており、埋立残容量が減少している。埋め立て処分量の減少に向け今後、飛灰や焼却残渣などのリサイクルを検討する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・施設の故障による稼働停止に陥らないよう、必要最低限の維持管理を引き続き実施する。
- ・最終処分場において埋め立て処分量の抑制として、飛灰や焼却残渣のリサイクルを検討する。

#### 政策企画課コメント

環境基準を遵守した運転は当然。供用開始延長に伴う稼働維持、維持官営(保守・修繕)等も必要。

(2) し尿処理施設事業の計画的な推進

【主要な事業No84】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○し尿処理事業の計画的な推進と汚泥等の利活用を検討します。

- ・し尿処理場の水質検査等の数値の環境基準内での維持
- ・老朽化した施設の整備に関してバイオマス関連事業と連携しながら総合的な対策の検討

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・安定した稼働に向けての定期補修工事、修繕、点検の実施
- ・処理水が基準値をクリアしているか水質検査を実施

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出維持(し尿処理場)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

国東市し尿処理場は、昭和61年度供用開始以降、基幹的整備等により施設の延命化を図ってきたが、老朽化は顕著であり、維持管理において多額の費用がかかることが予想されることから、施設の方向性について、し尿・浄化槽汚泥を下水処理施設への接続投入により今後、施設を廃止する方向で決定する。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

- ・現施設の老朽化が著しく、維持補修費における負担増が見込まれる。
- ・施設閉鎖予定である令和7年度までは施設の安定稼働を維持する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

施設の安定稼働及び下水処理施設への接続に向け、維持補修に要する工事内容の精査により、補修項目を選定し、必要最低限の維持管理に努める。

#### 政策企画課コメント

施設閉鎖予定迄、老朽化している施設の安定した稼働を維持するための対策が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成がされる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

（3）産業廃棄物事業の大分県との連携による取り組み

【主要な事業No85】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

#### 主要な事業（PLAN）

○大分県と連携して産業廃棄物の適正処理について監視します。

- ・違法な産業廃棄物の処理・持込み等に対する監視の実施
- ・立地時の公害防止協定に基づく監視行動の実施
- ・産業廃棄物処理施設設置に伴う設置者と地元との調整

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・産業廃棄物対策協議会が実施する年6回の監視
- ・協定に基づく年1回の水質検査への立ち合い

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
廃棄物処理業者への巡回監視	目標値	-	6回	6回	6回	6回
	実績値	12回	6回	6回	-	-
水質検査による有害物質の検出ゼロを維持	目標値	-	0件	0件	0件	0件
	実績値	0件	0件	0件	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

対策協議会による巡回活動は、計画どおり実施されている。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

現行の産業廃棄物処理場の埋め立て容量が限界に来ており、事業者より拡張計画の申し出があり、対策協議会においては、拡張反対の回答を事業者に対し行っている。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後、事業者から拡張計画の協議再依頼があれば、許認可権限を持つ大分県との協議及び対策協議会への提案を行い、あくまでも国東市としては中立の立場で調整を行う。

#### 政策企画課コメント

今後の方針に同じ。

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

（1）安全・安心な道路網の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No86】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

#### 主要な事業（PLAN）

○国道・県道・市道の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・交通体系や交通安全の観点からの国・県道整備促進の要望
- ・市道や構造物の交通体系や交通安全の観点からの計画的な整備
- ・市道や構造物の点検事業により計画的かつ効率的な修繕事業の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・西村西方寺線改良工事 L=220.0m
- ・安国寺岩屋線改良工事 L=178.1m
- ・岩屋赤松線改良工事 L=115.1m
- ・志和利線改良工事 L=211.0m
- ・道路構造物定期点検（橋梁106橋、トンネル3本）
- ・道路維持補修（測量設計業務、維持補修工事）
- ・舗装長寿命化計画策定

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市道改良済延長	目標値	-	649.0km	650.0km	651.0km	652.0km
	実績値	647.5km	648.5km	648.5km	-	-
市道の橋梁点検数	目標値	-	273橋	110橋	110橋	110橋
	実績値	59橋	270橋	106橋	-	-
市道のトンネル点検数	目標値	-	14本	5本	5本	5本
	実績値	0本	14本	3本	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

・道路構造物定期点検に多くの費用がかかるため、市道の改良工事等の予算が制限され、改良工事等が進まない。  
・道路構造物定期点検を行い、長寿命化計画を策定したが、人的面・技術的・費用的面などにより橋梁やトンネルの修繕工事まで実施できていない。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

中期財政計画や過疎計画に基づき計画的に事業を実施していくため、交付金や起債などを有効的に活用し、予算状況に応じて計画の見直しを行いながら事業を進めていく。

#### 政策企画課コメント

橋梁・トンネル改修等大型事業となっていくことから、各種計画に基づく、施工進捗管理及び事業費確保が必要。

（2）安全・安心な河川・橋梁・急傾斜地等の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No87】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

#### 主要な事業（PLAN）

○河川・橋梁・急傾斜地等の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・災害抑制のための計画的、効果的な河川補修事業の推進
- ・橋梁長寿命化修繕計画による計画的な橋梁補修事業の推進
- ・災害抑制のために急傾斜地崩壊対策整備事業の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・市営急傾斜地崩壊対策事業 2箇所 安岐町柚ノ木地区 国東町宮法師地区
- ・県河川草刈業務委託事業（117件、L=161,349m、A=1,642,671㎡）
- ・市河川草刈業務委託事業（34件、L=35,945m、A=244,916㎡）
- ・武蔵川橋梁架替事業

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営（県単）急傾斜地崩壊対策事業	目標値	-	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
	実績値	1ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	-	-
年間河川草刈面積（県河川）	目標値	-	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡
	実績値	1,620,446㎡	1,633,221㎡	1,642,671㎡	-	-
年間河川草刈り面積（市河川）	目標値	-	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡
	実績値	217,021㎡	222,586㎡	244,916㎡	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

本事業は、県補助金・受益者負担金・市単費で実施しているが近年事業費の増加により受益者負担・市単独費が多く実施に際し厳しい状況である。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後事業費に対する検討が必要である。

#### 政策企画課コメント

各種計画に基づく、施工進捗管理及び事業費確保が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

(3) 道路関連施設等の適正な管理・運営施設の推進

【主要な事業No88】 【総合計画88頁】

【担当課：建設課】

主要な事業(PLAN)

○県建設道路及び河川関連施設の適正な管理を実施します。

・駐輪場・ダム公園、河川プール等について効率的管理の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・羽田海岸駐輪場管理委託
- ・両子交流ふれあい広場管理委託
- ・下成伝河川プール管理委託
- ・田深川エコリバー管理委託
- ・行入ダム公園管理委託
- ・くにさきパークゴルフ場管理委託

### 成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
民間管理委託件数	目標値	-	6件	6件	6件	6件
	実績値	6件	6件	6件	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

各施設とも施設の老朽化が目立ち、今後の維持管理や施設の更新が課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

県の施設であるため、県と協議の上、今後の維持管理や施設の更新について検討していく。

政策企画課コメント

大分県施設を市が民間等に管理委託しているものの老朽化が課題であり利用者数等の観点からも施設更新等の検討が必要。

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

(1) 路線バスの維持と利便性向上の推進

【主要な事業No89】 【総合計画90頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○路線バスの維持に向けた取り組みを推進します。

- ・不採算路線に対する運行経費の助成
- ・国東市地域公共交通会議等を活用した利便性向上の検討・推進
- ・運賃の負担軽減策の検討・推進
- ・公共交通の活性化に向けて、交通事業者・行政・住民が一体となった取り組みの推進

実施内容(結果)(DO)

- ・路線バス回数乗車券購入者への利用助成券の配布。
- ・利用促進及び周知広報のため、時刻表と路線図が一体となった総合時刻表の配布。
- ・不採算バス路線の実態把握。
- ・地域公共交通会議において、市民の要望等を取り入れたコミュニティバス・コミュニティタクシーの運行に関する協議を行った。
- ・不採算バス路線の廃止による生活交通の消滅を防ぐため、代替交通としてコミュニティバスの運行を開始した。
- ・無料で配布する路線バス利用助成券の対象路線を拡大した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市内路線バス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲19.3%	▲13.1%	▲1.96%	-	-

指標以外における成果(CHECK)

国東市内運行系統利用者(国東観光バス:10月1日~9月30日)  
うち定期券以外の利用者数 H29年度:34,335人 H30年度:29,841人 R1年度:29,257人(▲584人)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

路線バスの利用者の多くはリピーターであるため、利用者数は人口減少に伴って年々減少する傾向にある。また、交通事業者における運転手の高齢化、人員不足も依然として厳しい状況が続いている。担い手不足は交通事業者だけでなくコミュニティ活動においても深刻である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

担い手不足という課題を共有する地域住民と交通事業者、行政が協働することで、市内外を俯瞰した持続可能な交通体系を構築する必要性が高まっている。平成31年3月に県の主導によって策定された「大分県東部圏地域公共交通網形成計画」に沿いながら、持続可能な交通体系の構築に向けて、市内の地域支えあい事業との連携、デマンド型乗合タクシーの導入可能性及びその他の交通手段の利活用を検討する。

政策企画課コメント

デマンド型乗合タクシーにおいては、利用者が少ない中では事業者の観点からは、導入は難しいと考える。その他の可能性も検討する必要がある。

(2) コミュニティバス・タクシーによる交通空白地域での移動支援の推進

【主要な事業No90】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○コミュニティバス・タクシー運行による交通空白地域の解消に取り組みます。

・移動の支援を要する地域・要望内容の把握と効果的・効率的な運行形態の検討

実施内容(結果)(DO)

- ・市民や利用者の意見、要望を取り入れたコミュニティバス・コミュニティタクシーの運行。
- ・公共交通利用者に対して聞き取り調査を実施した。
- ・令和元年9月をもって廃止された民間路線バス3路線の運行地域において、代替交通としてコミュニティバスの運行を開始した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
コミュニティバス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲10.3%	▲0.24%	▲1.10%	-	-
コミュニティタクシー利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	0.93%	▲0.23%	▲2.35%	-	-

指標以外における成果(CHECK)

全体的に利用は減少傾向にあるものの、平均乗車数が前年と比して維持・増加している路線がある。(コミュニティバス19路線中8路線、コミュニティタクシー6路線中3路線)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

利用者の少ない路線や停留所は、運行経路や運行形態の見直し、もしくは他の交通モードの導入が課題。一方、利用者が増加した路線を増便するなど、利用者ニーズや利用率に応じて適宜見直しが必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

利用者への聞き取り調査を実施し、利用傾向や要望を把握したうえで、運行形態や他の交通モードへの移行などの見直しを検討する。

政策企画課コメント

利用者の少ない路線は、他路線と統合させる等の検討が必要。また、利用者の比較的多い路線についても、増便や週2回の運行等の検討が必要。

## 分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

(3) JR・周防灘フェリーの利便性の向上  
【主要な事業No91】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

#### 主要な事業（PLAN）

- JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みを推進します。
- ・路線バスとJR「杵築駅」、「宇佐駅」利用の利便性向上に向けた事業の推進
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」の利便性向上に関する要請活動の推進
- ・フェリー利用客の増加と利便性の向上に向けた事業の検討
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」、フェリー港等の交通結節点からのアクセシビリティ向上に向けた検討

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・フェリーの運航ダイヤと路線バスの運行ダイヤのアクセスがより円滑に、かつ拡充されるよう交通事業者と検討を行った。
- ・国東市内とJR杵築駅を結ぶ民間路線バスに対して、経常欠損額を補填する補助金を交付した。
- ・フェリー就航島の山口県を含む西瀬戸内海5県におけるサイクル観光の広域連携可能性を探るシンポジウムを開催した。

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
フェリー乗降客数	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	37,987人	▲5.89%	▲1.55%	-	-

### 指標以外における成果（CHECK）

- ・周防灘フェリー乗降客数合計（自動車運航台数含む）  
H30年度:58,679人 ※H30年7月豪雨災害（広島・岡山豪雨）  
R1年度:57,767人 ※消費税増税、新型コロナウイルス感染症の流行

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

C

#### 事業妥当性

III

### 課題・問題点（CHECK）

周防灘フェリーの運航ダイヤと国東市内国東方面に向かうバスとの接続性が低い（乗り継ぎが2回以上必要かつ接続ダイヤが限定的である）。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・広域交通の拠点であるという特徴を生かし、山口県や福岡県などの交通機関の接続圏域と連携した、交流人口及び関係人口の増加に資する取組みを行う。
- ・事業者主導で行われている周防灘フェリーの往復利用促進事業（3,000円引きの特別割引チケットの配布）などを参考に、直接的な利用促進事業の検討を行う。

### 政策企画課コメント

空港に次ぐ国東市の玄関口であることから、大分県、市観光課（観光協会）と連動した取組みを再度検討し、利用者増を図る必要がある。（参考：運送業者の利用率は比較的高い。売上前年度4%増）

施策10 まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。【都市計画・景観・まちづくり】

(1) まちづくり計画の策定と都市計画区域の機能向上による賑わいの空間創出

【主要な事業No92】 【総合計画93頁】

【担当課：まちづくり推進課】

#### 主要な事業（PLAN）

- 都市計画区域の機能向上及び大分空港背後地の新たな賑わいに向けた取り組みを推進します。
- ・都市計画マスタープランに沿った都市整備の推進
- ・中心拠点としての都市機能向上の推進
- ・大分空港周辺における利便性向上に向けた整備の推進
- ・都市計画制度の適正な広報・周知活動の促進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・立地適正化計画・都市再生整備計画の策定に向け具体的な検討を行った。
- ・都市計画区域の証明書発行
- ・都市計画図の販売
- ・都市計画区域及び、用途区域における建ぺい率等の案内

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
都市計画制度の適正な 広報・周知活動	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	2回	2回	-	-

### 指標以外における成果（CHECK）

概ね20年程度の国東市全域についての整備方針についての整備方針をまとめた都市計画マスタープランの策定ができており、継続的に方針に沿ったまちづくりに取り組む事ができる。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

### 課題・問題点（CHECK）

都市計画マスタープランの地区整備構想の中で、重点的に取り組むべき地区として「市役所周辺地区」「大分空港周辺地区」があげられており、それぞれの整備方針に沿った具体的なまちづくり計画の策定が今後の課題となる。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

将来にわたり持続可能なまちづくりを推進するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、福祉や交通等を含めてまち全体の構造を見直していく「立地適正化計画」の策定を検討する。

### 政策企画課コメント

都市計画マスタープランに基づき、各種計画策定を行い、個々それぞれではなく、面としてのまちなみ整備を実施していく必要がある。

(2) 美しい景観づくりの推進

【主要な事業No93】 【総合計画94頁】

【担当課：まちづくり推進課】

#### 主要な事業（PLAN）

○景観行政団体としての役割を計画的に推進します。

- ・景観計画に基づく景観保全等の誘導の推進及び広報周知
- ・景観意識の高まりによる各種景観政策の推進
- ・日本風景街道団体や景観関係団体との連携による景観事業の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・景観保全の大切さについて考えるきっかけになることを目的に、「国東市景観フォーラム」を開催した。
- ・国東市景観条例を施行し、景観計画に基づく届け出を27件受け付けた。
- ・眺望改善のため、空港周辺・黒津崎周辺の樹木伐採を行った。
- ・景観審議会実施（2回）

### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
景観計画の周知活動	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	-	21回	6回	-	-
		※H29年度策定				

### 指標以外における成果（CHECK）

平成31年4月1日から国東市景観条例を施行し、国東市内の景観形成・保全における一定のルールができた。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

### 課題・問題点（CHECK）

建築関係団体への周知や、国東市ホームページ及び市報掲載等で継続した周知広報が必要である。

### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

景観計画に基づく事業形成、景観形成基準における運用において、判断が容易にできない案件を想定し、景観相談員や景観審議会の設置を行い、助言を求めることのできる体制をつくる。また、周知については、国東市ホームページでの閲覧が出来る状況を維持するなど、今後も継続した周知等を行ってきたい。加えて、眺望改善のための樹木伐採等を行うなど、美しい景観づくりや維持等も取り組んでいきたい。

### 政策企画課コメント

景観条例・計画に基づき、国東市の良好な景観を後世に維持できる取組みを継続していくことが重要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

施策Ⅰ 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

#### （Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進①

【主要な事業No94】 【総合計画97頁】

【担当課：農政課】

#### 主要な事業（PLAN）

○農事組合法人等の組織を育成して農業経営基盤を強化します。

- ・農業組合法人の新規設立と組織基盤の強化
- ・農業競争力基盤整備事業を活用した、経営条件の整備

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・人・農地プラン地区推進による説明会を実施。
- ・人・農地プラン（話し合い）による基盤整備事業説明会及び法人勉強会を実施。
- ・基盤整備要望のある地域に出向き、事業化への推進のため説明会を実施。
- ・農業関係者の集まる会議及び研修会において、「人・農地プラン」・「法人化」・「基盤整備事業」についての説明会を実施。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規農事組合法人数	目標値	-	1法人	1法人	1法人	1法人
	実績値	1法人	0法人	2法人	-	-
新規基盤整備実施地区 (着手数)	目標値	-	1地区	1地区	1地区	1地区
	実績値	0地区	0地区	1地区	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・「人・農地プラン」について話し合いを行うことにより、現在の地域農業を見直すことができ、基盤整備事業の推進が図れた。

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・農業者の高齢化や農業後継者不足のため、農地及び農業用施設の維持管理が難しくなっている。また、未相続地や不在地主等の増加により事業が進まない。
- ・「人・農地プラン」の策定及び実質化についても、農業者の高齢化・担い手不足のため、思うように進まないことが問題である。
- ・基盤整備事業は、耕作者と地権者のそれぞれの合意が必要のため、地元のとりまとめから事業申請までに2～3年かかり、工事完成には更に数年を要することも問題である。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国の農業政策見直しにより「人・農地プラン」の実質化が盛り込まれた。補助制度を活用するためには、令和2年度までに「人・農地プラン」の策定及び実質化が必須条件となる。引き続き、様々な機会を利用して説明会等を実施し推進していく。

#### 政策企画課コメント

農業における地域の担い手が深刻な中、地域の農業組合法人化や企業参入による農業へ移行する必要性があり、作業効率化のため基盤整備事業も継続して必要。

#### （Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進②

【主要な事業No95】 【総合計画98頁】

【担当課：農政課】

#### 主要な事業（PLAN）

○農業後継者や新規就農者を確保して農業の担い手を増やします。

- ・農業研修制度の充実による新規就農者の育成・確保
- ・新規就農者のための「農地バンク」の整備

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・就農フェアや移住フェアなどに参加し研修生等の募集や国東市のPRを行った。
- ・ファーマーズスクールやこねぎトレーニングファーム研修生の受入れにより、「人・農地プラン」での担い手の確保に繋がっている。また、就農後数年の農業者を対象にしたハウスの増反や、農業を展開したい方の農地の確保を行った。
- ・地域おこし協力隊の募集により1名が農業技術や知識の習得を回り、土地利用型農業による就農を基本に取り組みを行った。
- ・「農地バンク」については、希望だけの件数を見つけ事前に登録しておくことが困難であり、ストックできているのが現状である。
- ※新規研修生：ファーマーズスクール3名（放牧2人・七島イ1名）、こねぎトレーニングファーム3組（6名）
- 新規就農者：こねぎトレーニングファーム卒業生（4名）、ファーマーズスクール（ミニトマト2名）、こねぎ2人 計8名
- ・新規就農者等の募集を目的に、国及び県が開催するフェアに参加し、就農学校等の研修生を募集している。
- ・研修中の方を対象にした「人・農地プラン」の必要性や新規就農のための勉強会等を行っている。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規研修生数	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	4人	6人	9人	-	-
新規就農者数	目標値	-	8人	8人	8人	8人
	実績値	6人	9人	8人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・移住による新規就農者の確保により、新規就農者の家族も移住するので人口増に寄与できている。また、地域の活性化に繋がっている。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・参加するフェアでは、大分県での農業に対するイメージが全体的に低く、国東市で農業経営を希望する方が少ない。
- ・新規就農者の受入れのための農地の確保や居住する住宅の確保が難しい。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国東市における新規品目の産地化を目指し、イメージアップを図る。また、スムーズに就農できるよう農地及び居住する住宅の確保対策を検討していく。
- ・「農地バンク」に対する取組については、至急制度設計の見直しが必要である。

#### 政策企画課コメント

収益性の高い品目のメニュー表のような紹介が必要。また、新規就農を希望する方に対する支援も継続して必要。

【主要な事業No96】 【総合計画98頁】

【担当課：農政課】

#### 主要な事業（PLAN）

○各種団体と連携して特色ある農畜産業を振興します。

- ・米、麦、大豆等の主要作物の推進
- ・小ねぎ、イチゴ、花き等の施設園芸作物の推進
- ・日本で唯一生産されている七島蘭の推進
- ・みかん、カボス、キウイ、梨等の果樹栽培の推進
- ・オリーブの植栽の推進・大分県と連携した畜産振興の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・集落営農法人に対し、農業機械導入補助を実施。
- ・農協のミニトマト選果機の導入及びこねぎトレーニングファーム研修生用栽培ハウス整備に対する補助事業の実施
- ・七島蘭生産維持拡大支援事業補助金を交付
- ・農業生産法人のキウイ園地整備やキクの栽培ハウス整備に対する補助事業の実施
- ・オリーブの苗木購入費に対する補助事業の実施
- ・畜産農家の施設整備等に対する補助事業の実施や放牧での新規就農に対する支援

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規七島蘭生産面積	目標値	-	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.4ha
	実績値	0.0ha	▲0.439ha	0.08ha	-	-
オリーブ生産面積	目標値	-	3.0ha	3.0ha	3.0ha	9.5ha
	実績値	17.5ha	1.1ha	2.5ha	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・園芸品目である新規品目（玉ねぎ・さつまいも）の実証栽培が決定した。
- ・七島蘭の選別機の開発により作業効率がアップした。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・地域・集落内における地域営農活動において、担い手の確保が難しい。
- ・七島蘭においては、機械化が難しいことから手作業が多く生産者の負担が多いことから、作付け面積の増加につながらない。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：施設資材等の高騰により、生産者の施設整備事業に要する経費が高額となっている。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・七島蘭機械及び選別機の自動化に向けた改良の取組みにより、作業工程の効率化を目指し、新規就農者の発掘及び作付面積の増加に繋げていく。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：農家が抱える問題点を検証し、必要に応じた支援対策を構築する。

#### 政策企画課コメント

国東市における推奨作物の推進の継続及び支援が引き続き必要。七島蘭に関しては、推進及び支援の施策について再検討することが必要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)		I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)		II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が確実な可能性がある)		III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)		IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策1 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

(2) 特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進②

【主要な事業No97】

【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

#### 主要な事業(PLAN)

○地産地消と6次産業化等を推進します。

- ・学校給食や「道の駅」、「里の駅」等を通じた地産地消の推進
- ・食材の提供者となる農家の発掘のための、くにさき野菜学校の充実
- ・6次産業化事業者の育成・推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・道の駅(2箇所)・里の駅(2箇所)については、すべてが地元産の農産物である。
- ・くにさき野菜学校の実施(卒業生H29:20名 H30:33名 R元:13名)
- ・6次産業化を希望している農家と6次産業化サポートセンターへのマッチング(H30:1名 R元:1名)
- ・道の駅・里の駅については、県単独補助である「大分県直売所魅力・機能向上事業」を活用している。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
野菜学校受講者数	目標値	-	20人	20人	20人	20人
	実績値	-	33人	13人	-	-
6次産業化事業者	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	-	0人	1人	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

くにさき野菜学校卒業生による新たな「道の駅」、「里の駅」への出荷者(3名)

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・野菜学校の受講だけで終わっている人も多く、生産者への育成が必要である。
- ・新規で6次産業を独自で取組む事業者もあり、情報の把握が困難である。6次産業化事業者の育成・推進を進めていく上で、新規の発掘と既存の把握を進める必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・野菜学校卒業後も指導・支援を行うことにより、道の駅等への出荷を促す。
- ・6次産業化事業者の育成・推進をするため、6次産業化サポートセンターに指導を仰ぎ、連携して支援策を講じていく。

#### 政策企画課コメント

6次産業化は難しい課題ではあるが、6次産業化サポートセンターと連携し、また、野菜学校の充実を継続していくことが必要。地産地消の観点から給食センター、道の駅・里の駅での提供・販売も推進が必要。

(3) 農業施設等の長寿命化の推進

【主要な事業No98】

【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

#### 主要な事業(PLAN)

○国・大分県の政策と連携して農業基盤整備事業を効率的に推進します。

- ・中山間地域総合整備事業等、県営事業の計画的・効率的推進
- ・農道・農業施設の長寿命化の推進
- ・世界農業遺産認定の理念と連携した、農業整備事業の推進
- ・災害の未然防止のための危険ため池等整備事業の推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・ため池等整備事業推進による地元協議・説明会を実施した。
- ・農村地域防災減災事業を実施した。
- ・中山間地域総合整備事業(2期)の事業を実施した。
- ・農業施設の補修及び維持管理の軽減を図るため国東市土地改良事業単独補助金(54地区)を交付した。
- ・世界農業遺産推進協議会のヒュースポット事業を活用し、ため池の案内看板を設置した。
- ・地元要望によりため池をはじめとする農業施設の現地確認を行い、管理・補修の指導を行った。
- ・国の施策に応じて、ため池管理者の届出を行った(280箇所)

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
危険ため池整備箇所数(着手数)	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	2ヶ所	0ヶ所	4ヶ所	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

- ・地元要望により、利用の無いため池は極力貯水をしないように指導した。
- ・ため池管理者の届出を行うことにより、役割分担が明確になり、防災への意識共有が図られた。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・ため池は台帳上280箇所あり、平成以降の改修は2割に満たない。
  - ・危険ため池の工事は地元分担金1%だが、事業費が1.5億~3億かかるため、受益者の負担が大きく、事業化が難しい。
  - ・市単独補助金は予算に対して要望が多く、地域によっては補修が進んでいない。
  - ・県は、令和3年以降全面改修以外の小規模な施設改修(部分改修・ため池廃止)は団体営で実施するように政策転換を行ったので、今後市職員の技術者育成が必要と思われる。
- #### 今後の方向性・改善策等(ACTION)
- ・年度ごとの件数にこだわらず、地元要望を受けた農業用施設については現地を確認し、事業化を含めた対策を検討する。
  - ・事業化の難しい施設は、市単独補助(45%)等で補修し長寿命化を図る。
  - ・事業化の難しいため池については低位水位管理等、被害が最小限なるよう指導する。
  - ・利用の無いため池は地元での了解を得て貯水機能がなくなるように廃止を検討していく。
  - ・県営以外の事業にも対応できるように技術職員の育成を図る。

#### 政策企画課コメント

国東市は半島であることから水源確保のためにため池は絶対必要。280施設あるため池の長寿命化あるいは、防災減災の観点からも令和2年度に策定される国土強靱化地域計画と連携をとることが必要。

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(1) 森林保全事業の計画的な推進①

【主要な事業No99】

【総合計画101頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業(PLAN)

○計画的な森林施策を促進して優良木を育成します。

- ・森林所有者に対する森林に関する意識の高揚と合意形成の推進
- ・関係団体との連携による主伐や間伐等造林事業の推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・優良木育成のための下草刈り及び保育間伐の助成
- ・未整備森林のモデル的な整備(1地区)
- ・経営管理対象森林選定のための森林GISデータ追加更新
- ・薪作り教室の開催
- ・里山資源活用のための薪ストーブ設置及び薪作り機械導入補助
- ・おおい材利用促進協議会との連携

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林地台帳の整備等	目標値	-	林地台帳整備	林地台帳活用		
	実績値	-	林地台帳整備	活用と更新	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

森林整備及び薪材確保のため里山に人が入ること、有害鳥獣被害防止が図られた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・原木価格の下落により、森林経営を行っても利益が出ない状況が続いており、森林所有者の森林経営管理放棄による未整備森林の増加が懸念される。
- ・森林経営管理法による森林整備を進めるために、対象森林の選定及び事業計画の策定が必要である。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・おおい材利用促進協議会と連携し、県産材の利用促進を図る。
- ・林業施策の省力化・効率化を推進する。
- ・森林経営管理法による未整備森林の管理について対象森林の選定を行う。

#### 政策企画課コメント

里山資源活用事業の活路が見えない。里山整備のメリットを検討したうえで、施策形成が必要。森林関連施策においては、森林組合との連携が今後も不可欠。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV
		I
		II
		III
		IV

### 事業内容

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

#### (1) 森林保全事業の計画的な推進②

【主要な事業No100】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○森林の機能充実と林業生産基盤事業を計画的に推進します。

- ・森林経営計画に沿った施業の効率化・集約化等の推進
- ・森林保全等のための林業専用道・作業道の整備
- ・大分県と連携して災害に強い治山・治水事業を計画的に推進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・林道(作業路)舗装補助 14共同体 延長1,939m
- ・森林作業路の開設 5路線 延長4,943m

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林道(作業道)舗装工事補助	目標値	-	2,000m	2,000m	2,000m	2,000m
	実績値	1,740m	5,692m	6,882m	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

-

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

事業枠と補助要件に上限があることから、延長の長い路線では完成までに時間を要する。また、市が管理する林道を舗装する場合は補助対象とならないが、市費全額負担での舗装は財政的にできない。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

市の管理路線であっても、そこを利用する協業体による舗装を認め補助対象とする。

#### 政策企画課コメント

森林管理作業、椎茸振興、治山・治水のためには必要な事業。

#### (1) 森林保全事業の計画的な推進③

【主要な事業No101】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○関係団体との連携により担い手育成・確保について推進します。

- ・林業事業体の中心となる森林組合の組織力の強化
- ・林業従事者の知識・技術の習得に向けての研修の推進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・森林保全作業技術研修生として地域おこし協力隊1名を森林組合に派遣した。
- ・東国東郡森林組合地域運営協議会を開催し、振興局、国東市、森林組合で意見交換を行った。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
森林組合との連携	目標値	-	森林組合との連携			
	実績値	連携実施	森林組合との連携	森林組合との連携	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

森林経営管理法による未整備森林の整備等の担い手となる森林組合は、森林経営計画に沿って既に多くの山林を管理しており、新たな制度に取組むには、人材の確保と施業の省力化・効率化が必要だが、原木価格の下落により森林経営を行っても利益が出ない状況の中、森林組合の経営努力だけでは限界がある。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・地域おこし協力隊を募集し林業従事者の育成を図る。
- ・県・市・森林組合と情報共有し、施業の省力化・効率化に向けた取り組みを支援する。

#### 政策企画課コメント

市内における森林管理、次世代の森林管理の担い手育成等、森林事業に関しては、森林組合との連携は不可欠。継続延長される森林環境譲与税の活用も含めて施策の検討が必要。

#### (2) 特用林産物(しいたけ・竹材・筍等)の生産振興と販売促進の積極的な推進

【主要な事業No102】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○特用林産物の生産活動の促進と担い手の確保を推進します。

- ・特用林産物(しいたけ・筍等)の施設や機械等生産基盤の充実
- ・森林作業道の補助事業の推進
- ・国東ブランド確立のため「低温菌種」の種駒助成の実施
- ・「世界農業遺産」ブランド、国東産乾しいたけの販売促進
- ・新規就農者のための「ほだ場」バンクの整備
- ・新規就農者支援事業等の活用により、就農希望者の研修の推進

#### 実施内容 (結果) (DO)

- ・市報を活用して乾しいたけ関連事業の周知を行った。また、補助事業等の事業説明会を開催した。
- ・国東産の低温菌種「香ちゃん」のPRに努めた。
- ・低温菌と中温菌の乾しいたけの食材提供により菌種別のしいたけ高機拡大を実施。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乾しいたけ低温菌種等種駒補助	目標値	-	720万駒	720万駒	720万駒	720万駒
	実績値	441万駒	736万駒	729万駒	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

- ・消費者は冬菇、香菇、香信は理解しているがI2I、新908などの各品種の違いは理解していないことが判明した。
- ・県の新ブランドである"うまみだけ"等を利用し、各品種の特徴を推して消費拡大を目指す。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

・椎茸の平均単価が低く新規参入者が椎茸生産だけで収入を得ることは厳しいので、新規就農に繋がりにくい。  
・椎茸生産は、林内の作業が多く足場の悪い場所で重労働を強いられているため、高齢になると作業が厳しくなる。

#### 今後の方向性・改善策等 (A)

近年は、暖冬傾向等で気温の高い日が多いことも原因にあり、低温菌品種の収量が年々低下している。今後は、散水施設付きの簡易ハウスの導入も検討していく。

#### 政策企画課コメント

世界農業遺産の品種でもある低温菌椎茸「香ちゃん」販売、中温菌乾しいたけの食材提供による商機拡大も継続が必要。新規就農者に対する支援や作業道・機械等の支援も継続して必要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(3) 有害鳥獣対策事業のより効果的な運用

【主要な事業No103】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○有害鳥獣捕獲対策を積極的に、効果的に実施します。

- ・大分県や市猟友会の協力のもと有害鳥獣個体数の抑止施策の推進
- ・捕獲従事者確保のための猟友免許新規取得時の費用助成の実施
- ・国・大分県と連携して、防護柵(鹿ネット、金網柵・電気柵等)の設置を推進
- ・各種柵の設置後の地域への講習や研修会の実施

#### 実施内容(結果) (DO)

- ・有害鳥獣捕獲支援実施 1/シ:1,612頭、シ:5,296頭、アグマ:346頭、カス:32羽、アライマ:1頭
- ・狩猟免許取得のための狩猟講習受講料の助成 11名分 44千円
- ・防護柵の設置推進 シネット:800m、金網柵:2,336m、電気柵:1,200m
- ・県主催による柵の管理研修会の開催 1回
- ・猟友会の会議には積極的に参加し猟友会の要望等を把握した。
- ・有害鳥獣駆除員にくりワナの支給及びドッグマーカー、監視カメラの貸し出しによる捕獲推進

### 成果(指標・指標以外)

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
鹿ネット設置補助	目標値	-	4,000m	4,000m	4,000m	4,000m
	実績値	9,560m	1,090m	800m	-	-
金網柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	5,447m	8,109m	2,336m	-	-
電気柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	6,546m	1,600m	1,200m	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

年々捕獲成果の向上は見られるが、特にシカの生息数が多く捕獲駆除活動の継続が必要。また、捕獲従事者の減少・高齢化が進む中、捕獲体制の維持が課題。特に、銃猟捕獲従事者の育成・確保に向けた対策が必要。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・狩猟免許取得費用の補助を継続し、新規取得者の確保を図る。
- ・防護柵設置を推進し、捕獲と合わせた効果的な鳥獣害対策を図る。

#### 政策企画課コメント

鳥獣害被害は減少とはいふものの、被害縮小のためには、引き続き対策が必要。

施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

(1) 漁場整備の計画的な推進①

【主要な事業No104】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○大分県と協力して漁場の整備を推進します。

- ・魚種の生活史に合致する一体的な漁場整備事業の推進

#### 実施内容(結果) (DO)

- 豊後灘海区における沿岸漁場整備事業(県営)国東地区水産環境整備事業(総事業費6億円)
- ・国見:竹田津)シェルナース増殖礁の設置H29~H33
- ・国見:伊美)シェルナース増殖礁の設置H29~H33
- ・国見:熊毛)シェルナース増殖礁の設置H28~H32
- 事業主体を大分県にして施工するため、国東市は事業費の1割を負担

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業費要望に対する採択事業費	目標値	-	142,000千円	127,000千円	127,000千円	127,000千円
	実績値	38,148千円	55,762千円	265,402千円	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点(CHECK)

事業費が大きい、国の補助金に頼るところが大きく、計画どおり予算が付かない。この事業では、市が事業費の1割を負担しているが、年度により事業費の増減が大きく、予算付けが難しい。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

シェルナース増殖礁の事業費は、魚礁の3倍もかかるが、漁業生産力が高いので非常に有効と考える。

#### 政策企画課コメント

事業費は高いが、それに見合った費用対効果が出せている。県営事業を継続して実施。

(1) 漁場整備の計画的な推進②

【主要な事業No105】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

#### 主要な事業 (PLAN)

○「ひじき」等の海藻の確保のための藻場・干潟の保全を推進します。

- ・藻場の保全活動の支援(岩盤清掃、うに駆除、海岸浮遊ごみ除去、干潟耕うん)

#### 実施内容(結果) (DO)

- 海藻の保全のために、岩盤清掃、食害ウニ駆除(ウニフェンスを設置し藻場を守る)、浮遊・堆積物ゴミ撤去、母藻の設置(ブロックに藻を付着させる)、モニタリング調査(藻場の繁殖範囲)を実施した。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
藻場保全活動組織の数	目標値	-	4組織	4組織	4組織	4組織
	実績値	4組織	4組織	4組織	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

岩盤清掃や浮遊・堆積物ゴミ撤去など、藻場の保全につながっているか成果がみえないメニューもあり、国費のため、事業を精査する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

4組織で事業効果に大きな差が生じている。特に安岐・武蔵は、海岸線が短いせいか天然ヒジキが少ない。今後は、沿岸に着底基質による人工岩場を整備する等し、ソフト面の多面的事業とハード面の工事による両方から藻場を増やしていきたい。

#### 政策企画課コメント

国東の特産品であるひじき生産量を増加させるための施策。漁獲量が減少していく中で、ひじき生産は重要な収入源であり、今後も必要な施策。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 大幅に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が図れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

##### （2）漁業基盤機能や漁港基盤整備事業の計画的な推進

【主要な事業No106】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○漁業基盤機能を強化します。

- ・漁港施設の長寿命化の推進（防波堤、護岸、荷揚場等）
- ・共同利用施設の整備（船揚げ施設、荷揚げ用クレーン、製氷機、ひじき干場等）

##### 実施内容（結果）（DO）

水産物供給基盤機能保全事業（古町漁港のエプロン補修工事）、海岸保全施設整備事業（種田・凧ノ浦・面木・古江・黒津の堤防等老朽化長寿命化計画書策定）、沿岸漁業振興特別対策事業（平床航路標識灯設置、武蔵港製氷機）、漁港機能増進事業（安岐漁港舗装、来浦補修）

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
漁港の長寿命化（着手数）	目標値	-	1港	1港	1港	1港
	実績値	1港	4港	5港	-	-
共同利用施設の整備 （着手数）	目標値	-	2港	1港	1港	1港
	実績値	1港	1港	2港	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

国東市が管理する漁港は18もあるが、漁業はいま、魚が獲れず、後継者が不足し、閑散とした状況にある。そのため、補修工事をしたくても、水揚げ額や漁獲高が下がり、費用対効果の面から国の補助・交付金を受けにくい状況がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

市内には18も漁港があるが、漁業者が少なくなり過疎化した漁港は、工事の補助要件を満たさず、国の補助金を受けにくい状況にある。しかし、地方創生による景気浮揚や国土強靱化による防災の補助金を利用しながら、地域の安全・安心を守りたい。

##### 政策企画課コメント

漁港整備においては、防災面の観点からも整備が必要。令和2年度に策定予定の国土強靱化地域計画と連携することにより各省庁の交付金の検索も必要。

#### （3）養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進①

【主要な事業No107】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○養殖業についての研究を推進して養殖産業の定着化を図ります。

- ・かき養殖の推進及び養殖海域の衛生モニタリングを実施
- ・かき販路拡大の支援
- ・ひじき養殖の推進

##### 実施内容（結果）（DO）

・養殖海域水質検査等業務委託（海水を検査しカキの安全性を検査）、ヒジキ種苗購入補助（ヒジキの種苗を付着させたロープを購入する）、ヒジキ方塊ブロック設置工事（養殖場を整備する際、四角に重石として3tブロックを設置）  
・くにさきOYSTERは、令和元年度、トキハインダストリー明野店で置き売り販売を開始。これにより明野店に行けば、毎日、商品が購入できるように改善された。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
養殖ひじき生産	目標値	-	試験養殖	本試験養殖	本養殖	本養殖
	実績値	試験養殖	9t	7.5t	-	-
かき出荷個数	目標値	-	16.0万個	18.0万個	19.0万個	20.0万個
	実績値	11.0万個	11.7万個	15.6万個	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

-

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

・くにさきOYSTER・・・シンガポールへの輸出には、マヒ性貝毒や下病性貝毒の検査も必要となり、今後、事業を拡大するのであれば、検査費用が大きくなる。  
・養殖ひじき・・・種苗の良し悪しが、養殖の成長に大きく影響するため、健康な種苗を確保・入手する必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

・くにさきOYSTERは、首都圏を中心に販売しているが、5年経過してもまだ売上げが少なく経営的には網けが少ない。また、国東市で生産しているのに、地元でも一週間前に予約しなければ買えない・食べられない状況にある。そのため、観光客に直売することもできない。今後は、国東市で直販できる場所をつくる。  
・養殖ひじきは、種苗の良し悪しが収益を左右するため、入手ルートを確保する。

##### 政策企画課コメント

海外販売も重要な施策。しかし、まずは市民が食べられなければ情報は拡散しないし特産品という意識醸成もできない。市民が市内で食べられる施策が必要。また、同時に販路拡大、生産量増産の施策も必要。

#### （3）養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進②

【主要な事業No108】 【総合計画107頁】

【担当課：林業水産課】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○稚魚放流の取り組みを実施して資源確保の取り組みを推進します。

- ・稚魚放流事業を支援
- ・浅海増殖事業（クロアワビ、ヒラメ、アカウニ、カサゴ、タイ、クルマエビ等）
- ・広域栽培事業（マコガレイ）

##### 実施内容（結果）（DO）

・浅海増殖事業（アカウニ、クロアワビ、ヒラメ、クルマエビ、タイ、カサゴの稚魚放流）  
・瀬戸内かき広域栽培推進事業（マコガレイの稚魚放流）  
・広い海域に稚魚を放流するため、国東市のみならず、大分県をはじめ海に面した各自治体（姫島村、杵築市など）全体で取り組んでいる。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
浅海：稚魚放流数 浅海：事業費	目標値	-	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円
	実績値	170,300匹 3,415千円	175,400匹 2,333千円	327,000匹 2,717千円	-	-
広域：稚魚放流数 広域：事業費	目標値	-	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円
	実績値	13,700匹 1,838千円	33,100匹 1,838千円	13,077匹 1,838千円	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

全国の海に面した自治体（都道府県・市町村）で、稚魚の放流を行っており、大きな成果が得られると予想できる。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

マコガレイは、国東市内4地区で放流しているが、水揚げが少ない。姫島もカレイ祭りが無くなるほど資源が減少している。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

海洋の変化で、プランクトンや餌が減少し、全国的に漁獲量が減少している。国東市の特産品であるタチウオは、県南や愛媛県などで多く漁獲され、瀬戸内海に入っていない状況にある。減収を補うため、今後、建設予定の平床種苗センターでは、根魚（地元根付く魚）である高級魚のキジハタを生産し、放流したい。また、ヒラメやカレイが水揚げにつながらないので、今後は放流するサイズを大きくする。

##### 政策企画課コメント

漁獲量を増やすには、魚を増やす施策と漁場整備が重要。稚魚、根魚の放流については、魚種の選定（儲かる魚等）、放流量の検討が継続的に必要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

#### 施策4 多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。【企業誘致・産業創出】

##### (1) 企業誘致の推進と既存企業の体質強化の推進

【主要な事業No109】 【総合計画109頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業 (PLAN)

###### ○多様な企業誘致を推進します。

- ・製造業を中心とした、情報サービス業や商業施設等の多様な企業誘致の推進
- ・サテライトオフィスの活用
- ・既存企業との相談機会の拡充や情報提供の推進
- ・技術交流の促進や研究開発体制整備の推進
- ・製造業等の事業所を新設・増設等をする際に、助成金の交付

##### 実施内容 (結果) (DO)

- ・既存企業への定期的な企業訪問により優遇制度の説明や要望等の聞き取りを行った。
- ・国東市企業立地促進条例助成金による支援。
- ・サテライトオフィス誘致企業助成を実施。

### 成果 (指標・指標以外)

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
製造業企業誘致・立地件数 (増設含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	6件	6件	-	-
その他の企業誘致件数 (サテライトオフィス含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	1件	1件	-	-
製造業等新設・増設奨励金の交付による雇用者数	目標値	-	10人	10人	10人	10人
	実績値	19人	0人	6人	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

大分県大阪事務所での企業誘致関連の研修派遣を終えた職員が当該に配属され、研修で培った企業誘致の専門知識を活かしながら、円滑な企業誘致活動が推進できた。

### 進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点 (CHECK)

雇用促進には繋がっているが、市内企業の雇用者には市外在住者が多いことが課題。(市内新規雇用助成金では6名分の実績と目標値10名分には届かなかった。)

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・市内定住者を少しでも増加させるよう、移住・定住担当と連携し、効果的な施策を検討・実施していく。
- ・大分県大阪事務所で専門的な知識(企業立地関連)を取得した職員が配属され、今後もより一層県と連携して効果的な企業誘致活動と市内の定住人口の増に寄与していく。

#### 政策企画課コメント

市内定住の第1は、雇用の創出であることから、企業誘致は重要施策のひとつ。また、雇用があっても住む場所が無ければ市外へ流出することから、企業立地担当、商工労政担当、移住・定住担当が連携しての施策形成が必要。

##### (2) 地域特産品の開発・販売・再生と新産業創出

【主要な事業No110】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業 (PLAN)

###### ○新産業の創出と既存産品も含めた販路開拓事業の連携体制を整備します。

- ・販路拡大の為に産品支援アドバイザーの設置
- ・アンテナショップを活用した販路開拓関連事業の推進
- ・各種団体や民間と連携した産品を効率的に提供する地域商社の活用

##### 実施内容 (結果) (DO)

- ・産品支援アドバイザーを設置し、個別相談の対応や講演会を実施。
- ・アンテナショップを活用した販路開拓関連事業を実施。
- ・アンテナショップ運営協議会による商談会を開催。
- ・地域商社を活用し飲食店へ商品提案やPR、各種マルシェでの販促を行った。
- ・新商品開発・改良支援補助金の創設と実施。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
販路開拓件数	目標値	-	2件	2件	2件	2件
	実績値	3件	2件	2件	-	-
商談会の開催回数	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	2回	2回	-	-
マルシェ等の参加数	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	8回	7回	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

継続してアンテナショップで商品を販売することにより、消費者ニーズを把握・分析する事ができ、そのノウハウが特産品の新規開発や改良に繋がっている。また、市も特産品の開発等に助成金制度を創設するなど、販路拡大・ブランド化において円滑に事業推進が出来ている。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

近隣自治体(豊後高田市、杵築市、姫島村)と連携してH27年度から福岡市で運営していた国東半島地域連携アンテナショップ「クワトロヨッチ」が連携自治体での協議により、令和元年12月に閉店の運びとなった。これまでは当店を起点にバイヤーや福岡市内の飲食店等に国東市の商材をPRしてきただけに今後の取り組みにおいて影響があると懸念している。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

これまでの方針と同様に販路拡大のメイン市場は九州一の都市・福岡市と考えており、閉店に至ったアンテナショップ(クワトロヨッチ)の運営や取り組みの課題や反省点をしっかりと分析し、新たな拠点を設けるなど課題解決を図り地域産品の販路拡大を図る。

#### 政策企画課コメント

産品支援アドバイザー等による商品開発、パッケージ等、継続した支援をすることにより、国東市の良質な商品の販路拡大を支援していくことが必要。

##### (3) 起業を支援する施設の整備と情報発信基盤の形成

【主要な事業No111】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業 (PLAN)

###### ○新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進します。

- ・起業・創業支援機能を有した体制の整備
- ・新産業の創出、起業後のインキュベーション機能を有した施設の利用促進
- ・観光・定住促進・企業誘致等、多方面にわたる国東のPR情報の発信
- ・農林水産業・市内事業者の事業継承による新規創業、起業に対する支援

##### 実施内容 (結果) (DO)

- ・創業支援補助金の公募を行い、補助金による支援を実施(審査会実施)
- ・創業支援機関(大分県産業創造機構、国東市商工会、市内金融機関)と連携し、創業支援セミナーを開催(全5回)
- ・相談窓口設置や経営セミナー開催等の業務委託を行い、創業支援体制の拡充を行った。

#### 指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
起業・創業件数	目標値	-	10件	10件	10件	10件
	実績値	9件	9件	9件	-	-
上記のうち、土産物等食品加工業創業件数	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	5件	4件	4件	-	-

#### 指標以外における成果 (CHECK)

大分県産業創造機構などの創業支援機関と連携し、必要に応じて専門家を招へいし、きめ細かな創業支援を実施出来た。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点 (CHECK)

国東市が実施する創業支援のサポート体制が充実してきたことにより、新規創業に挑戦し易い環境となったが、過疎少子高齢化、人口減が著しい国東市において、例えば飲食店をはじめとした地域住民を顧客とする創業が事業を継続的に実施できるかが課題(不安要素)。

#### 今後の方向性・改善策等 (ACTION)

市担当と各創業支援機関と連携し、新規創業後、定期的に創業事業者を訪問し、経営状況や課題を把握し、適切な助言を行うなど、フォローアップ体制を整える。

#### 政策企画課コメント

創業支援だけでなく、支援後も訪問・聞き取り・相談を実施し、フォローアップして支援事業が継続していくことが重要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が確れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

##### (1) 観光施策の効果的な推進①

【主要な事業No112】 【総合計画112頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業(PLAN)

○既存の観光イベントで誘客を効果的に推進します。

- ・国東の食のPR事業の効果的な推進
- ・国東を代表する地域イベントの支援と情報発信

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・「第9回にさきT-1グランプリ」を、9月に「くにさき古代祭り」と同時開催した。天候にも恵まれ、県内各地から約5,500人の来場者でにぎわい、国東の食を広くPRできた。
- ・旧町時代から継続されている「ふるさと祭り」を、10～11月に4週にわたり4カ所で開催した。来場者総数は9,100人。市民の交流も図られた。
- ・季節ごとの地域イベントの情報発信を行い、集客を図った。
- ・テレビや情報誌、ネット等で国東市のグルメを紹介。
- ・観光ガイドブックや「くにさきごはん帳」を配布・活用して、食をPRした。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
T-1グランプリ参加者数	目標値	-	4,500人	4,500人	5,000人	5,000人
	実績値	4,400人	2,500人	5,500人	-	-
地域イベント参加者数	目標値	-	30,000人	30,500人	31,000人	31,500人
	実績値	27,000人	38,000人	32,600人	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

- ・T-1グランプリでは、これまでのタコ・タチウオ・タイのほか、素材の枠を広げたため、多くの特産品をPRできている。
- ・市内飲食店も、このためにオリジナルメニューを考案しており、飲食店のPRにもつながっている。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

イベントは、国東への旅行意欲を向上させ、リピーターやロコミによる交流人口の増加が目的である。楽しくて国東市の魅力を広くPRできるイベントになるよう、各実行委員会への働きかけや、飲食店等との連携が必要である。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・イベント関係者や実行委員会と連携する。
- ・メディアやSNS等を活用し、イベントの効果的なPRをする。
- ・新型コロナに対応した新しいイベントのあり方を検討する。

##### 政策企画課コメント

イベントの開催、情報の発信は継続的に必要であるも、withコロナに対応した新たなイベント方式等の検討も必要。

##### (1) 観光施策の効果的な推進②

【主要な事業No113】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業(PLAN)

○国東市観光協会と連携して誘客を図ります。

- ・積極的かつ効率的な観光情報の発信
- ・インバウンド(訪日外国人旅行者)の推進
- ・グリーンツーリズムの推進
- ・観光案内・観光案内所の充実
- ・着地型旅行の推進

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・観光協会のHP、FBを活用した情報発信。  
月平均アクセス数はHP 約19,000件、FB 約5,000件
- ・インバウンド(訪日外国人旅行者)の推進
- ・グリーンツーリズムの推進
- ・観光案内・観光案内所の充実
- ・着地型旅行の推進
- ・ラグビーW杯大分開催に合わせ、観光ツアーの企画・実施を行った。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
観光情報発信 ホームページのアクセス数	目標値	-	50,000件	100,000件	130,000件	150,000件
	実績値	37,230件	60,000件	235,000件	-	-
インバウンド 訪日外国人数	目標値	-	15,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績値	11,000人	30,000人	13,500人	-	-
グリーンツーリズム 受入人数	目標値	-	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
	実績値	1,170人	2,111人	1,997人	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

観光案内所を訪れるインバウンド客は少数だが、寺院やトレイルには多くの外国人が訪れている。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

新型コロナウイルスの影響により、国内・海外の旅行スタイルが大きく変わろうとしており、国東市への旅行意欲を高めるための、魅力的な旅行プランや情報発信を行う必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

観光協会の会員や近隣の観光関連組織、団体(ツーリズムおおいた・千年ロマン観光圏、六郷満山誘客推進協議会・日本遺産推進協議会・国東半島誘客推進協議会等)と連携を図り、アフターコロナに向けた対応策を検討していく。

##### 政策企画課コメント

コロナ感染症にて当面はインバウンドは望めないことから、今後は、国内観光客への追加的な観光施策が必要。

##### (1) 観光施策の効果的な推進③

【主要な事業No114】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業(PLAN)

○広域観光を推進して国東半島全体の観光浮揚を図ります。

- ・六郷満山文化や国東半島宇佐地域世界農業遺産、国東半島峯道ロングトレイル、サイクルツーリズム、海辺の道づくり事業等を活用し、広域観光を推進

##### 実施内容(結果)(DO)

- ・六郷満山誘客推進協議会、日本遺産推進協議会と連携し、六郷満山や日本遺産をPR。
- ・ロングトレイルの案内標識の設置、パンフレット増刷を支援。
- ・国東半島誘客推進協議会で、レンタル用自転車の追加。
- ・豊の国千年ロマン観光圏との連携による外国人客誘致、情報発信。

##### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	-	-

##### 指標以外における成果(CHECK)

ラグビーW杯期間中に、大分市や別府市のファンゾーンにおいて、国内外の観戦客に対し、国東市のPRができた。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点(CHECK)

コロナウイルス感染症の状況に対応できる観光施策が必要である。「六郷満山誘客推進協議会」をはじめ、豊後高田市と連携を図っている「日本遺産推進協議会」「国東半島誘客促進協議会」での事業を、精力的に展開していく必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

国東半島の活性化に関連する各種組織・団体(ツーリズムおおいた・千年ロマン観光圏、六郷満山誘客推進協議会・日本遺産推進協議会・国東半島誘客推進協議会等)で連携し、コロナウイルス感染症の状況下においても観光意欲の向上に向けた取り組みと、受け入れ態勢の整備を進める。

##### 政策企画課コメント

コロナウイルス感染症に対応できる観光施策が必要。アプリのヤママップ等を利用したトレイル、農泊とトレイルの連携等、密を避ける観光施策の形成・対応が必要。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

##### （2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進①

【主要な事業No115】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業（PLAN）

○観光交流事業を計画的に推進します。

- ・観光交流事業の体験プログラム「おだやか博」による誘客推進
- ・市内観光地へのバスツアー造成を積極的に推進し、交流人口の増加

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・「国東おだやか博2019」の実施。9～2月、21団体37プログラム、参加者数322人。
- ・国東市へのバスツアーを企画した旅行会社へ助成。客数2,155人、消費総額6,637千円。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
おだやか博参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	275人	385人	322人	-	-
バスツアーの参加者数	目標値	-	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	実績値	2,740人	4,292人	2,155人	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

バスツアーについては、参加者へのアンケートを実施しており、観光行政を行ううえで貴重な資料となっている。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・新型コロナウイルスが終息しないことには、十分な取り組みができない。
- ・アフターコロナに向けて、おだやか博は、新しい観光素材の発掘と周知、継続性・持続性が求められる。
- ・周遊バス助成は、旅行会社への営業活動に加え、参加者アンケートを分析し、今後の政策に活かす必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい旅行スタイル」に適応した、おだやか博やバスツアーの事業内容を再考する。

##### 政策企画課コメント

体験型の観光は人気があるものの、新型コロナウイルス感染症に対応した「おだやか博」の検討や、「新しい旅行スタイル」の観光施策形成も必要。

##### （2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進②

【主要な事業No116】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業（PLAN）

○観光PR事業を推進し、直販フェア等へ積極的に参加します。

- ・国東市PRマスコットキャラクター「さ吉くん」の活用によるPR活動の推進
- ・大分空港を活用した観光PRの推進
- ・欧米・アジア圏や首都圏、関西、福岡、山口方面等の観光PRと商談会及び直販フェアの実施

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・さ吉くんのPRグッズ（缶バッチ・ティッシュ・マスク）を作成し、イベントや観光施設で配布。
- ・さ吉くん着ぐるみ、ふわふわ遊具を活用して、市内外にPR。
- ・大分空港到着口に、国東市写真広告を掲載。
- ・台湾、英国、東京、福岡などで旅行商談会や観光物産展を開催。
- ・モンベルフレンドエリア、リロクラブに登録し、全国の会員向け雑誌やネットでPR。
- ・国東市観光PR動画の作成・配信。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

ラグビーW杯大分開催において、空港、大分市・別府市において、缶バッチ・うちわ・鬼の面などを配布し、好評だった。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・年齢、地域、目的など、客層の絞り込みを行い、効率的にPRが必要。
- ・物産展のマンネリ化。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・観光物産展の効果を検証し、中止も含めて検討する。
- ・コロナウイルス感染症で、観光のスタイルが変わろうとしている。国東への旅行意欲を高めるためのPR事業や情報発信をし、受け入れ態勢を整える必要がある。

##### 政策企画課コメント

コロナウイルス感染症によりインバウンドは望めない。インバウンド向けにも情報発信しながらも、国内旅行者を対象とした情報発信や観光施策の新たな政策形成・企画が必要。

##### （2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進③

【主要な事業No117】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

##### 主要な事業（PLAN）

○観光施設の計画的な整備を推進します。

- ・国東市が所有する観光施設等の計画的な整備や景観等に配慮した整備の推進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・ベイグランド天窓等防水工事、調光器改修工事、冷却塔改修工事
- ・梅園の里ログハウス塗装工事、クロス改修工事、天球館改修工事
- ・あかねの郷コテージ改修工事、源泉ポンプ改修工事
- ・源泉ポイラー改修工事
- ・両子寺トイレ改修工事、権現崎トイレ改修工事（洋式化・多目的トイレ増築）ほか

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	-	-
老朽化施設の点検	目標値	-	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施
	実績値	点検実施	点検実施	点検実施	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

施設の改善・改修等により、観光客や利用者には喜ばれた。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

III

##### 課題・問題点（CHECK）

今後も老朽化した施設・設備の改修が予定されている。緊急性や利用頻度を考慮して、整備や工事を進める必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

施設の維持のため、定期的に点検を行うとともに、施設のスタッフや利用者の声を聞きながら、適切に対処していく。

##### 政策企画課コメント

おもてなしの観点からも施設改修は必要。一方で、公共施設総合管理計画に基づく個別管理計画における施設計画についても、同時に検討していく必要がある。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 簡易的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

##### （1）商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討①

【主要な事業No118】 【総合計画116頁】

##### 【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○国東市商工会等を支援して地域の商業活動を支援します。

- ・国東市商工会の活動の総合的な支援
- ・商工会との協力により、よりきめ細かな経営指導を支援
- ・商工会が主催するプレミアム商品券の発行の支援

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・地元事業者等の経営状態の向上を目指し、市と商工会が連携し、経営・財務・販路等の指導や経営等に関する指導を行う「よろず支援拠点」を毎月第4水曜日に実施。
- ・商工会が主催するプレミアム商品券事業への支援を実施。
- ・商工会、国東市、双国校とが連携し、新商品「小鬼おんちっぷす・煽り防止ステッカー・ペットボトル用首かけPOP」を開発した。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商品券発行額	目標値	-	1.1億円	1.1億円	1.1億円	1.1億円
	実績値	1.1億円	1.1億円	36,300千円	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

「官・商・学連携プロジェクト」により、商工会、国東市、双国校とが連携が図られ、地元高校生の人材育成が行えた。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・「よろず支援拠点」の相談は多岐にわたり対応が難しい。
- ・プレミアム商品券事業は、市内の消費喚起につながるものの、市の負担が多いことが課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

商工会との連携により強化し、事業の見直しを行いながら、事業を展開する。また、「よろず支援拠点」相談者のニーズを的確に把握し、専門家とのマッチングを図っていく。さらに、5年目を迎えるプレミアム商品券事業については、実施の見直しを行い、商工業の活性化が図れる事業を検討する。

##### 政策企画課コメント

地元事業者の経営指導等については、商工会との連携は不可欠。また、商品券事業については、事業における検証・評価をし、消費者・地元商工業者により効果のある事業とする必要がある。

##### （1）商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討②

【主要な事業No119】 【総合計画116頁】

##### 【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○各種商業事業者と連携して多様な活動を支援します。

- ・商店街活性化に向けた取り組みの事業支援の検討
- ・各種団体や企業との連携により賑わいの空間づくりの検討・推進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・商工会と連携し、イベントの周知等実施。
- ・商工会、市、双国校の連携会議を毎月実施。
- ・地域ふるさと祭り等の参加協力
- ・地域ソーセイブプロジェクトを活かしたイベントへの参加（「くみにちよるちよる祭り」で開発商品を販売）

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商店街イベント開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	3回	4回	3回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

イベントを通じ、商工会・市・双国校の連携が図れた。

##### 事業進捗状況

C

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

イベントの担い手となる商工会員が多忙であり、イベント等の開催が減少している。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

商工会の連携強化を図りながら、「賑わい空間づくり」を再検討する。

##### 政策企画課コメント

事業目標は商店街イベント開催にしているが、開催が厳しい状況であれば、施策改善、方向性の転換を検討する必要がある。

##### （2）安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進①

【主要な事業No120】 【総合計画117頁】

##### 【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○安全・安心な消費者行政を推進します。

- ・国東市消費生活センターの効果的な活用
- ・消費者行政の相談体制や施策内容についての広報・周知活動の促進
- ・消費者教育の推進に関する法律による計画策定の検討

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・悪質業者の訪問販売等の消費者相談を行い、消費生活相談員による問題の仲介・あっ旋を実施。
- ・高齢者学級や児童クラブ等で出前講座を実施し、クーリング・オフ等の学習を行い、啓発を行った。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消費者への啓発活動 (出前講座・出張講座)	目標値	-	20件	20件	20件	20件
	実績値	16件	10件	20件	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

消費生活センターを設置することで、窓口対応や電話対応により、様々な消費者トラブルの未然防止解消が図れる。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

消費者問題の解決は、早期の相談が不可欠となるため、消費生活センターの認知をさらに上げることが課題。また、被害を未然に防ぐためにも、各種情報の収集及び積極的な周知が課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

消費者トラブルを未然に防ぐための啓発活動の充実及び消費生活センターの認知度を高める取り組みを行う。具体的には、市内消費者被害状況や消費者被害にあった場合の対応方法など、市報や区長文書で情報発信を行い、消費生活センターが身近に相談できる機関であることを周知していく。

##### 政策企画課コメント

消費生活相談は、早期の相談での対応がカギとなる。特に高齢者を狙った悪徳販売等は増加傾向。そういう意味でも、消費生活センターの認知は、必要不可欠。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

##### （2）安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進②

【主要な事業No121】 【総合計画117頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○国・大分県と連携して雇用支援策を推進します。

- ・公共職業安定所と連携した対策会議の実施
- ・法定雇用率達成指導と障がい者に対する相談・支援体制の整備
- ・企業合同就職説明会の開催
- ・インターンシップの支援の検討・推進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・大学生をはじめとする新規学卒者や一般求職者などのUIターン希望者（移住者）と企業のマッチングを図る企業合同就職説明会を夏・春の2回実施。
- ・市内企業を深く知ってもらう目的で、インターンシップ（職場体験）の助成事業を実施。
- ・地元高校生も参加できる企業説明会を開催。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
企業合同就職説明会開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	2回	2回	-	-
インターンシップ実施 事業者数（H30年度新規）	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	-	0人	0人	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

高校生の企業説明会は、企業と高校生の直接的な就職マッチングにつながらないが、地元企業を深く知る機会となることから、将来の地元就職が期待できる。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・市内企業は、ハローワーク等で求人募集をしているにもかかわらず、人材確保が困難な状況。
- ・インターンシップ（職場体験）の実施可能登録企業を募集したところ、3社の登録で終わった。企業にとってインターンシップの受入は、負担が多く積極的に実施する企業は少ない状況である。
- ・大学生のインターンシップ活用は、複数の企業に参加する学生は少ない。また、大半の学生は、本命の大手企業のインターンシップを希望しており、地場企業への参加希望者は少数。
- ・県内外の大学にインターンシップの助成事業について直接説明を行い利用促進を図ったが、申込みの実績がなかった。大学生が、より利用しやすい仕組み等構築する必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

全体的に求人はあるものの企業が求める人材と求職者が望む職種とがうまくマッチングされていないという課題を的確に把握し、企業説明会等実施することで人材確保に努める。また、インターンシップ助成事業についても、企業や大学のニーズを的確に把握し、地元企業を深く知ることができるといえるような仕組みを検討し、利用促進を図っていく。

##### 政策企画課コメント

マッチング等課題は多いが、市内企業の雇用数は多い。企業合同説明会やインターンシップにおける企業、学生のニーズを的確に把握し継続していくことが重要。

#### 施策7 国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。【移住・定住（婚活）・交流】

##### （1）移住・定住政策の実施による人口増加政策の推進

【主要な事業No122】 【総合計画119頁】

【担当課：活力創生課】

##### 主要な事業（PLAN）

○移住・定住政策を総合的に推進します。

- ・「空き家バンク」制度の促進
- ・地域おこし協力隊をはじめとした地域外人材の登用による移住環境の強化
- ・移住・定住施策補助事業活用の推進
- ・首都圏や関西圏での移住フェアへの積極的な参加
- ・くにさき情報一元化を通じて、移住者情報提供の促進
- ・他団体との共同研修・交流事業の推進
- ・婚活応援団や市民団体等との連携により、出会いの場づくりのためのイベントを実施
- ・定住を促すための産業や住宅等の総合的な政策の検討

##### 実施内容（結果）（DO）

- ①空き家バンクや空き家バンクに関連した補助制度により移住者獲得に努めた。（市外11組）
- ②首都・関西圏域で開催された移住フェアに月1回ペースで参加。移住者交流会の開催（1回）
- ③住宅新築・購入奨励金事業により、市内外からの移住者獲得を図ることができた。（市外12組）
- ④移住定住補助制度のチラシを作成し、移住フェア等で配布した。
- ⑤婚活応援イベントとして3回実施。（お見合い、婚活イベント含む）

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
移住・定住施策制度 活用件数	目標値	-	40件	40件	40件	40件
	実績値	17件	38件	38件	-	-
地域おこし協力隊定着率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	0.0%	100.0%	100.0%	-	-
出会いの場づくりイベント の開催数	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	3回	3回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

- ・移住定住を希望する者に対して、丁寧に補助制度等の説明を行い、周知を図った。
- ・移住者同士の交流を行うことで、地域での孤立を防ぎ、地域定着を図る目的で移住者交流会を実施した。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・積極的に首都圏を中心に移住フェアに参加して、「国東市」を知ってもらうことが課題。また、移住者を受け入れるためには、良質な空き家物件の掘り起しを行い、登録物件数を増やすことが重要であるので、空き家相談会やHP等により空き家物件の掘り起しが喫緊の課題。
- ・婚活イベントにおいて、女性の参加者が少ない。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ①国東市を知ってもらうために、首都圏域等で開催される移住フェアに積極的に参加して、国東市への移住制度等を積極的にPRする。また、オンラインの移住相談を実施。
- ②移住者目線に立った補助制度の充実にも努める。
- ③空き家相談会等を開催し、空き家バンク制度の普及・充実に努め、空き家物件数を増やすため、掘り起しを行う。
- ④婚活イベントの参加者（特に女性）が減少傾向なので、興味を引く内容を検討する。

##### 政策企画課コメント

総合戦略と連動する分野。移住・定住施策については、市の重要課題施策のひとつ。個別事業を検証・評価し、改善（中止も含む。）・新規事業を形成し、人口減少緩和に向けて継続して実施。

## 分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

### 事業内容

施策8 地域づくり計画の策定を目指し、市民参加のまちを創ります。【地域活性化と地域づくり】

(1) 地域づくりに関する総合的な政策の推進

【主要な事業No123】 【総合計画121頁】

【担当課：活力創生課／高齢者支援課】

#### 主要な事業（PLAN）

○持続可能な地域づくりの形成を支援します。

- ・小規模集落を含む中山間地を中心とした地域協議会の設立を推進
- ・誇りと活力ある地域おこし事業を実施し、地域計画を策定
- ・地域支え合い活動（地区公民館単位）及びコミュニティ組織実践地区・拠点（通いの場）への支援

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・新たに設立された地域おこし協議会の旭日地区・熊毛地区で地域おこしビジョン策定を実施。ワークショップを重ね、次年度からの本格的・具体的な事業展開を研究。設立2年目の竹田津・上国崎・武蔵西については、その地域に合った資源の価値を、住民自らが丹念に掘り起こしながら、その特色を活かした様々な活動が行われた。
- ・生活していくうえでの困りごとの解決のため、支え合う地域づくり（住民自らが、担い手となり、活動する組織と場づくりの体制を構築する。）
- ①地域内住民へのニーズ調査
- ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり
- ③生活支援サービスの開発
- ④地域支え合い活動支援事業：地区公民館等で、日中の通いの居場所を提供し「ミニデイサービス」、「カフェ」等、地域住民が主体となって行う介護予防活動

(2) ふるさと応援寄附金の効果的な運用

【主要な事業No124】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

#### 主要な事業（PLAN）

○ふるさと応援寄附金の効果的な運用を推進します。

- ・ふるさと応援寄附金を活用し「くにさき地方創生推進枠」を設け、人口減少対策等を推進
- ・返礼商品の開発・地域特産品の活用及びPRによる地域産業の活性化
- ・ふるさと応援寄附金の寄附者に対するサービス事業の推進
- ・ふるさと応援寄附金制度の広報・周知活動の促進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・ポータルサイトを活用した寄附金の募集・受付。
- ・返礼品（地域産品）の新規開拓。
- ・ポータルサイトの追加などで新規寄附者の増加、配送等できめ細かくサービスをし、リピーターを獲得。

(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の充実

【主要な事業No125】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

#### 主要な事業（PLAN）

○まちづくりを分野別に推進する団体を育成します。

- ・NPO法人制度やまちづくり団体の役割の広報・周知活動の促進
- ・まちづくり補助金を効率的に交付して、まちづくり団体育成の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ①応募団体による公開プレゼンテーションを実施。審査委員による質問、提案等。
- ②応募8団体に対し、7団体採択。

### 成果（指標・指標以外）

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域協議会の設立	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	4団体	4団体	-	-
誇りと活力ある地域おこし事業実施団体	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	3団体	0団体	-	-
地域支え合い活動支援事業（累計数値）	目標値	-	5地区	8地区	10地区	12地区
	実績値	2地区	6地区	6地区	-	-
地域支え合い推進員の配置数	目標値	-	6人	6人	6人	6人
	実績値	6人	6人	6人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・高齢者支援課、社会福祉協議会、政策企画課、活力創生課の連携により、旧小学校単位を基準とした地域コミュニティ組織の設立・運営を補助している。
- ・「互助」の力を活用した「生活支援」が地域に根付くことにより、社会参加・生きがいを通じ介護予防の効果が発生する。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ふるさと応援寄附件数	目標値	-	100,000件	100,000件	100,000件	100,000件
	実績値	55,414件	110,960件	108,988件	-	-
ふるさと応援寄附金額	目標値	-	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
	実績値	2,492,675千円	2,381,875千円	2,283,401千円	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ふるさと納税の返礼品は、寄附者が選択する方式であるが、提供事業者が返礼品のニーズを研究し、新たな商品を開発するなど、ふるさと納税が、市内事業者の意欲向上など、産業振興の一助となっている。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
まちづくり公募補助金申請団体数	目標値	-	5団体	5団体	5団体	5団体
	実績値	5団体	3団体	7団体	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- 市民意識や地域の実情に応じて、自主的に自発的に公益活動を行う団体に対して、公開審査を実施。審査に合格した団体やNPO法人等に事業補助金を交付することで、市民と市の協働のまちづくりを推進でき、各団体の育成にも寄与できた。

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・地域住民が主となって協議会運営を行っていくことが基本であるが、特産品の開発等、将来的な視野に立って継続して自立してはばたいていくことが課題。
- ・横展開での体制整備、市内全体への広がりをどうするか（地域へ積極的な介入）
- ・地域支え合い推進員のスキルアップを行い、関係部署との連携の強化を図りながら市民の理解と周知に取り組み必要がある。
- ・地域で活動している人（団体）へのアプローチや、伴走的な支援ができない。
- ・市民の理解と周知について効果的なアプローチ方法が見いだせない。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・将来的な自立した経済活動を実施していくために、地域協議会員が大半県が主催する各種研修会や会合に出席して、地域の成功事例等を学んでもらう。外部からの専門員によるサポートも検討していく。また、他機関との連携を深め、協議会設立に向けた各種研修会や会合等に積極的に参加する。また、協議会設立を模索している地域の声掛けを行う。
- ・取組やすいテーマ（例：買い物支援・移動支援）を切り口として、地域課題を地区に投げかけていく。
- ・地域では行政区単位や小グループなどの支え合い活動やお互いさまの精神で活動している。これらの活動が活性化できるように支援し、一面的活動へと展開・発展できるようにきめ細かいアプローチが必要。
- ・地域支え合い推進員（コーディネーター）を補助する人材の確保（地域活性化活動や就労活動の促進を主として担う「地域づくり応援隊」を新たに3名配置する）
- ・行政単位や小グループでの支え合い活動の活性を底上げする総合事業のしくみを検討する。

#### 政策企画課コメント

地域における施策の実施においては、地域の経済活動の継続性・自立性により活性化していくことが本事業の目指すところ。様々なサポートも必要であるが、地域の中心的リーダーの発掘・養成も必要。誇りと活力ある地域おこし事業、地域支え合い活動との関係も重要。今後の国東市において持続可能な地域づくりの形成に重要な事業。地域のリーダー及びコーディネータが重要。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

I

#### 課題・問題点（CHECK）

平成31年度から過度な返礼品競争の抑制等を目的に地方税法の改正等で提供する地域産品や寄附の募集に係る経費が制限されるなど、自由裁量が制限されるようになったことが課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・特色ある返礼品の開発を実施していく。
- ・寄附者のニーズに対応し、事務の効率化を図りながら、円滑な事業実施を行う。

#### 政策企画課コメント

R元年度ふるさと納税額ランキング全国33位／1741自治体。大分県内ダントツの1位。22.8億円。非常に重要な財源となっている。法令遵守で継続。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

今後も、多くの申請をいただくことが課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・まちづくり公募補助金については、多くの市民団体等に事業への関心を持ってもらうために、紙面や情報媒体等を利用しながら、積極的に啓発活動を行う。
- ・NPOについては、法人設立方法・役割等をパンフレットなどで周知していく。

#### 政策企画課コメント

市民と市との協働のまちづくりの一環として継続。今後も自主的・自発的に公益活動を実施していく団体を応援していく必要がある。採択事業の検証・評価も必要。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策Ⅰ 国東市の広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。【広報・広聴】

##### （Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進①

【主要な事業No126】 【総合計画125頁】

##### 【担当課：広報室】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○広報ツールの魅力化、効率化を図ります。

- ・市報「くにさき」のさらなる充実と実践
- ・ホームページの情報の充実と使いやすさの向上
- ・市勢要覧の定期的な製作と効率的な活用
- ・広報アドバイザーを設置して広報力の向上

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・市報「くにさき」は、誰もが見やすいように使用フォントサイズを大きくした。
- ・市勢要覧の作成。
- ・ホームページの大中小分類をつけた。
- ・SNSでの情報発信。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市ホームページ アクセス数	目標値	-	40,500件	41,000件	41,500件	42,000件
	実績値	37,230件	45,700件	43,880件	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

フェイスブックのフォロワー増

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

マスコミへの情報提供は、マスコミの取捨選択があるため、必ずしも市が伝えたい内容を知らせることができない。SNSについては、発信数を増やす取り組みを検討する。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・市報、ホームページ、フェイスブックの見やすさの向上や内容の充実、発信回数の増等、小さな積み重ねを継続して取り組む。
- ・伝わりやすい情報提供を行う。

##### 政策企画課コメント

記事としての新聞掲載に費用は掛からない。他市等が新聞掲載されている内容について分析することが必要。その他、SNSの発信は欠かせないツール。広報アドバイザーの更なる活用。

##### （Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進②

【主要な事業No127】 【総合計画125頁】

##### 【担当課：広報室】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○国東市の情報を一元化し、報道機関への発信力を向上させ、地域のPRを推進します。

- ・地域や各課の情報を収集するための体制強化
- ・収集した情報の効果的な活用方法の検討
- ・各課の施策や観光イベント等の情報をマスコミに随時発信
- ・県内テレビ・ラジオの委託事業により広報活動の効果的な推進
- ・定例・臨時記者会見により情報発信力の強化

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・情報収集のため、各課の訪問や、メールで問合せをした。
- ・収集した情報を活用するため、ケーブルテレビと情報の共有をした。
- ・ラジオ発信は、ラジオ局の要請に応え契約数以上の放送をした。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
報道発表数	目標値	-	240件	250件	260件	270件
	実績値	234件	333件	389件	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

エフエム大分については、契約の3倍以上の放送を実施した。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

報道発信数を増やすこと以外にも、発信の質についても検討する必要がある。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・報道発表しても記事にならないことが多い現状があるため、記載方法の工夫等を行う。
- ・定例記者会見の実施方法や内容の検討。

##### 政策企画課コメント

広報アドバイザーや記者の意見を伺う等、検討・分析等を実施して記事・情報として取り上げてもらう方法を探る必要がある。

##### （Ⅱ）行政と市民の対話を促す広聴活動や、市民を顕彰する表彰事業の推進

【主要な事業No128】 【総合計画126頁】

##### 【担当課：総務課】

##### 主要な事業（PLAN）

##### ○広聴活動を通じて、行政に市民の意見を反映します。

- ・市民と直接意見交換をする市政懇談会のさらなる充実
- ・市内で活動するグループや団体等の希望による訪問広聴活動の推進
- ・有識者で構成する市政懇談会の活用
- ・明るい市政を目指し、衆人の模範となる市民顕彰活動の推進

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・市政懇談会等の開催、意見交換の場への参加
- ・市政懇談会の開催や企業訪問、各種団体との意見交換会等に積極的に参加し、市政に反映させるべく、市民から広く意見を聴いた。
- ・市政懇談会の開催
- ・有識者による懇談会を2回開催し、市の施策について助言や提言を求めた。
- ・文化の日表彰式
- ・功労表彰1名、善行表彰1名、感謝状贈呈12名
- ・市役所や各総合支所等に「市長への意見箱」を設置し、寄せられた市政に関する提案や意見、要望、問題点の指摘等について、担当課との情報共有を回り、その内容に応じて回答、状況の説明等の対応を行った。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
広聴活動回数	目標値	-	50回	50回	50回	50回
	実績値	22回	81回	50回	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

広聴活動を通じて、市の現状や現在の取り組みなどについて市民に正しい情報を伝えることができるとともに、市民からの要望や市政における課題や問題点等を把握し、担当課と共有することで今後の市政運営に活かすことができる。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

市政懇談会等により市民から出された要望や意見について、必要に応じて担当課と情報共有しているが、問題の解決等に関係機関との調整や時間を要する事例においては進捗状況の把握等が不十分なケースがある。また、予算や政策に係る案件であった場合でも、財政課や政策企画課に情報提供・共有が行われていない。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

市民からの要望や意見について、担当課への情報提供はできているが、課題解決に調整や時間を要するケースについては、定期的に進捗状況等を確認する。また、市政への反映につなげるため、必要に応じて財政課や政策企画課にも情報提供・共有（合議・供覧等）を行っていく。

##### 政策企画課コメント

市への要望・市政懇談会での内容等について、担当課だけでなく、財政・企画担当課へも共有することが必要。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A (順調に推移(目標に達している))	I (効果的な事業構成である(現状のまま継続))	
B (一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある))	
C (進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい))	
D (進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある))	IV (根本的な見直し等が必要である))	

### 事業内容

### 成果(指標・指標以外)

### 進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

#### 施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

##### (1) 持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進①

【主要な事業No129】 【総合計画128頁】

【担当課：財政課/政策企画課】

#### 主要な事業(PLAN)

○持続可能な財政のために、効果的、効率的な財政運営を推進します。

- ・総合計画や中期財政計画等、各計画に基づいた財政の推進
- ・交付税制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・地方債制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・過疎・合併特例債の有効活用のための事業精査
- ・広域ごみ処理場建設等大型事業の効率的、効果的な推進
- ・財政部局と企画部局の連携による予算管理・政策推進

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・経常的経費の負担の抑制、ひいては財政運営の自由度を示す指標である経常収支比率の上昇(悪化)の抑制を図るため必要となる繰上償還の取組が可能となるよう、一部の金融機関で設けられていた繰上償還を実施した場合の違約金特約を令和元年度以降の借入手続き分から削除することができた。
- ・合併特例債の繰借入限度額を動察し、同じく交付税措置率の大きい過疎債の活用と調整を回り地方債の借入を実施した。
- ・一昨年各課で策定している各種計画等の一覧表と市総合計画と各種計画等を関連付けた体系図及び各種計画等の一覧表を作成し、庁内で情報共有し、市民へ公開している。毎年更新をしている。
- ・総合計画における主要な事業、総合戦略における全戦略事業を検証・評価し、次年度当初予算編成へ活かせるよう財政課と連携を図っている。
- ・行財政改革推進本部会議・委員会の実施:行財政改革プランにおけるアクションプランの検証を両会議にて説明し、評価した。

##### (1) 持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進②

【主要な事業No130】 【総合計画129頁】

【担当課：会計課】

#### 主要な事業(PLAN)

○公金の安全性・流動性リスクを適切に管理し、効率性を向上します。

- ・国東市財務活動管理方針による資金調達及び資金運用の業務標準化
- ・資金管理年次方針に基づく業績の公表

#### 実施内容(結果)(DO)

- ①「国東市財務活動管理方針」に沿った年次資金調達及び資金運用戦略を策定し、歳計現金等、基金の安全かつ効率的な運用と効果的な管理を行った。
- ②年次資金戦略に係る活動状況、運用実績をホームページで市民等に公表した。
- ③資金管理において関係部署と協議を行い、財務活動に取り組んだ。  
資金管理における不正や誤り等のリスク対応するため、また体制整備及び運用を行うために「国東市資金リスクマネジメント条例(令和元年12月25日)」を制定した。

##### (1) 持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進③

【主要な事業No131】 【総合計画129頁】

【担当課：財政課】

#### 主要な事業(PLAN)

○ファシリティアマネジメント(財産等の経営的管理)を推進します。

- ・施設の台帳化による施設・設備更新方針の作成
- ・公共施設等総合管理管理計画の推進
- ・適正な公有財産の使用料・貸付料の設定と歳入の確保

#### 実施内容(結果)(DO)

- ・平成28年度までに公共施設総合管理計画を策定し、これを基に公共施設個別施設計画を策定した。(令和2年度策定予定を前倒して令和元年度に策定)また、各施設の状況を把握するため、1回/年施設点検を実施している。
- ・行政財産使用料は自動販売機の使用を含め12件、普通財産貸付料は短期や長期を合わせ114件の歳入があった。
- ・普通財産の遊休資産の一般競争入札による公売会を実施した。
- ・総合支所機能を維持できるよう、安岐総合支所の整備(改修)を行った。

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	目標値	-	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満
	実績値	9.4%	8.5%	7.4%	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

経常収支比率は平成30年度から1.1ポイント上昇(悪化)したが、平成30年度実施による繰上償還により、繰上償還を実施しなかった場合と比較して0.5ポイント抑制することができた。  
※経常収支比率【H30】96.5%【R1】97.6%

#### 指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債券運用	目標値	-	資金管理年次方針を策定し、国債等の債券運用を実施し、収入を得る。			
	実績値	311,708千円	188,242,686円	154,367,378円	-	-

#### 指標以外における成果(CHECK)

債券の売り現先取引(買戻し特約付き条件売買)による短期資金調達  
※市が保有する国債等債券を一定期間後に一定の価格で、「買戻す」ことを約束して売却する取引であり、買戻し額と売却額の差額が利子となる。  
\*借入利率 0%~-0.02%  
\*令和元年度実績 一時借入金 13,473,150,757円(期間更新につき、継続借入のため延べ金額) 受取利息 125,330円

#### 指標以外における成果(CHECK)

公共施設の点検により、施設の安全確保が実施できる。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

・合併団体に対する普通交付税の割増加算が段階的に縮減されており、令和3年度には撤廃されるため、圧縮された一般財源による財政運営が強いられることとなることから、ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)や地方債等の財源を有効に活用するとともに、経常収支比率の上昇を抑えるよう、経常経費の抑制に努めていく必要がある。  
・ケーブルテレビ光化、宇佐・高田・国東広域事務組合ごみ処理施設建設事業、小学校改修、橋梁・トンネル長寿命化等大型事業が今後も多くあり、財源措置が課題。(優良起債・国の補助金・交付金の活用も必要であるとともに、現状の歳出削減も一段と必要となってくる。(優良起債の活用も今後は厳しくなることが予想される。))  
・当初予算編成前に主要施策の政策・企画決定がなされていることが健全であり、さらに中期財政計画に沿った政策形成を実施していくことが重要であり課題。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

・財政運営の健全化の推進については、政策推進を担う企画部局との連携に加え、行財政改革プランの実行等全庁的な取組の強化が必要。政策係・財政係の一体化を視野に入れた組織編成も必要になってくる。  
・財源措置に必要な計画、新市建設計画の改定、過疎地域自立促進計画の策定も実施し、第3次総合計画に向けた事業検証・評価による基礎資料づくりも実施していく。

#### 政策企画課コメント

政策係・財政係の連携は不可欠。政策検証・評価による予算配分、事業における交付金・補助金等の財源措置の検索等も継続して実施が必要。また、行財政改革プラン(緊急も含む。)の全庁的な意識・取組強化が必要。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ①債券購入量及び時機分散
- ②低金利状況のため、金利上昇による価格低下リスクが高まる(20年国債 0.3%~0.4%・30年国債 0.4%~0.5%)
- ③適正な調達金利で借入れ、早期償還を図ることで利子負担の削減
- ④歳計現金等及び基金の運用収益については債券の購入や売却、また預金に伴う利息等の積算を年次予算編成時に行うが、未曽有の事態で経済情勢が変動するため近年は見直し困難な状況

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

国東市資金リスクマネジメント条例(令和2年4月1日施行)に基づき、資金管理を取り巻く環境や金融に関するリスク対応するための年次資金調達と資金運用戦略の策定及び業績を通じた見直しを行う。また財政継続性維持に貢献するため、安全かつ効率的な運用と効果的な管理を行う必要がある。

#### 政策企画課コメント

国東市の資金運用は、全国でもトップクラス。条例及び管理方針に基づき安全で効率的な運用及び管理を継続することが必要。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点(CHECK)

- ・国東市は1人当たりの施設面積が、全国平均の3倍も所有しており、今後延床面積を削減していく必要がある。
- ・老朽化している管理施設が多いため、施設の統廃合や企業等への貸付や売却を推進していきたい。

#### 今後の方向性・改善策等(ACTION)

個別施設計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減(コスト調査による見える化)や日常点検の継続を毎年定着化させること。また、解体や譲渡など、施設の方針について進捗状況を確認し、保有施設の総量縮減を進める必要がある。引続き遊休資産の公売、貸付け等を進めていく。

#### 政策企画課コメント

公共施設総合管理計画における公共施設個別管理計画に基づいて、市有財産の処分、維持管理、貸付等の決定が重要。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

##### （2）研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進①

【主要な事業No132】 【総合計画130頁】

【担当課：総務課】

#### 主要な事業（PLAN）

○職員研修制度等を通じて人材育成の充実を図ります。

- ・国東市人材育成基本方針に基づく人材育成の推進
- ・行政運営に係る必要な知識の習得に向けた各種研修会の実施
- ・各種研修機関に対する職員の派遣の実施

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・自己啓発研修（通信教育研修等）
- ・職場外研修（大分県自治人材育成センターでの階層別研修・専門研修等）
- ・全国市町村国際文化研修所、自治大学校への派遣研修
- ・大分県への派遣研修等を実施

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職員研修受講者数	目標値	-	185人	190人	195人	200人
	実績値	180人	277人	256人	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

政策法務や個人情報保護に関する研修は、一部の希望者ではなく全体的な研修を計画する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

基礎法務やコーチング研修といった年代ごとに求められる職務能力向上のための研修を、参加希望者を募るのではなく、階層別研修と同様に事務局から計画的に提供していく。（令和2年度から実施予定）

#### 政策企画課コメント

国東市人材育成基本方針に沿った研修等の実施。また、民間人材交流等の検討も必要。法務担当の育成。

##### （2）研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進②

【主要な事業No133】 【総合計画130頁】

【担当課：政策企画課】

#### 主要な事業（PLAN）

○行政・意識改革を推進し、しなやかな行政機構を目指します。

- ・総合計画と連携した第4次行財政改革プランの策定
- ・定員適正化に向けた人員管理と市民サービス向上のための組織の配置
- ・業務カイゼン運動に取り組み、職員の意識改革や業務の効率化を推進
- ・様々な政策や課題に対応するための「各課連携行政会議」の設置

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・総合計画と連携した第4次行財政改革プランを策定
- ・定員適正化に向けた人員管理や市民サービス向上のための組織を作るため、業務棚卸、課長ヒアリング(2回)を実施
- ・職員の意識改革や業務の効率化を推進するため、意識改革検討委員会の開催(3回)や各職場に対し、業務カイゼン運動の取り組みを啓発・実施
- ・様々な政策や課題に対応するための「各課連携行政会議」の開催(6回)
- ・第4次行財政改革プランの進行管理について、アクションプラン2019を実施し、24取組項目について評価・検証を実施。さらに、浮かび上がった課題解決に向けた次年度の取り組み目標を設定。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第4次行財政改革プラン策定	目標値	-	プラン策定	-	-	-
	実績値	-	プラン策定	プラン策定	-	-
業務カイゼン運動の取り組み	目標値	-	業務カイゼン運動取組目標設定・検証			
	実績値	-	業務カイゼン運動取組目標設定・検証	業務カイゼン運動取組目標設定・検証	-	-
各課連携行政会議の設置	目標値	-	各課連携会議の設置・開催			
	実績値	-	各課連携行政会議の開催	各課連携行政会議の開催	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

- ・行財政改革プランの進行管理に伴いアクションプランをPDCAサイクルで評価・検証を行うことで業務の振り返りや改善等の意識付けができた。
- ・意識改革検討委員会の中で、全2回「自己チェック」の取り組みを実施したが、職員の意識や行動等の改善を推進することができた。

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

- ・行財政改革プランの人員適正化においては、行革部門と人事部門との連携が必要。
- ・アクションプランにおける各課の取り組みについては、具体的な数値目標等も挙げられていない担当課がある等、形式的な実施計画、実績評価になっていないか、取り組みに対する職員の意識改革が課題。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

人口減少社会に対応し、持続可能で満足度の高い行政サービスを提供するためには、長期的な、例えば20年後の未来像を描き、それに向かって今取るべきアプローチや戦略を検討していく。

#### 政策企画課コメント

20年先を見据えた定員管理が必要。また、持続可能な国東市に向かうためには、まず職員として何をしていくべきなのかに常に考え、意識し、政策形成・実行していく必要がある。

#### 施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

##### （1）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進①

【主要な事業No134】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

#### 主要な事業（PLAN）

○行政の透明性を高めるため、積極的な情報公開を実施します。

- ・公正で民主的な市政運営を図るための積極的な行政情報の公開

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・情報コーナー（本庁舎1階）や市ホームページ等を活用し積極的な情報公開を実施した。（区長文書、市報、各種計画書、各種会議の会議録等の公開）
- ・公文書開示請求に基づく公文書開示を適切に実施した。

#### 指標成果（CHECK）

成果指標無。

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

B

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

情報コーナー、ホームページ等を活用した情報公開を行っているが、市報やケーブルテレビ等様々な媒体を活用して情報公開を推進し、市政に対する理解と信頼を深めていく必要がある。また、各種会議の会議録公開について、部署によって対応が十分とは言えない。

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

様々な媒体を活用して、今後も積極的な情報公開に取り組んでいく。また、会議録の公開については、対応が不十分な部署もみられることから、会議録の公開方針等を定め情報公開を推進する。

#### 政策企画課コメント

審議会等の議事録の公開について、公開方針、公開内容等を定め、また統一した様式（フォーマット）で、市民が見やすいように公開する必要がある。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

##### （Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進②

【主要な事業No135】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

##### 主要な事業（PLAN）

○個人情報について、適切な保護を図ります。

- ・個人情報保護制度の適切な運用の実施
- ・個人情報に配慮しつつ、豊かな市民生活に資するため市保有情報の有効活用

##### 実施内容（結果）（DO）

個人情報取扱事務の適正な運用を図るため、担当職員向けに個人情報保護制度研修会を実施した。また、管理職向けに安全管理規定によるセキュリティ研修（個人情報の適切な取り扱い）を実施した。

##### 指標成果（CHECK）

成果指標無。

##### 指標以外における成果（CHECK）

—

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

個人情報取扱事務の適正な運用を図るためデータベース化した個人情報取扱事務登録簿が最新の状態になっていない。担当職員や管理職員向けの研修会を計画的に実施していくことが課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

担当職員や管理職向けの研修会を計画的に実施、及び個人情報取扱事務登録簿の見直し等を行い、適正な運用を図る。

##### 政策企画課コメント

個人情報の取扱は、個人の権利利益を保護するため適正な運用を図る必要があることから、研修、個人情報取扱事務登録簿の更新を適宜行うこと。

##### （Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進③

【主要な事業No136】 【総合計画132頁】

【担当課：政策企画課】

##### 主要な事業（PLAN）

○マイナンバー制度を適切に運用します。

- ・マイナンバー制度における市民サービス向上等の検討
- ・特定個人情報の適正な取り扱いの徹底

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・マイナンバーを利用する事務の申請手続きについて、実務者会議などにより点検・見直しを行った。また、申請時の添付書類省略を実施し、市民サービス向上を図った。
- ・マイナンバーカード取得促進策や利活用についての情報共有を行った。
- ・マイナンバーカード取得促進策として、令和2年度から申請専用タブレットの活用により出張申請サービスを開始することを検討委員会で決定した。
- ・特定個人情報の収集と情報連携の実務に関する情報提供、特定個人情報の適正な収集・管理に関する内部調査。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
マイナンバーカード交付枚数	目標値	-	500枚	400枚	300枚	300枚
	実績値	1,631枚	577枚	834枚	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

- ・マイナンバーカード交付枚数（R2.3末）：4,446枚（交付率15.8%）
- ・コンビニ交付発行枚数（H31.4～R2.3）  
（住民票216枚、印鑑証明156枚、所得課税証明27枚、戸籍謄本145枚、戸籍抄本46枚）

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

I

##### 課題・問題点（CHECK）

- ・マイナポイントや健康保険証としての利用など、マイナンバーカードに関連する施策が実施されるため、市民へのカード普及促進のための周知をこれまで以上に効果的に実施していくことが課題。
- ・マイナンバー制度の有用性等について、職員間意識の差異が課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・マイナンバー制度への職員意識の向上やカード利活用のための検討・情報共有のため、実務者研修やカード利活用検討委員会を積極的に行う。
- ・マイナンバーカードの取得促進のため、区長回覧やHPなどを活用した市民への啓発を積極的に行う。
- ・必要に応じて、出張申請サービスの実施を行う。

##### 政策企画課コメント

マイナンバーカード普及に向けた取組み強化を継続して実施する必要がある。マイナポイント等の付加価値による周知・推進が必要。

##### （Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進④

【主要な事業No137】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

##### 主要な事業（PLAN）

○情報セキュリティ対策を徹底し、行政情報を適切に管理します。

- ・自己点検や内部監査の実施による国東市情報セキュリティポリシーのさらなる充実・実践

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・特定個人情報の安全管理規程に基づく内部監査を実施した。
- ・新管理職等に対して情報セキュリティ研修を実施した。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
情報セキュリティの充実	目標値	-	PDCAサイクルの実践			
	実績値	-	実践	実践	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

情報インシデントの発生がなかった。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

III

##### 課題・問題点（CHECK）

定期的な情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認が必要。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

定期的な情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認を継続する。

##### 政策企画課コメント

情報セキュリティ研修の実施及び職員におけるセキュリティ管理が必要。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

##### （1）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進⑤

【主要な事業No138】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

#### 主要な事業（PLAN）

○情報システムの整備により、利便性の高いシステムを構築します。

- ・冗長化による災害に強い行政情報システムを検討・構築
- ・安定性、効率性を重視した基幹システムの構築
- ・申請手続きのオンライン化推進のための電子申請手続きを推進
- ・より効率的な行政運営のために現行内部情報システムの検証を実施

※冗長化:システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持し続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくこと。

※基幹システム:住民記録、印鑑登録や税務業務等の証明書発行等、市民サービスの業務をするためのシステム。

※内部情報システム:文書管理システムや財務会計システム等の市役所内部の事務処理の効率化を図るためのシステム。

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・新たな基幹系共同利用システムの構築作業を実施した。(令和2年度運用開始予定)
- ・登記事務についてオンライン申請部署を拡大した。
- ・RPAの実証実験を行った。

#### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
業務継続計画の策定と情報ネットワークの最適化整備	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	初動版策定	-	-	-
情報ネットワークの最適化整備	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	国見・武蔵各総合支所の情報ネットワーク整備、バックアップ回線整備	-	-	-
情報システムの充実	目標値	-	内部情報システムの電子決裁化	基幹系共同利用システムの構築	-	-
	実績値	-	実施に向けた検討	-	-	-

#### 指標以外における成果（CHECK）

-

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

情報システムの安定運用のためICT部門の業務継続計画及びバックアップ用副回線について、有事に備えた障害対応訓練が必要である。(年度毎に実施)

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

・文書管理及び財務会計等の現行内部情報システムについて、利用者（職員）検証を実施し、問題点や課題を確認し、システムの充実を図る。  
・ICT部門の業務継続計画（発災後72時間以降）を策定し、実効性の確保のため関係部署を対象に継続的に障害対応訓練を実施する。

#### 政策企画課コメント

障害時の業務継続計画や障害対応訓練の実施。また、オンライン会議や内部事務等のスマート化やRPA・ICT部門等の検討の継続も必要。

#### 施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

##### （1）市税及び使用料の公平で適切な賦課の推進

【主要な事業No139】 【総合計画136頁】

【担当課：税務課】

#### 主要な事業（PLAN）

○市税や保険料等の適切な賦課を推進するための体制を整備します。

- ・市税等の減免制度等の広報・周知活動の促進
- ・市内小学校での租税教室の推進

#### 実施内容（結果）（DO）

- ・市報4月号掲載:納期一覧、軽自動車税の納税証明と減免
- ・市報5月号掲載:納税通知書の発送日・口座振替、軽自動車税の減免
- ・市報6月号掲載:市県民税及び国保税の減免・介護保険料算定方法
- ・「中学生の税についての作文」の市長賞受賞作品を本人の朗読によりケーブルTVにて紹介、市長賞受賞作品を含めた優秀作品をHPIにて全文掲載
- ・租税教室へ講師を派遣(2校:安岐中央小学校・伊美小学校)
- ・租税教室後に児童に協力いただいたアンケートの中で、児童が疑問に思ったことについて回答を作成し、学校へ行き説明を行った。

#### 指標成果（C）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市税等の減免制度等の広報活動の促進	目標値	-	市報4・5・6月号に掲載			
	実績値	実施	市報4・5・6月号に掲載	市報4・5・6月号に掲載	-	-
「税についての作文」優秀作品を紹介、納税意識の向上	目標値	-	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送			
	実績値	実施	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送	-	-
租税教室への講師として職員を派遣	目標値	-	1校	1校	1校	1校
	実績値	1校	1校	2校	-	-

#### 指標以外における成果（C）

租税教室において出された児童の疑問について回答書を学校へ持参し説明した。

#### 事業進捗状況

A

#### 事業妥当性

II

#### 課題・問題点（CHECK）

-

#### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

-

#### 政策企画課コメント

納税は国民の義務。税の意義・役割・用途等について小学生に説明する租税教室の開催は重要。また、一般にも税の意義、徴収の公平性、そして納期や税制度の説明・周知も引き続き実施することが必要。

## 分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大層に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

### 事業内容

### 成果（指標・指標以外）

### 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

#### 施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

##### （2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化①

【主要な事業No140】 【総合計画136頁】

##### 【担当課：税務課】

##### 主要な事業（PLAN）

○納付方法の利便性を高め、市民の納付環境を整理します。

- ・大分県と協力して住民税の特別徴収を推進
- ・口座振替制度の積極的な活用

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・窓口・電話において納付相談等があった場合、積極的に口座振替制度について説明をした。
- ・市報においてお知らせ。
- ・ケーブルTV文字放送・防災無線にて毎月の納期限とともにお知らせ（4月を除く毎月）
- ・納付方法の利便性を高めるため、アプリ納付できるアプリを増やした。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
口座振替利用率	目標値	-	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増
	実績値	前年度比 ▲4.8%	0.12%増	▲0.28%	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

新しく導入した納付方法によって年間148件の納付があった。

##### 事業進捗状況

B

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

-

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

これまでの口座振替の広報に加え、今後、増加が予想されるアプリ納付について広報していく。また、アプリ納付をする納税者はインターネットの利用が多くなると考えられるので、HPにて積極的に発信していく。

##### 政策企画課コメント

税納付方法の多様化に対応し、それに伴う納付方法の周知・推進が必要。

##### （2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化②

【主要な事業No141】 【総合計画137頁】

##### 【担当課：税務課】

##### 主要な事業（PLAN）

○債権の滞納整理体制を強化して未収金を減少させます。

- ・収納対策推進本部会議の充実による徴収体制の強化
- ・債権管理条例等により市の債権の適正な管理の推進
- ・債権管理に関する職員のスキル向上とコンプライアンスの徹底
- ・日常の債権管理を年間予定で検討・実践
- ・適正な債権管理を行うための電算システムのさらなる充実
- ・債権管理条例に基づく、債権回収係や他部署との連携による徴収強化

##### 実施内容（結果）（DO）

- ・収納対策推進本部会議を年2回開催し、徴収目標を設定し、債権回収の取り組みについて協議した。
- ・債権担当課ごとに1年間の徴収計画を作成し、徴収強化に取り組むこととした。
- ・国東市収納対策推進本部会議事務局の人員が増員されなかったが公平で効率の良い徴収体制を検討した。

##### 指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債権収入未収金残高 (過年)	目標値	-	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下
	実績値	451,671千円	284,302千円	237,072千円	-	-

##### 指標以外における成果（CHECK）

税等との公平性などの観点から国東市収納対策推進本部会議での情報共有等により単純時効による債権放棄・不納欠損にならないよう取り組むことができた。

##### 事業進捗状況

A

##### 事業妥当性

II

##### 課題・問題点（CHECK）

国東市収納対策推進本部会議において、統一した債権回収の取り組みを行い、債権回収を強化・徹底していくことが課題。

##### 今後の方向性・改善策等（ACTION）

令和元年度から国東市収納対策推進本部会議の事務局を税務課が行うこととなったが、職員が増員がなかったため会議の開催が2回しか開催されなかった。今後は、人員を増やし、会議の開催回数を増やし、債権担当課で連携し、情報共有等していく必要がある。

##### 政策企画課コメント

各課連携して収納対策を協議する収納対策推進本部会議にて未収金対策を継続して実施していくことが必要。それに伴う人員配置の検討をする必要がある。